

原村人口ビジョン

平成 28 年 3 月

長野県原村

目 次

第1章 人口ビジョンの概要	1
1. ビジョン策定の趣旨	1
2. ビジョンの位置づけ	1
3. ビジョンの目標期間	1
第2章 人口の現状と課題	2
1. 人口の推移と将来推計　～人口減少における本村の特性・課題～	2
2. 自然動態に関する分析	7
3. 社会動態の分析	10
4. 地域経済の状況	18
第3章 原村の将来人口推計	33
1. 原村の将来人口推計	33
2. 原村の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	40
第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	44
1. 原村の財政状況への影響	44
2. 原村の医療費への影響	46
第5章 原村の人口の将来展望	49
1. 目指すべき将来の方向	49
2. 人口の将来展望	52

第1章 人口ビジョンの概要

1. ビジョン策定の趣旨

日本は、すでに人口減少の時代に入っており、原村においても2010年（平成22年）の7,573人をピークに、以降ゆるやかな人口減少が続き、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計では長期的にも6,430人程度まで減少すると見通されています。

人口減少により村民生活、地域経済の活力が低下し、行政の運営など色々な面で大きく影響をもたらし、持続可能な社会の維持が危ぶまれ、活力のある発展可能な社会の構築が求められています。

このような背景のもとにまち・ひと・しごと創生法に基づき、今後目指すべき将来人口の将来展望を明らかにする「原村人口ビジョン」を策定します。

2. ビジョンの位置づけ

人口及びまち・ひと・しごとに関わる現状・特性・課題を見出し、将来の目標、基本的方向及び具体的施策を探り明らかにするべく「原村総合戦略」を策定し、総合戦略に基づく施策を講じることにより見通しされる人口の将来展望を明らかにします。

また、本「原村人口ビジョン」に基づき、次期の原村総合計画の目標人口として位置付ける将来の原村の人口を設定します。

持続可能な社会の構築のため、行政、村民も含めた地域、事業者が人口減少問題に立ち向うための視点と目指すべき将来の方向を指針として取りまとめます。

持続可能な社会の構築のために
行政、村民も含めた地域、事業者が人口減少問題に立ち向う視点と
目指すべき将来の方向についての指針

3. ビジョンの目標期間

原村人口ビジョン策定に当たっては、総務省統計局「国勢調査」をベースに国・県が策定する長期ビジョンとの整合性を図る中で、2060年（平成72年）までの長期的な期間の人口に関わる将来展望を明らかにします。

第2章 人口の現状と課題

1. 人口の推移と将来推計 ～人口減少における本村の特性・課題～

(1) 総人口の推移と将来推計

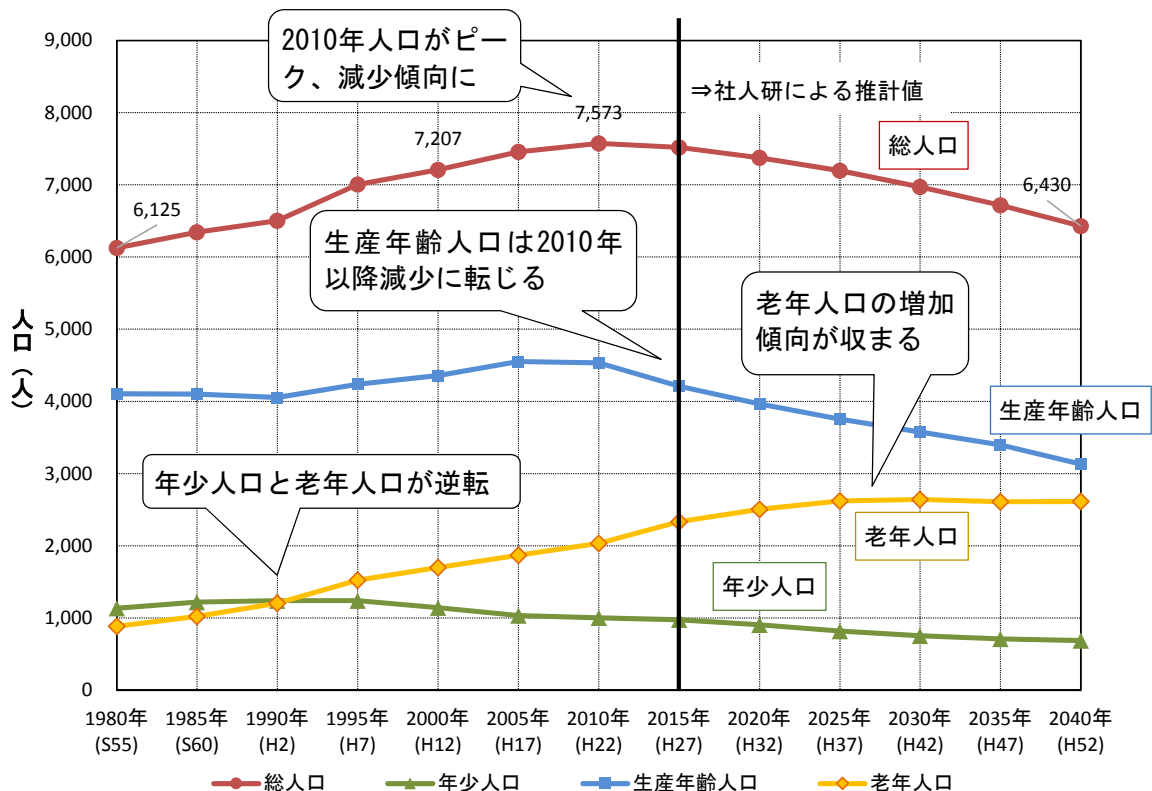
本村の人口は、2010年（平成22年）の国勢調査では7,573人でした。

社人研の推計によると、2010年（平成22年）の7,573人をピークに減少に転じ、2040年（平成52年）には6,430人まで減少するとしており、2010年（平成22年）からの30年間で約1,000人減少（減少率15%）になると推計されています。（図2-1参照）

本村の年齢3区分別の人口は、年少人口と生産年齢人口は今後減少していくと推計されており、一方で老年人口は増加傾向にあります。1990年（平成2年）には老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が進展しています。今後、老年人口の増加傾向は収まりますが、年少人口と生産年齢人口の減少傾向は続く見られ2040年（平成52年）には生産年齢人口0.83人で1人の老年人口を支えることとなります。（図2-1参照）

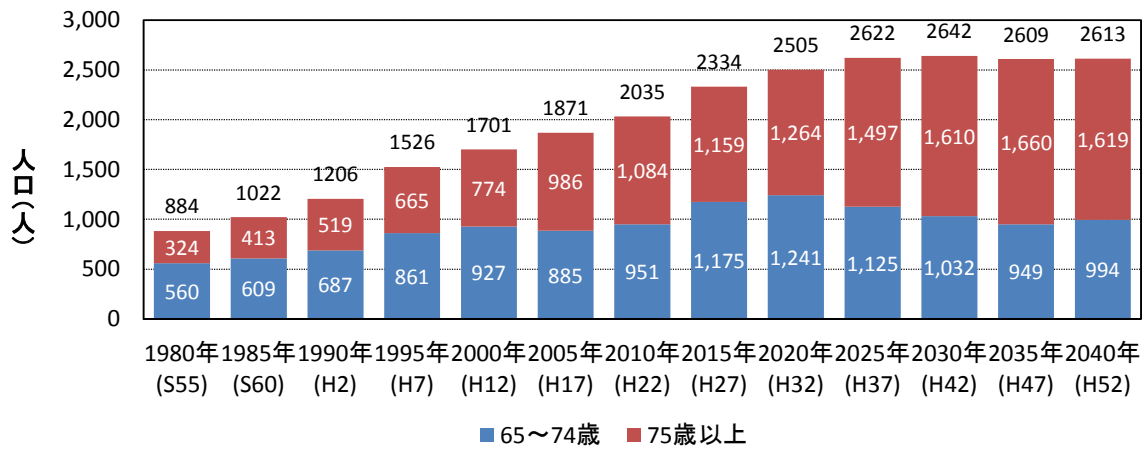
老年人口の内訳を見ると、75歳以上人口が年々増加しており、2020年（平成32年）以降は老年人口の半数以上を75歳以上が占め、2035年（平成47年）まで増加が続く見込みです。また、地区別の高齢化率を見ると、ペンション地区等、急激に高齢化が進行している地区があります。（図2-2、図2-3参照）

1985年（昭和60年）から2010年（平成22年）までの対前年人口増減を見ると、本村は全国や長野県と比べて増加率が高い状態を維持してきました。ただし、上述のとおり今後は人口減少に転じると推計されています。（図2-4参照）



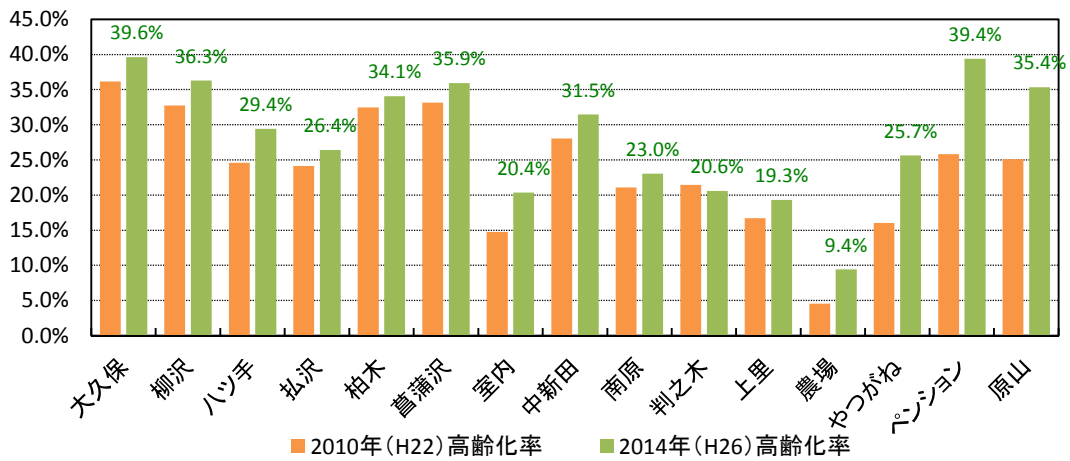
※2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値（平成25年3月推計）より作成

図2-1 総人口と年齢3区分別人口の推移と将来推計



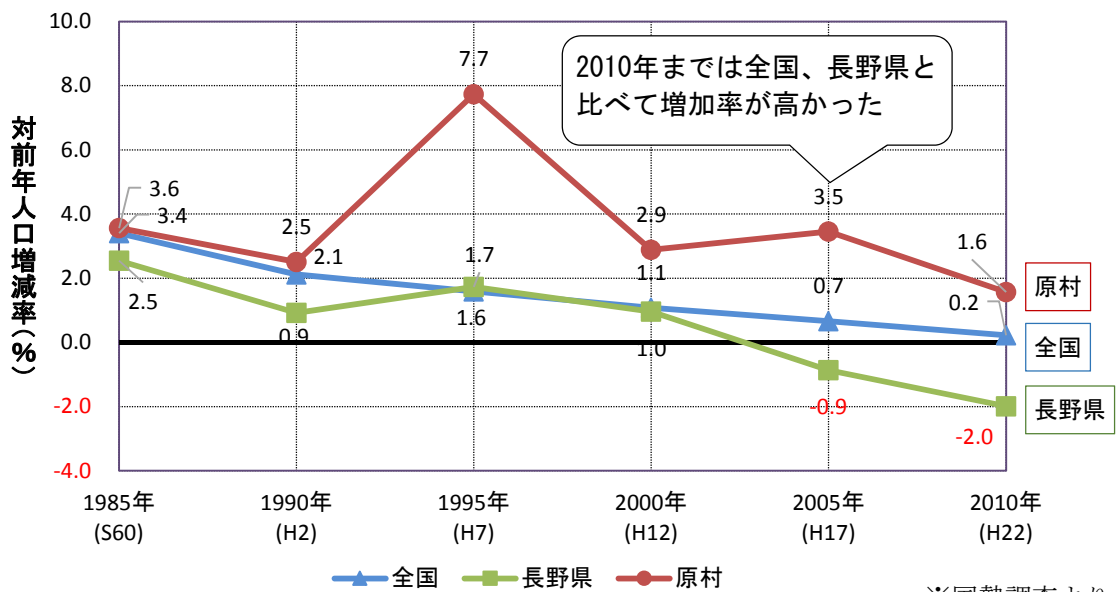
※2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値（平成25年3月推計）より作成

図 2-2 老年人口の推移



※原村提供データより作成

図 2-3 地区別高齢化率



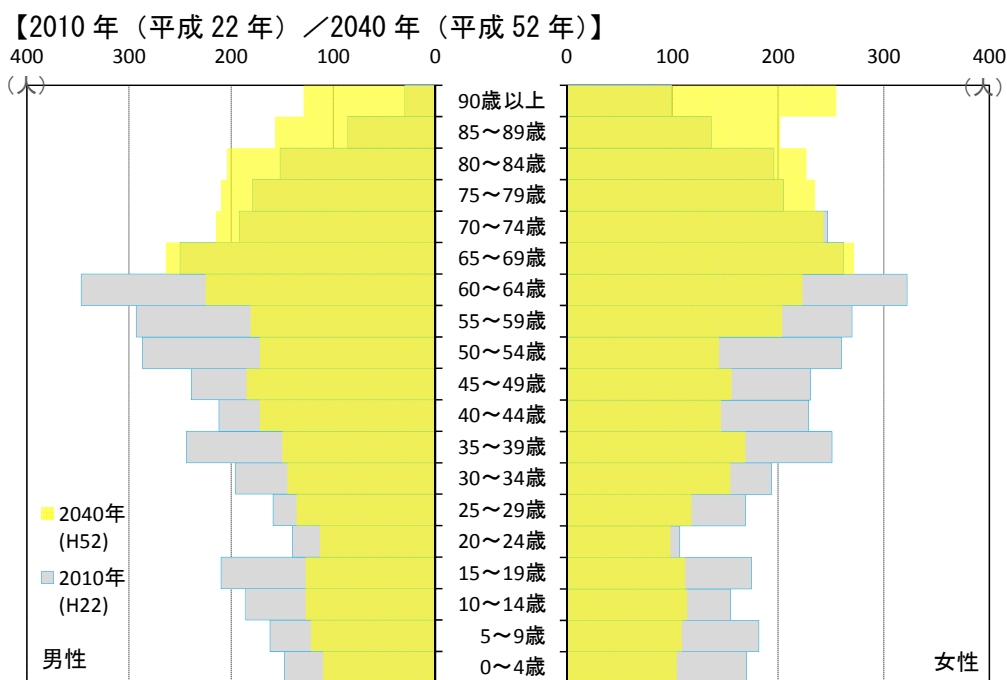
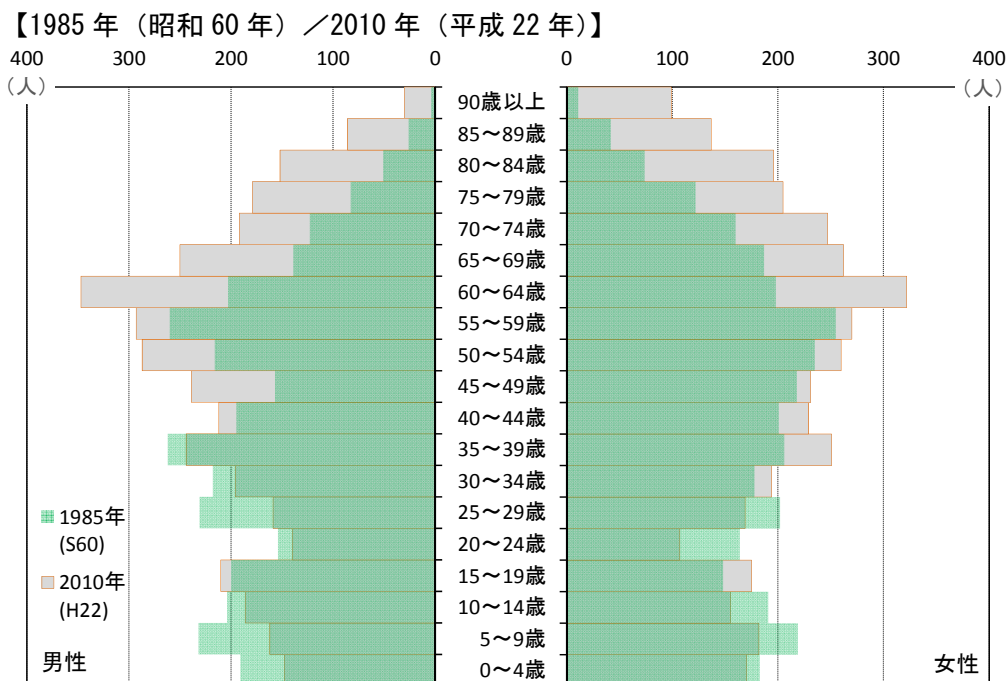
※国勢調査より作成

図 2-4 対前年人口増減率

(2)人口ピラミッドの変化

人口ピラミッドを過去（1985年（昭和60年））と現在（2010年（平成22年））で比較して見ると、男女ともに59歳まではあまり変化は無いものの、60歳以上が増加しており、釣鐘型からつぼ型へ変化してきています。

現在（2010年（平成22年））と将来（2040年（平成52年））を比較してみると、64歳以下が大幅に減少し、一方で65歳以上が増加し、将来はつぼ型の人口ピラミッドに変化する見込みです。



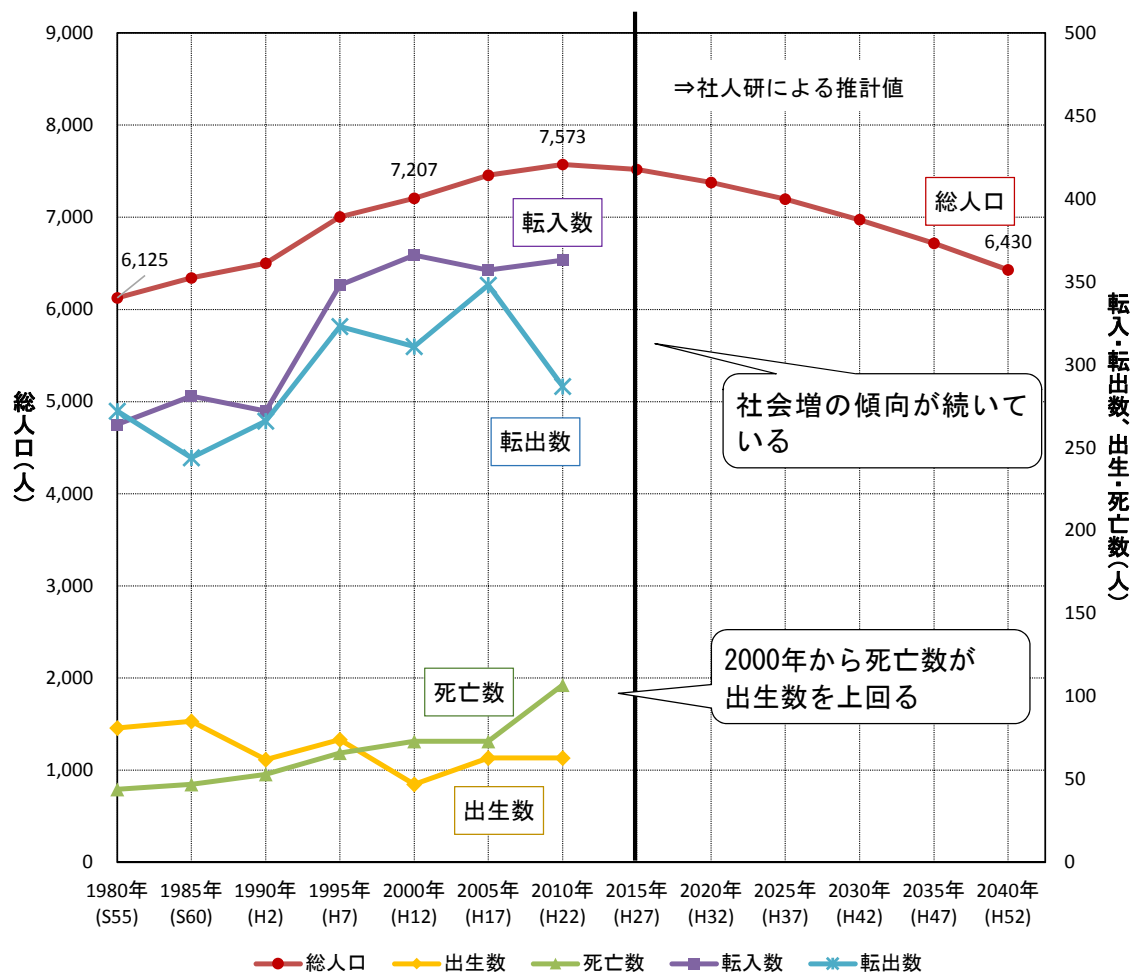
※2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値（平成25年3月推計）より作成

図 2-5 過去・現在・将来の人口ピラミッド比較

(3)出生・死亡、転入・転出の推移

自然動態（出生数-死亡数）は2000年（平成12年）を境に死亡数が出生数を上回り「自然減」となりました。

社会動態（転入数-転出数）は本村の移住促進施策の効果から「社会増」が続いており、2010年（平成22年）には転入数が転出数を大きく上回っています。



※2010年までの総人口は国勢調査、2015年以降は社人研推計値（平成25年3月推計）より作成

※転入・転出数/出生・死亡数は長野県毎月人口異動調査より作成

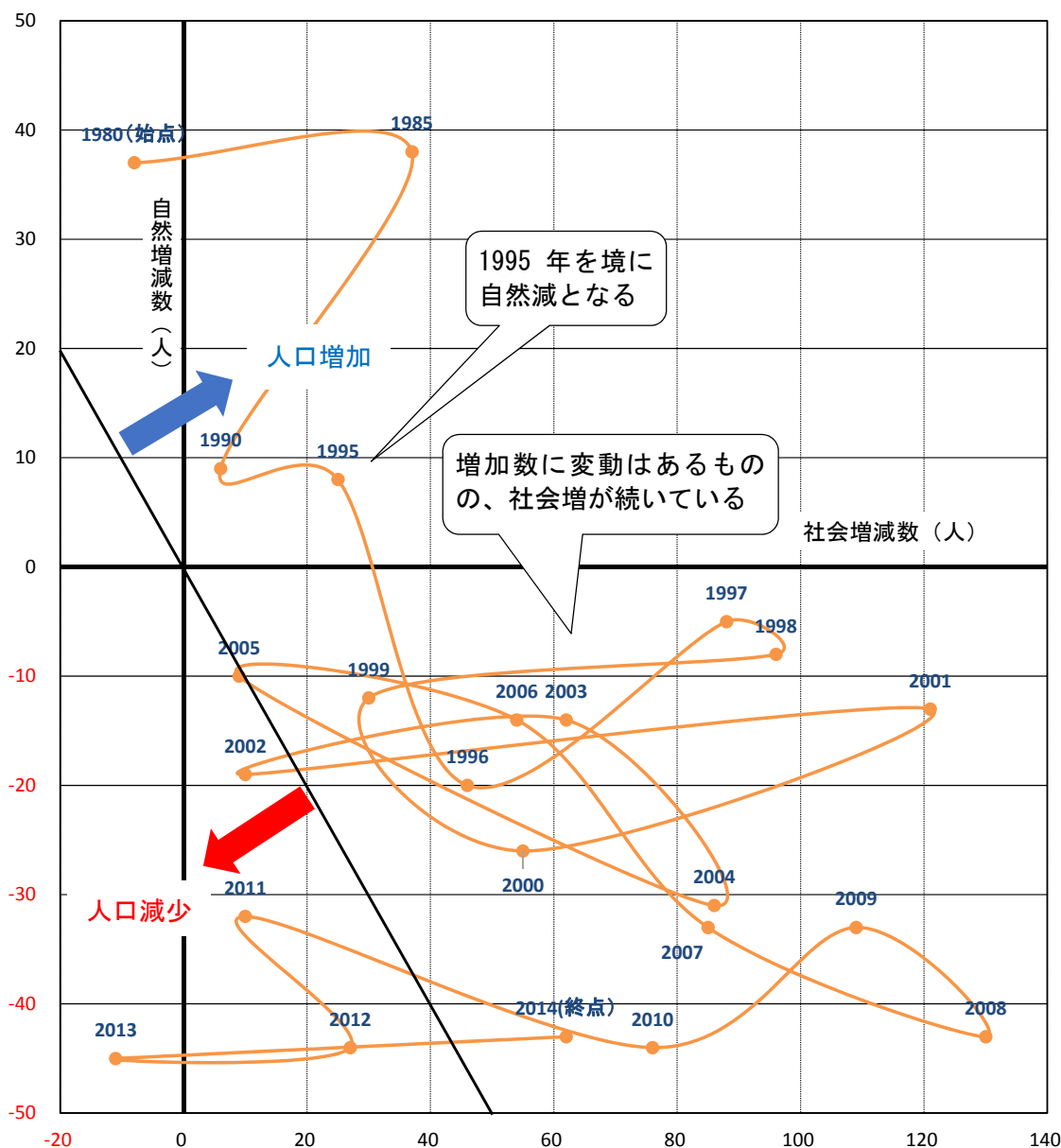
図 2-6 出生・死亡、転入・転出の推移

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響を見てみると、2010年（平成22年）までは概ね自然減を社会増が上回り人口は増加していました。近年は2011年（平成23年）から2013年（平成25年）は人口減となっていました、2014年（平成26年）は再び人口増となっています。

自然増減は1985年（昭和60年）以降は減少傾向にあり、1996年（平成8年）以降は自然減が続いています。近年では自然減ではあるものの、減少数は40人前後からあまり変化していません。

社会増減は1985年（昭和60年）以降は2013年（平成25年）を除き、増加数に変動はあるものの社会増が続いています。



※長野県毎月人口異動調査より作成

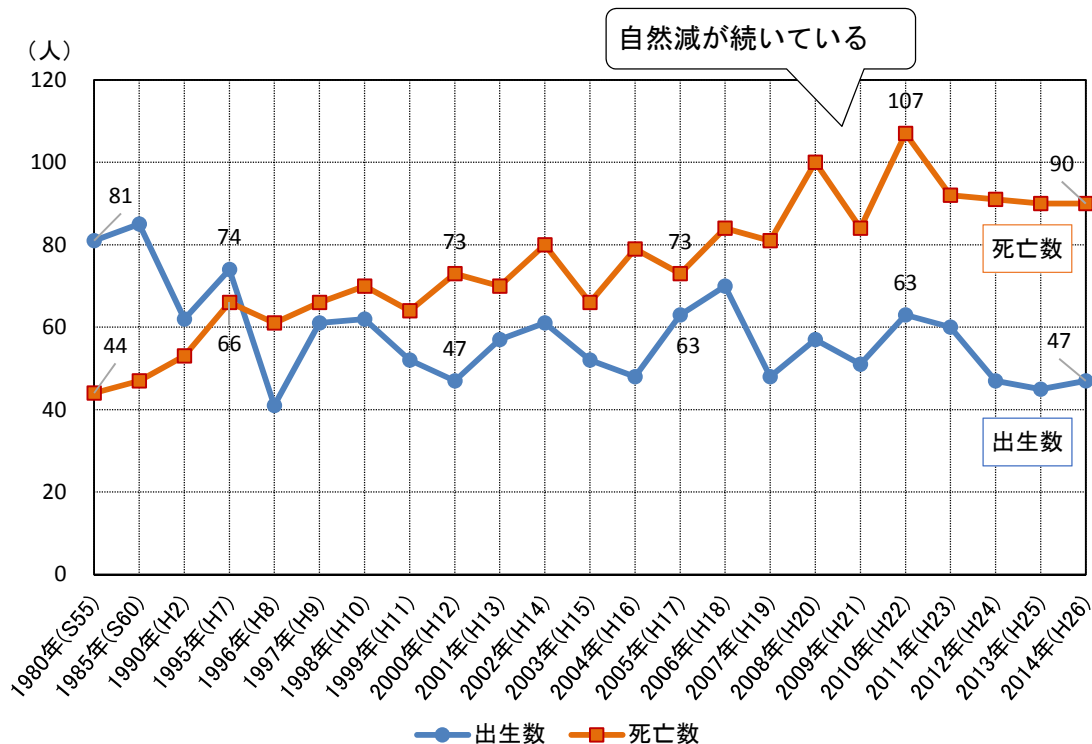
図 2-7 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

2. 自然動態に関する分析

(1) 出生数と死亡数の推移

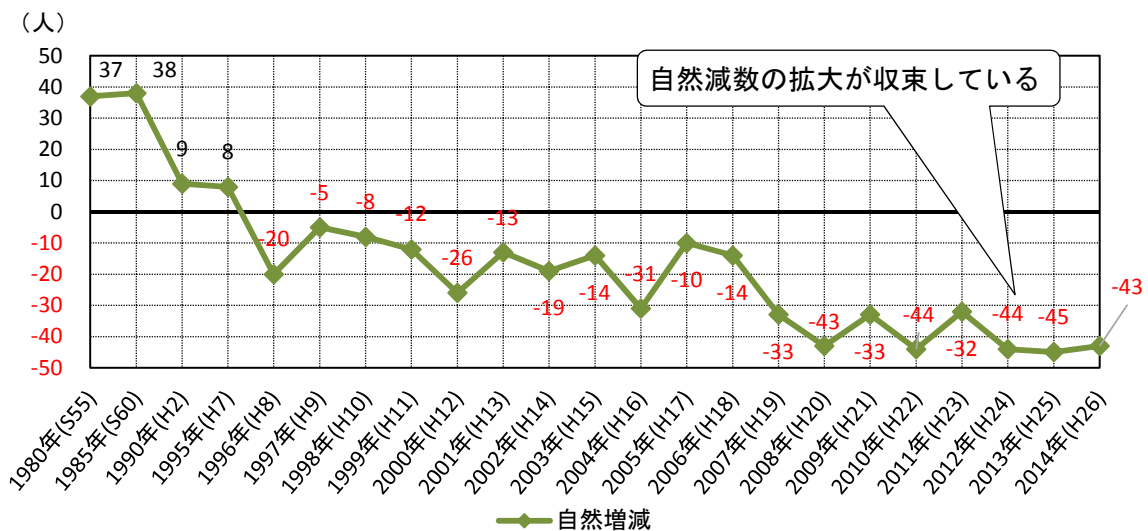
出生数と死亡数の推移を見ると、1996年（平成8年）以降死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。出生数は1996年（平成8年）以降は40～60人前後で推移し大きな変化はありませんが、死亡数は高齢化によって年々上昇しており、1980年（昭和55年）の44人から2010年（平成22年）の107人に増加しており、出生数と死亡数の差が拡大し自然減数が大きくなっています。

近年では、2011年（平成23年）以降、死亡数も90人前後で推移し大きな変化が無く、自然減の拡大は収束傾向にあります。



※長野県毎月人口異動調査より作成

図 2-8 出生数と死亡数の推移



※長野県毎月人口異動調査より作成

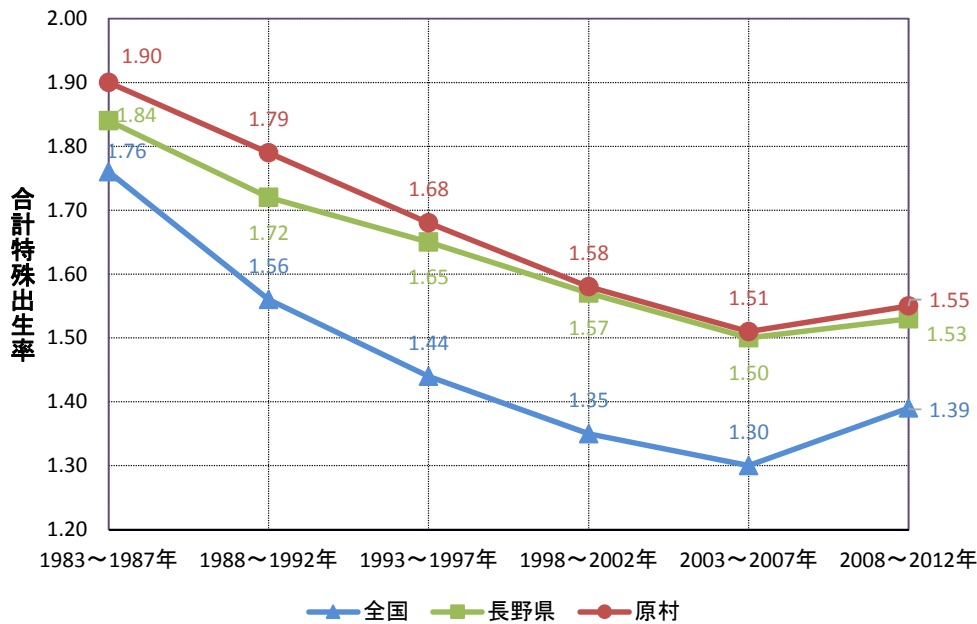
図 2-9 自然動態の推移

(2)合計特殊出生率と年齢別出生数の推移

本村の合計特殊出生率の推移を見ると、1983～1987年の1.90から年々減少し、2003～2007年の1.51まで減少しましたが、2008～2012年には若干回復し1.55となっています。

全国と長野県の出生率と比較すると、ほぼ同様に推移しており、2008～2012年では全国と長野県よりも高い出生率になっています。

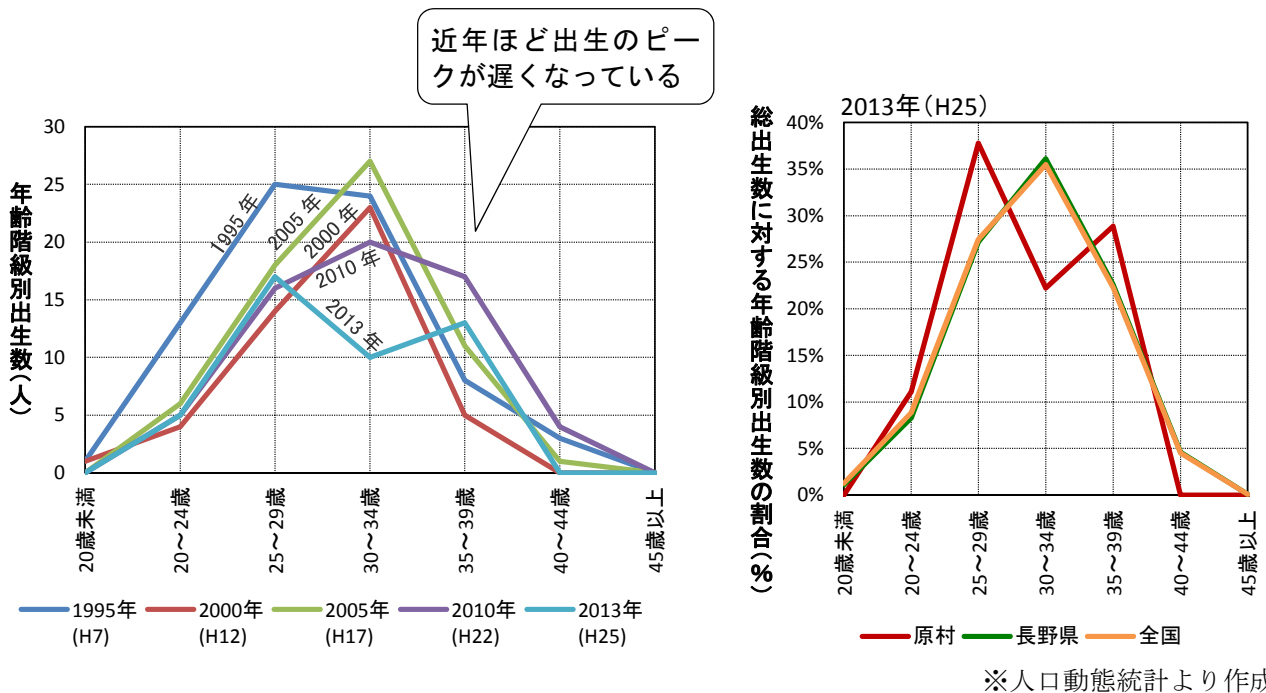
年齢別出生数の推移を見ると、出生数の全数が少なく大きな変化は無いものの、近年ほど出生のピークが遅くなっており、晩産化の傾向にあります。



※原村及び長野県は人口動態保健所・市町村別統計より作成

※全国は長野県毎月人口異動調査より5年間の平均値を算出

図 2-10 合計特殊出生率の推移の比較



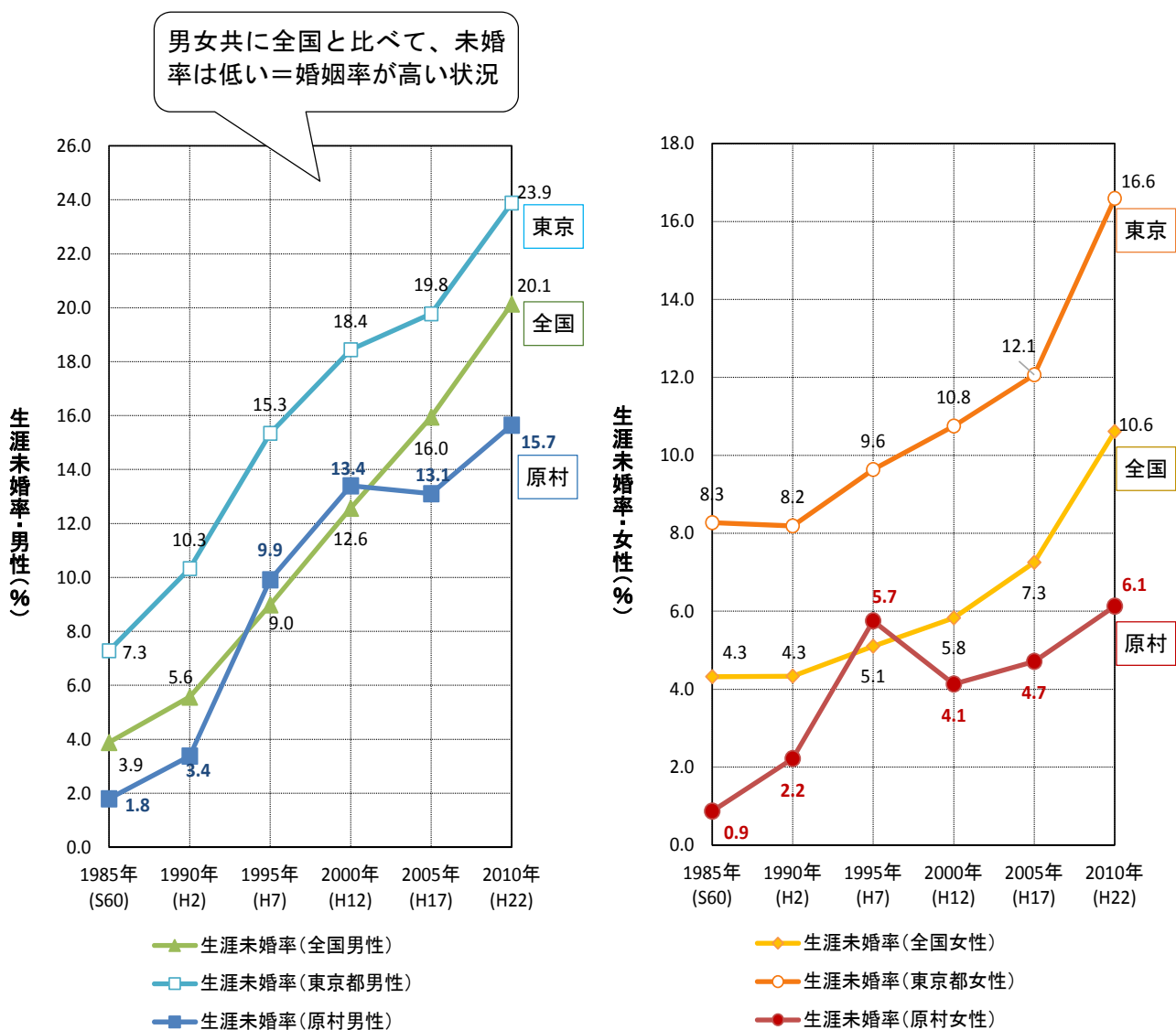
※人口動態統計より作成

図 2-11 年齢階級別出生数の推移

(3)未婚率の推移

未婚率の推移を男女別に見ると、男性では1985年（昭和60年）の1.8%から未婚率がかなりのペースで上昇しており、2010年（平成22年）には13.9ポイント上昇し15.7%となっていますが、全国は2010年（平成22年）は20.1%となっており、本村は比較的未婚率は低い状況にあります。女性でも、男性ほど急激にはないものの未婚率は上昇傾向にあり、1985年（昭和60年）の0.9%から2010年（平成22年）には5.2ポイント上昇し6.1%となっています。全国でも同様に未婚率は上昇傾向にありますが、近年の上昇傾向は本村よりも高く、2010年（平成22年）の未婚率は10.6%となっています。

また、東京都とでは男女共に未婚率はかなり高く、本村は首都圏と比較して未婚率が低い状況が伺えます。



※国勢調査より作成

図 2-12 男女別生涯未婚率の推移の比較

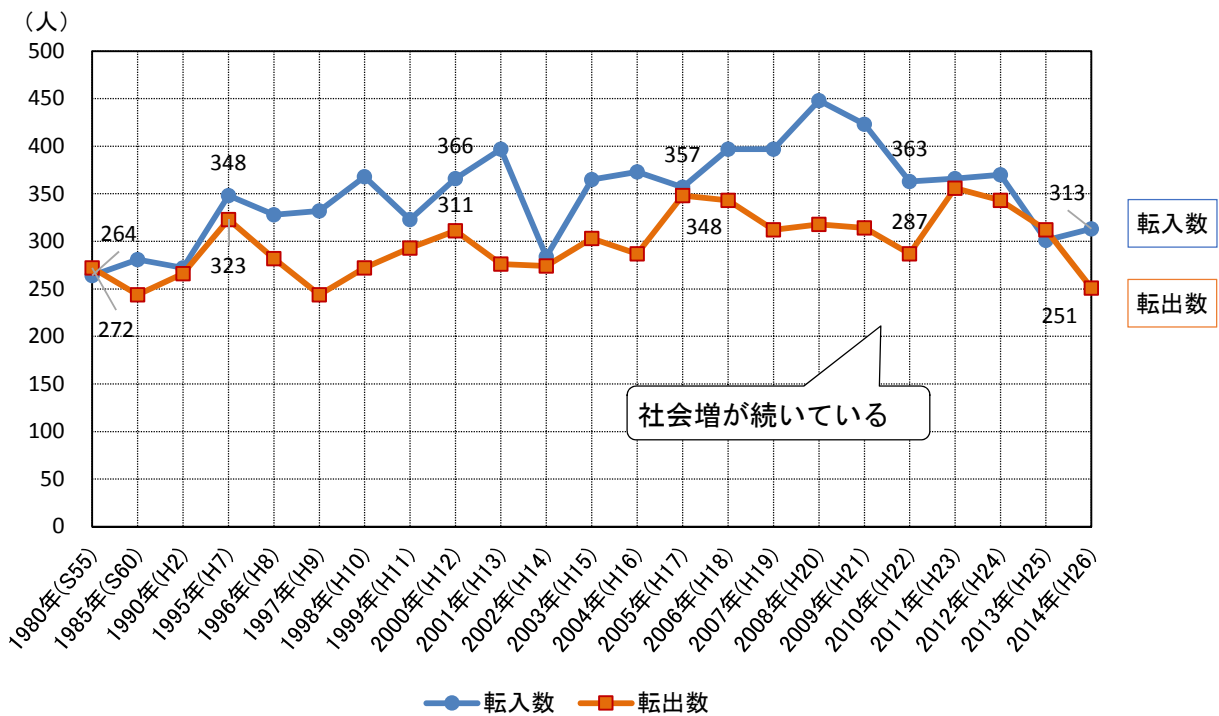
※生涯未婚率は、50歳時の未婚率であり、45～49歳と50～54歳の未婚率の単純平均により算出。

3. 社会動態の分析

(1) 転入数と転出数の推移

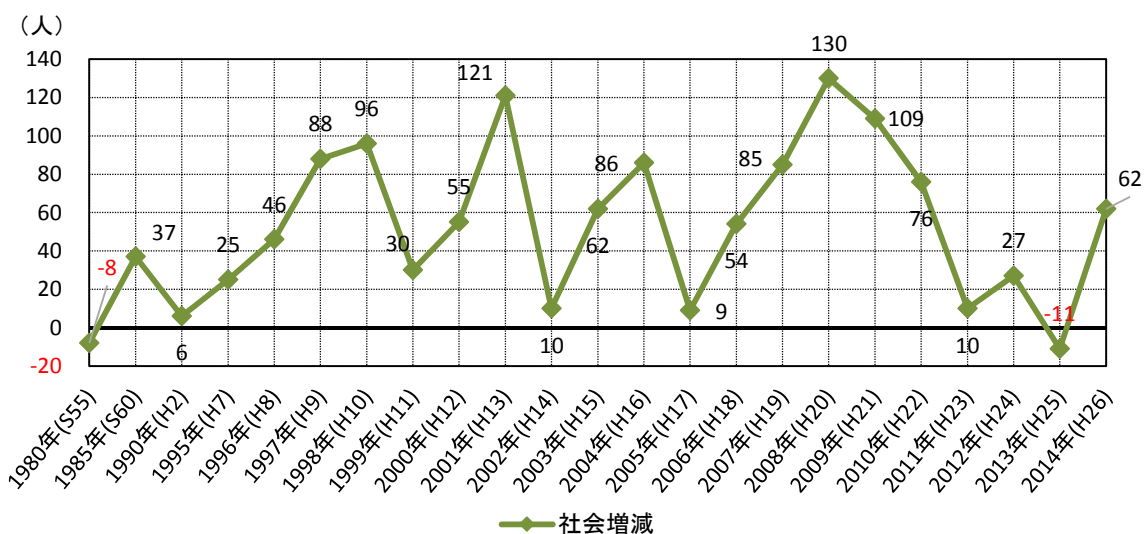
転入数と転出数の推移を見ると、1980年（昭和55年）では、転出が転入を上回る転出超過が8人であり、それ以後は移住促進策の効果から転入者の増加により転入超過が続き、2001年（平成13年）には121人、2008年（平成20年）には130人の転入超過となりました。

近年は転入数の減少、転出の増加により転入超過数が減少しており、2013年（平成25年）には11人の転出超過となりましたが、2014年（平成26年）には再び62人の転入超過となっています。



※長野県毎月人口異動調査より作成

図 2-13 転入数と転出数の推移



※長野県毎月人口異動調査より作成

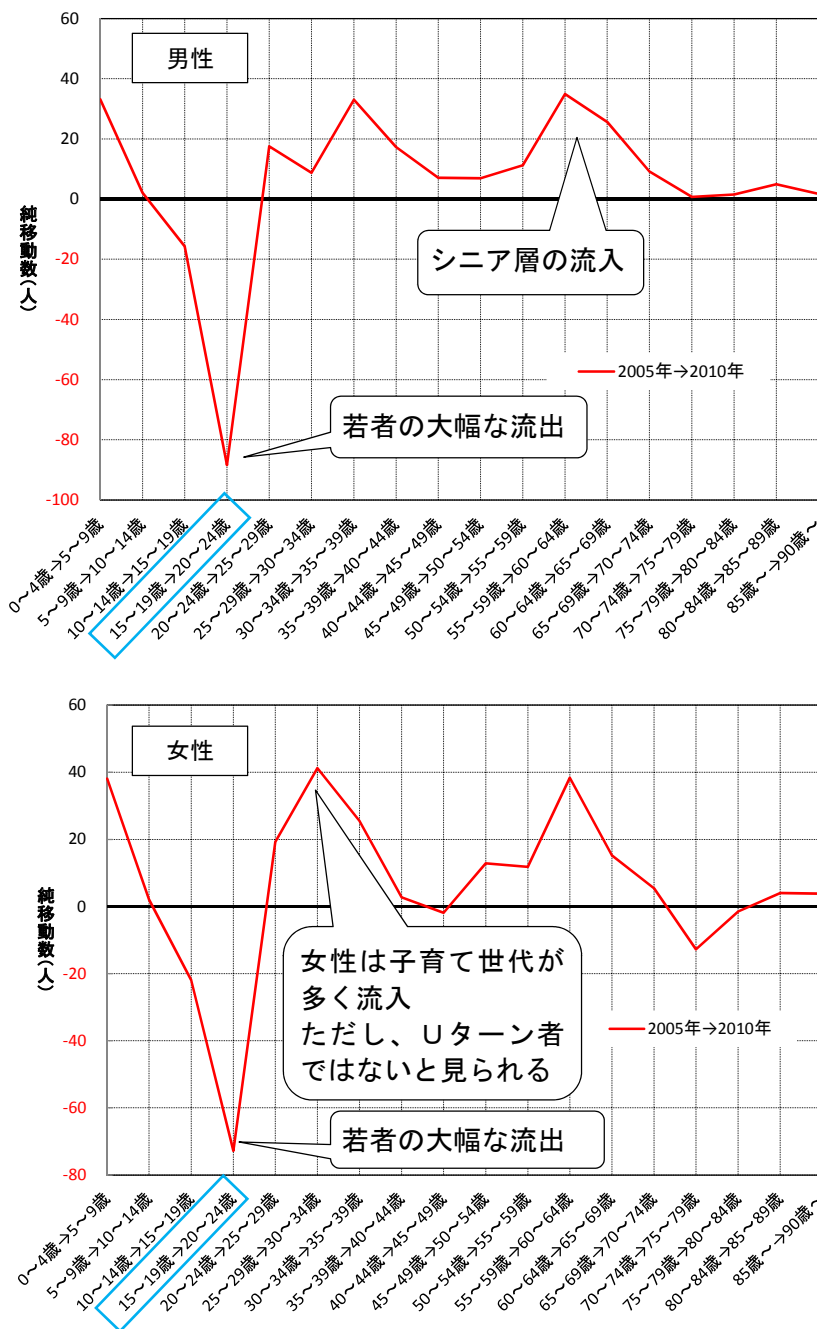
図 2-14 社会増減の推移

(2)性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性では、10～14歳と、15～19歳のみ転出超過になっています。特に15～19歳は大幅転出超過にあります。それ以外の年代では転入超過となっており、特にシニア層が多く転入しています。また、30～34歳の現役世代も比較的多く転入しています。

女性では、男性とほぼ同様の傾向にあり、特に15～19歳が大幅に転出超過となっています。転入超過の傾向もほぼ男性と同様であり、55～59歳が多く転入しており、25～29歳の若い世代も多く転入しています。

本村の若い世代が流出しその後は本村に帰ってこない、転入者は村外出身者が多くを占めている、比較的高齢の世代が多く転入してきている状況が伺えます。



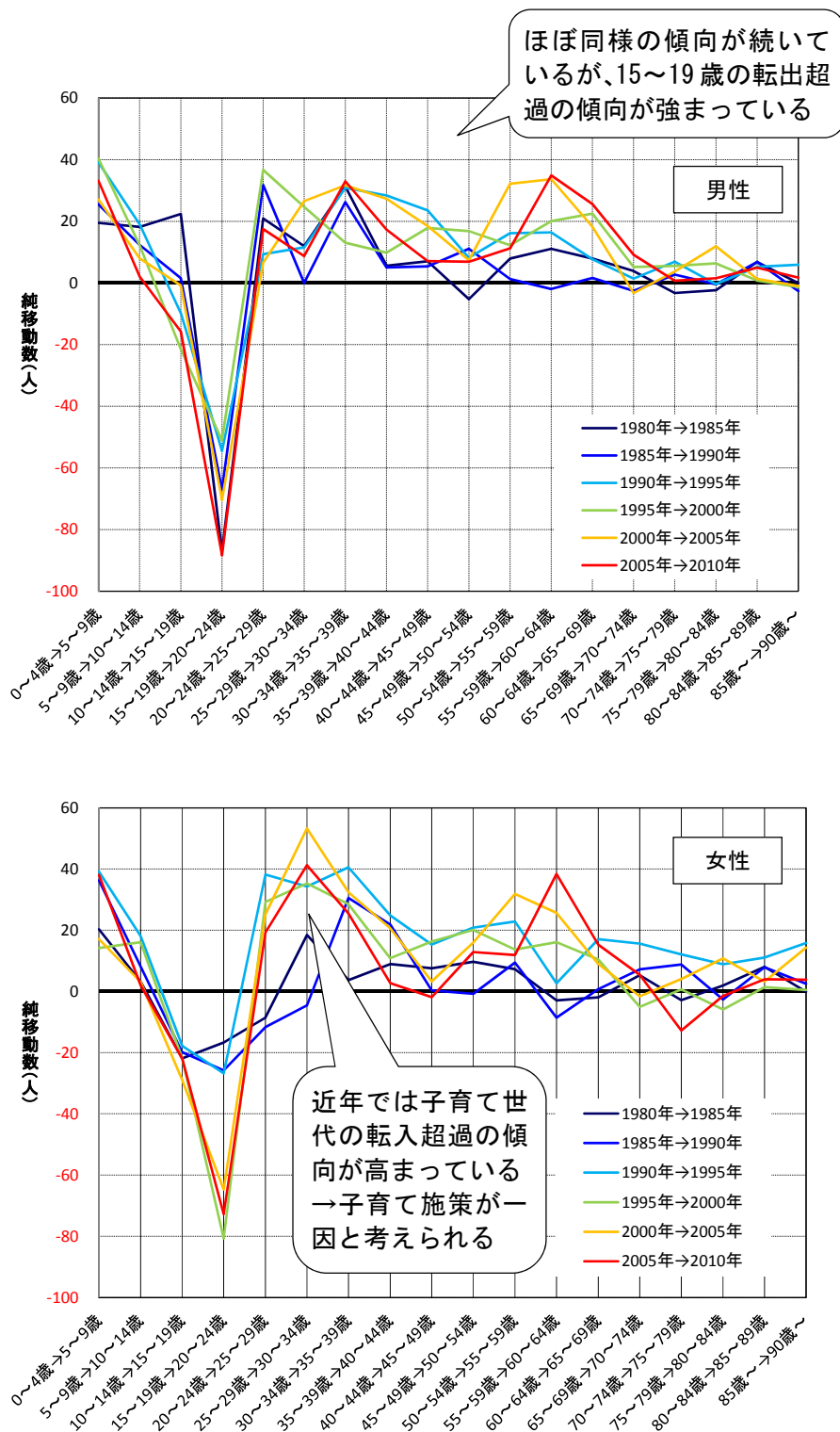
※国勢調査より H22 と H17 の 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

図 2-15 年齢階級別人口移動の推移

(3)性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

男性では、長期的動向はほぼ同様の傾向にあります。近年では15歳～19歳の転出超過の傾向が強まっています。一方で55～59歳の転入超過数が増加傾向にあります。

女性では、1995年以降15歳～19歳が転出超過の傾向が強まっています。その一方で、子育て施策への取り組みも一因となり、25～29歳の転入超過の傾向が高まっています。



※国勢調査よりX年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

図 2-16 性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向

(4)地域ブロック別の人口移動の状況

地域ブロック別の人口移動を見ると、県内での移動が全般的に多く、2011年（平成23年）までは関東からの転入者が多くなっていました。2014年（平成26年）には近畿からの転入者数が増加しています。2009年（平成21年）には国外からの転入が多くなっていましたが、それ以降は転出超過となっています。

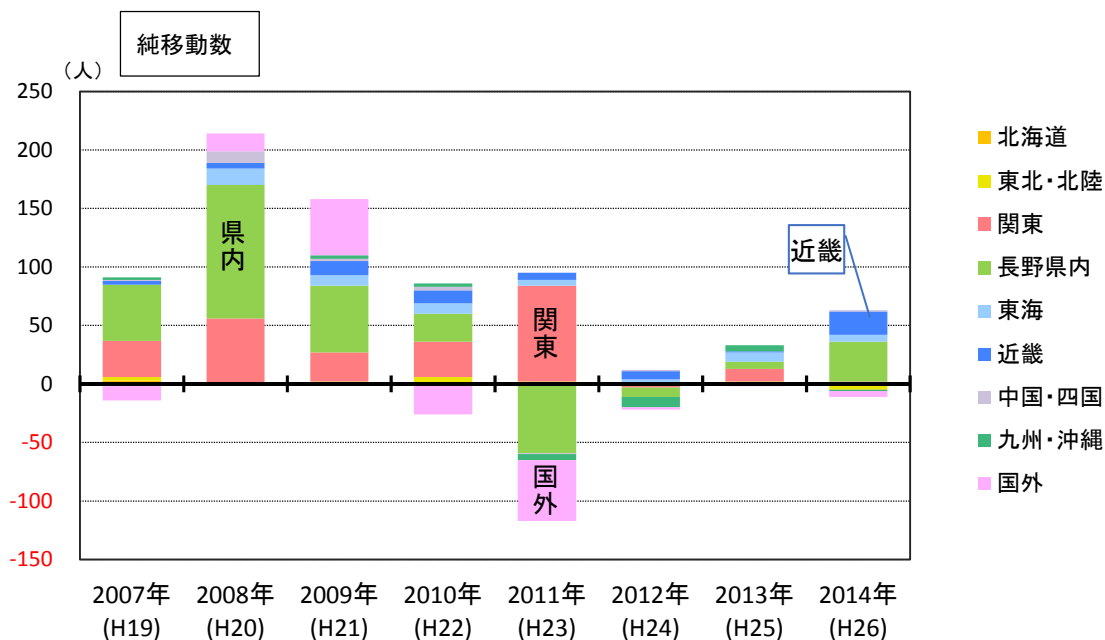


図 2-17 地域ブロック別の人口移動の状況

表 2-1 地域ブロック別の人口移動の状況

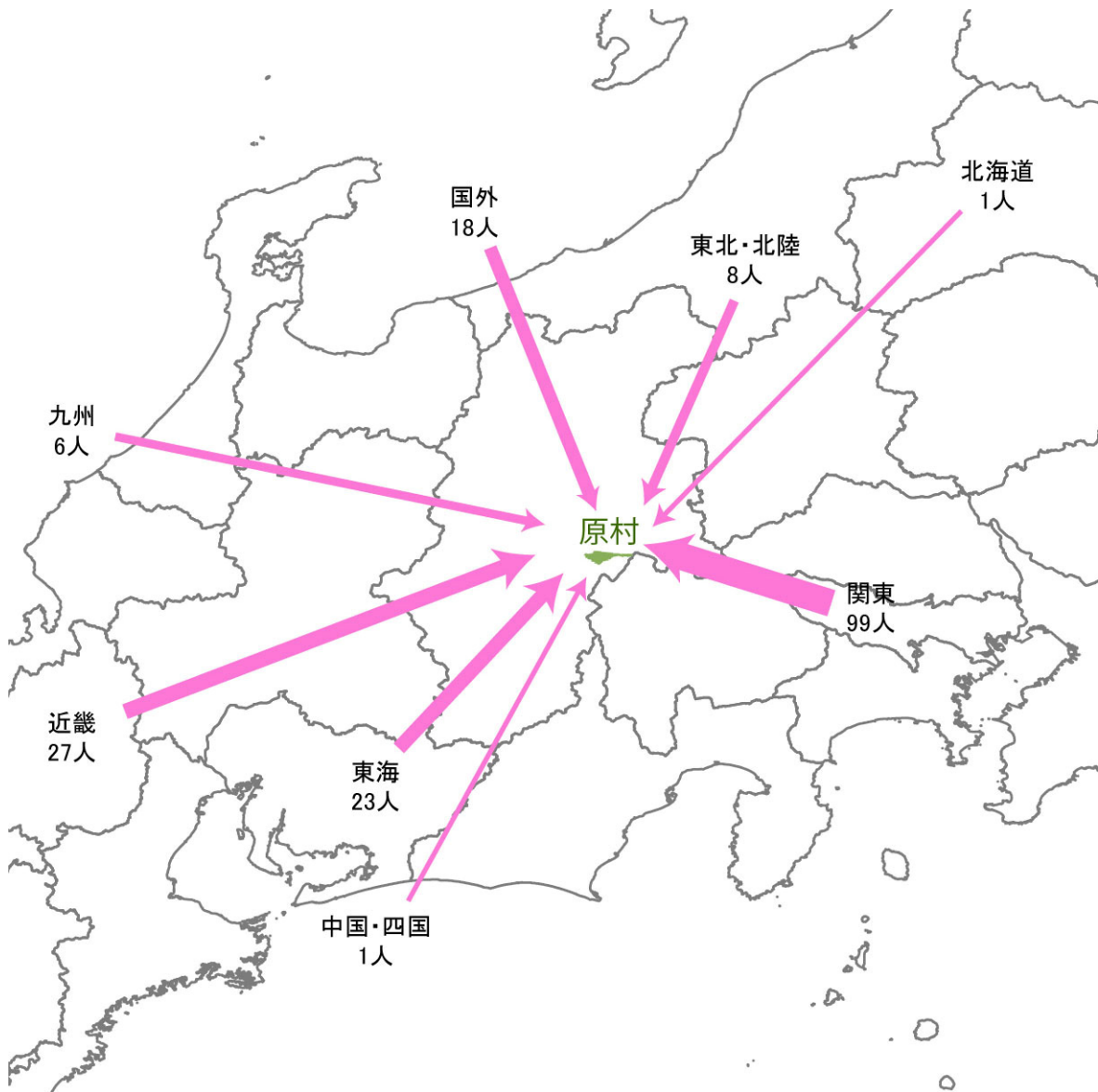
	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)
北海道	3	1	1	1	-1	-1	1	1
東北・北陸	3	0	1	5	2	0	1	-5
関東	31	55	25	30	82	-2	11	1
長野県内	48	114	57	24	-58	-8	6	34
東海	-2	14	9	9	5	4	8	6
近畿	3	5	12	11	6	7	1	20
中国・四国	1	10	2	3	-1	1	0	1
九州・沖縄	2	0	3	3	-5	-9	5	-1
不明	1	0	0	0	0	0	0	0
国外	-12	15	48	-26	-52	-2	-2	-5
合計	78	214	158	60	-22	-10	31	52

※原村住民係提供データより作成

注) 上記表の統計期間は4月1日～翌年3月31日であり、P10の図 2-14 社会増減の推移の統計期間は1月1日～12月31日であるため、統計期間の違いにより数値は一致しない。

① 県外からの転入者の転入元

県外からの転入者の転入元を地域ブロック別で見ると、関東が最も多く 99 人、次いで近畿が 27 人、東海が 23 人となっており、県外からの転入者の大半を関東からの転入者が占めています。

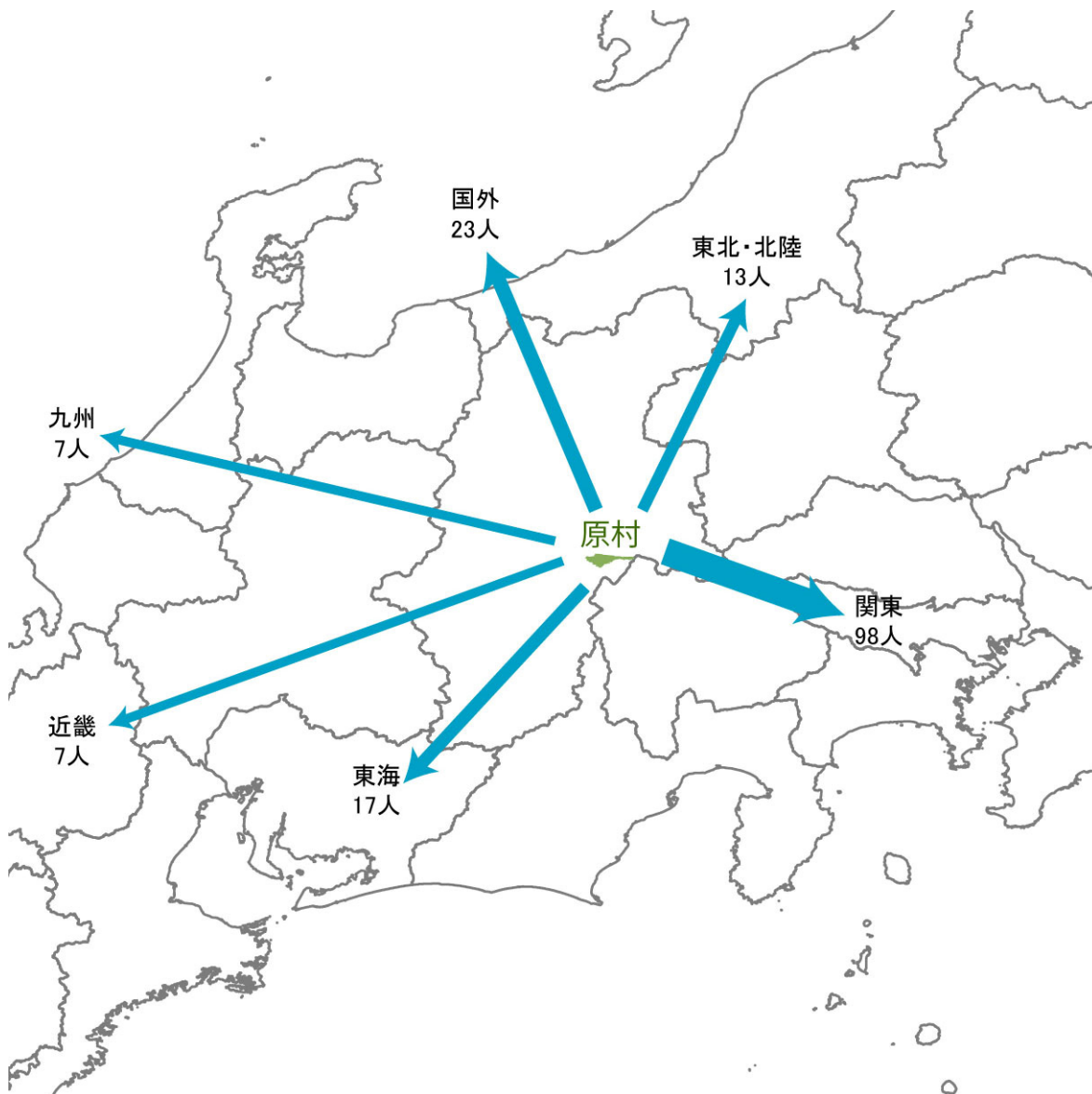


※原村住民係提供データより作成

図 2-18 2014年(H26)の県外地域ブロック別人口移動の状況(転入者の転入元)

② 県外への転出者の転出先

県外への転出者の転出先を地域ブロック別で見ると、転入と同様に関東が最も多く 98 人で、次いで国外が 23 人、東海が 17 人となっており、転出の大半を関東への転出者が占めています。



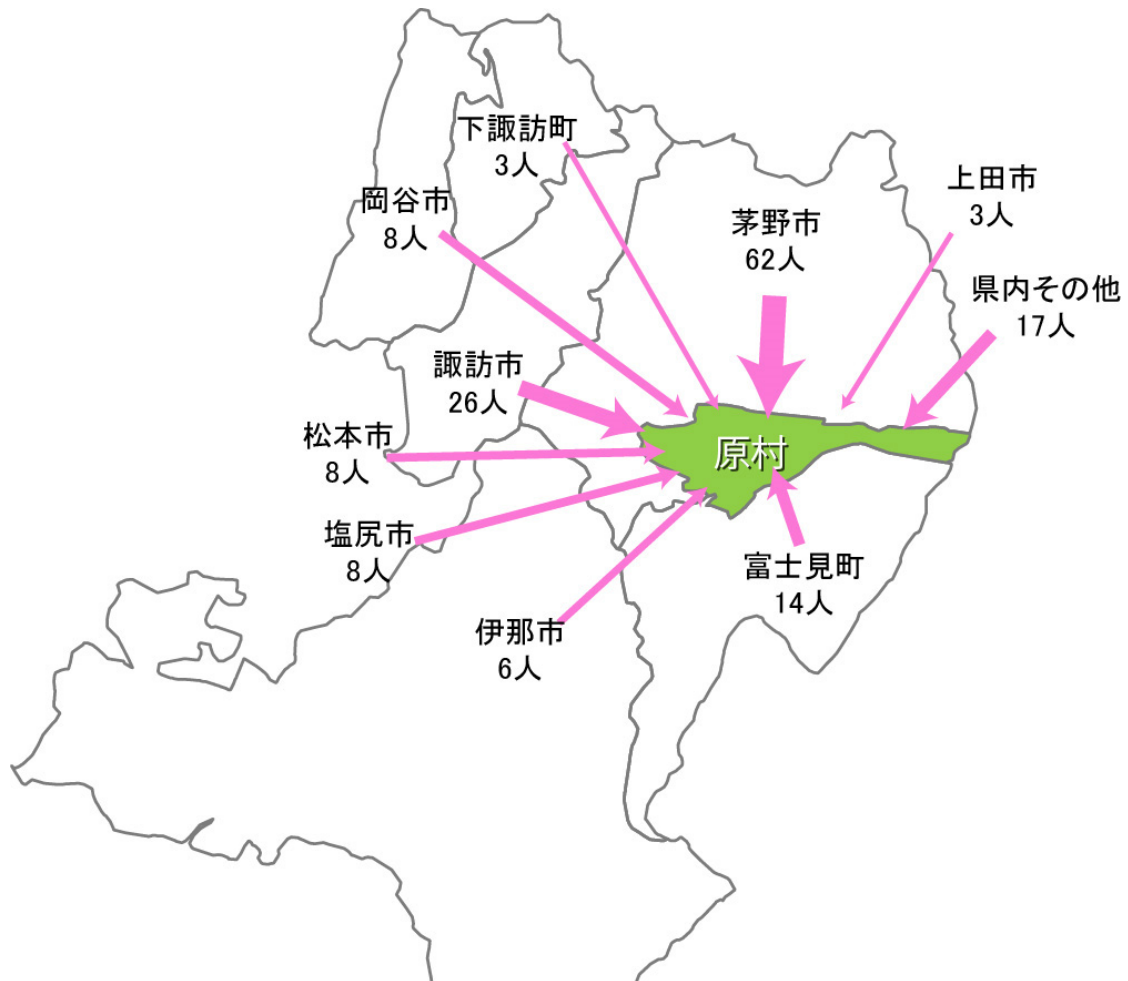
※原村住民係提供データより作成

図 2-19 2014 年 (H26) の県外地域ブロック人口移動の状況 (転出者の転出先)

(5) 県内市町村別の人口移動の状況

① 転入者の転入元

転入者の転入元を県内市町村別に見ると、近隣の諏訪地域からの転入が主であり、茅野市が最も多い62人、次いで諏訪市が26人、富士見町が14人となっています。特に茅野市との結びつきが強い状況が伺えます。

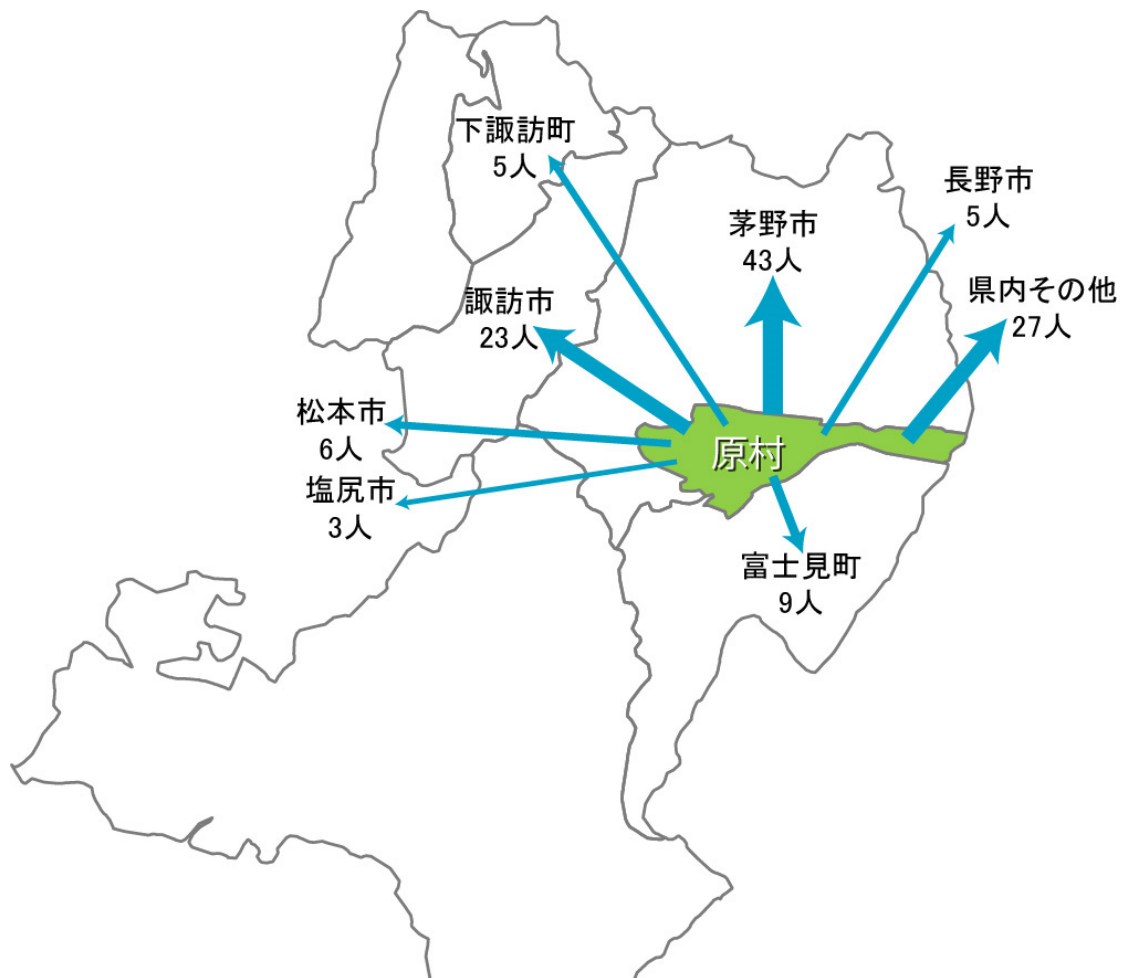


※原村住民係提供データより作成

図 2-20 2014年(H26)の県内市町村別人口移動の状況(転入者の転入元)

②転出者の転出先

転出者の転出先を県内市町村別に見ると、近隣の諏訪地域への転出が主であり、茅野市が最も多い43人、次いで諏訪市が23人、富士見町が9人となっています。転入と同様に、特に茅野市との結びつきが強い状況が伺えます。



※原村住民係提供データより作成

図 2-2 1 2014年(H26)の県内市町村別人口移動の状況(転出者の転出先)

4. 地域経済の状況

(1) 産業 3 部門別就業者の状況

産業 3 部門別就業者の推移を見ると、1965 年（昭和 40 年）には第 1 次産業が 2,628 人で最も多くなっていましたが、その後は年々減少し 2010 年（平成 22 年）には約半分の 1,190 人となっています。一方で第 3 次産業は 1965 年（昭和 40 年）の 524 人から年々増加し、1995 年（平成 7 年）には第 1 次産業を上回りました。2010 年（平成 22 年）には約 4 倍の 1,931 人となっており、最も多くなっています。また、第 2 次産業は 1980 年（昭和 60 年）以降ほぼ横ばいで推移しています。

産業 3 部門別の就業者比率を全国・長野県と比較すると、第 1 次産業の就業者は減少傾向にあるものの、全国・長野県と比べて第 1 次産業の比率がかなり高くなっています。

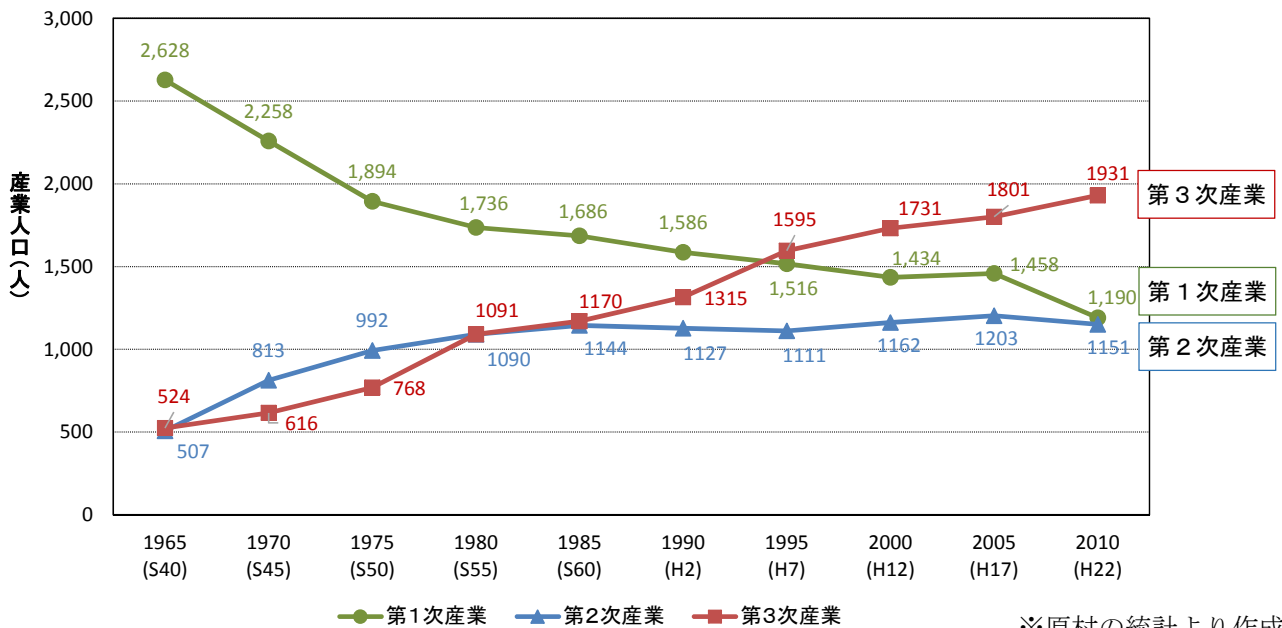


図 2-22 産業 3 部門別就業者の推移

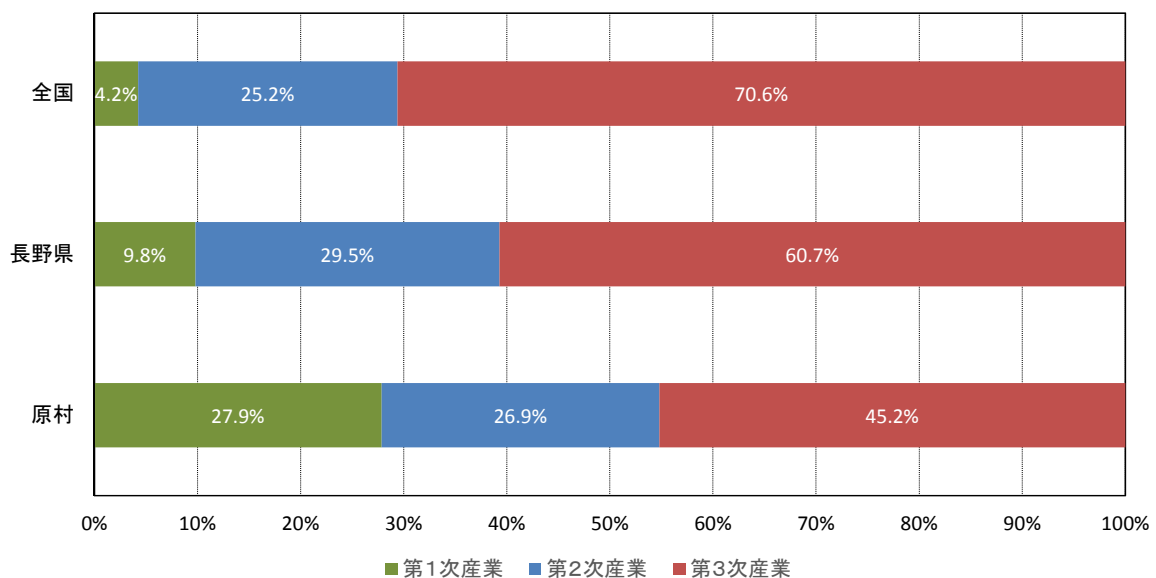


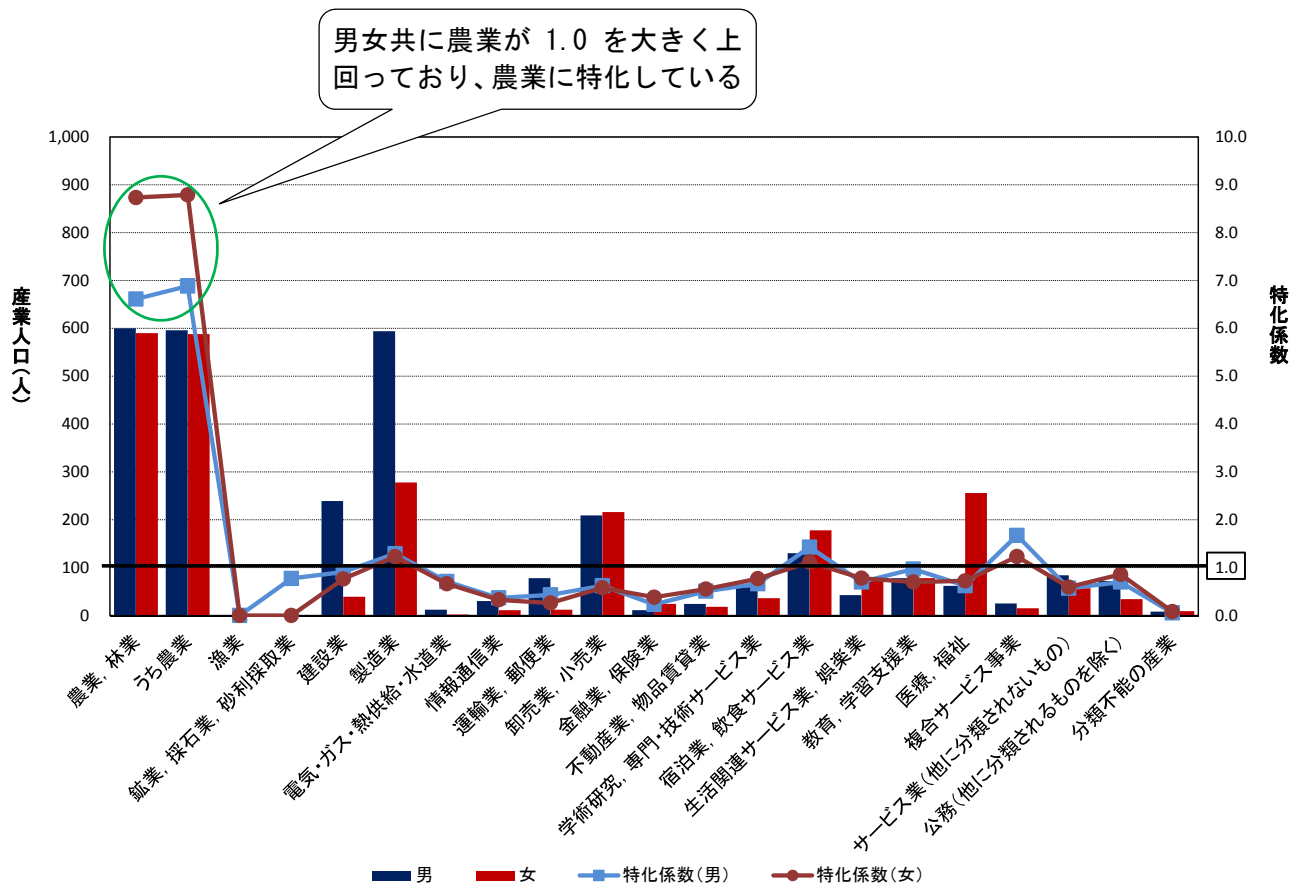
図 2-23 産業 3 部門別就業者比率

(2)男女別産業人口の状況

産業人口を見ると、男性は農業と製造業が多く、女性は農業が特に多くなっています。

特化係数を見ると、男女ともに農業の特化係数が 1.0 を大きく上回っており、男性では約 6.5、女性では約 9.0 近くになっており、農業にかなり特化していることが分かります。

また、ペンションなどの宿泊業、飲食サービス業も特化係数 1.0 を上回っています。



※平成 22 年国勢調査より作成

図 2-24 男女別産業人口

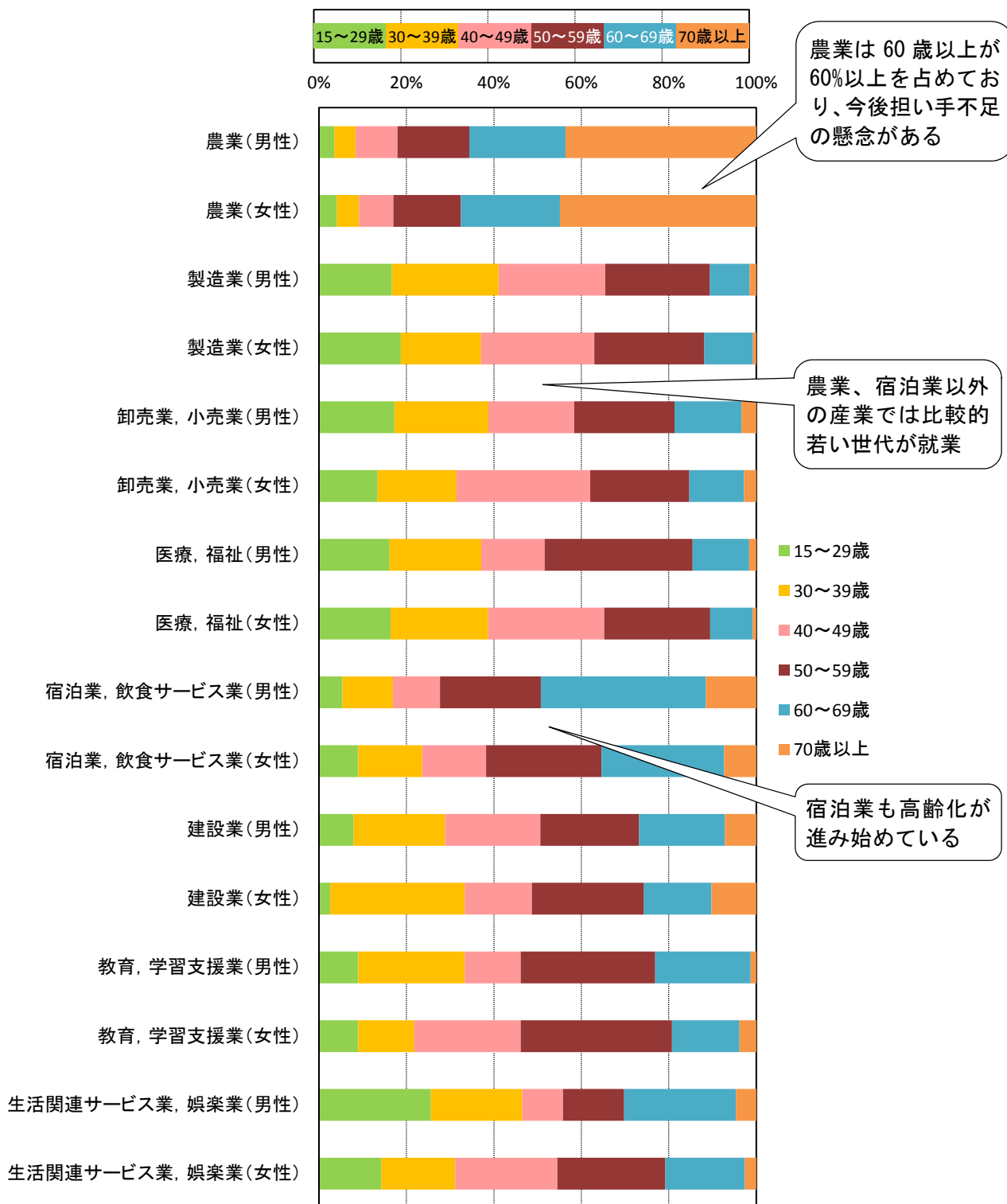
※特化係数：全国と比較してその産業に特化しているかを見る係数である。特化係数が 1.0 以上であれば、全国と比較してその産業が特化していると考えられる。以下の方法で算出する。

〈 X 産業の特化係数 = 本村の X 産業の就業者比率 / 全国の X 産業の就業者比率 〉

(3)年齢階級別産業人口の状況

男女共に特化係数の高い農業では、60歳以上が60%以上を占めており高齢化がかなり進展しています。また、男性の宿泊業、飲食サービス業でも、60歳以上が50%以上を占めています。これらの産業では、今後、就業者数が急速に減少することが予想されます。

一方で、その他の産業では、比較的若い世代が就業しています。



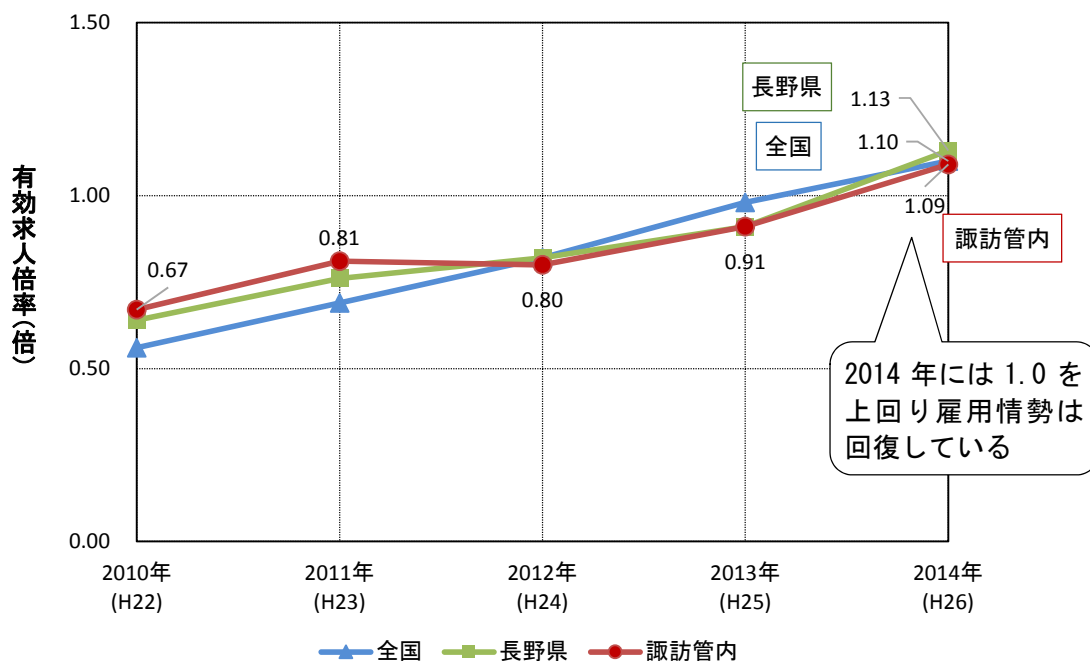
※平成22年国勢調査より作成

図 2-25 年齢別産業人口

(4)有効求人倍率と完全失業者人口の推移

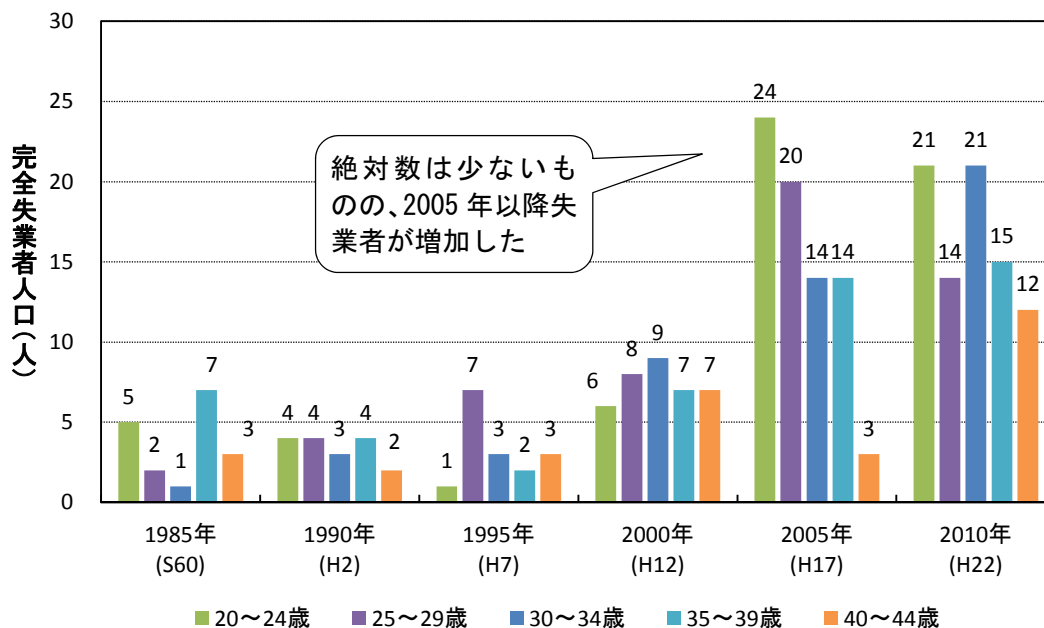
諏訪管内の有効求人倍率はリーマンショック等の影響による景気低迷から、2010年（平成22年）は0.67と1.0を大きく下回り大変厳しい雇用情勢となっていました。以後、景気の回復傾向にともない、長野県や全国と同様に求人倍率は回復し、2014年（平成26年）には1.0を上回り1.09と雇用情勢はかなり改善しています。

完全失業者人口の推移を見ると、2000年（平成12年）までは大きく変化はしていませんが、絶対数は少ないものの2005年（平成17年）以降失業者が増加しました。特に20代～30代前半の若い世代の失業者の増加が目立ちます。



※長野労働局職業安定部 労働市場情報「最近の雇用情勢」（各年10月分）より作成

図 2-26 有効求人倍率の推移の比較



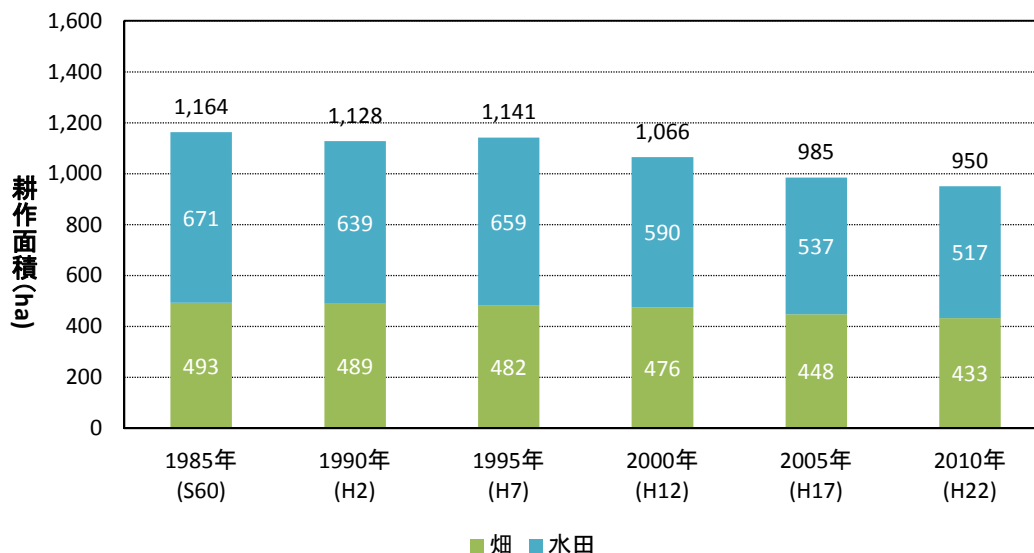
※国勢調査より作成

図 2-27 完全失業者人口の推移

(5) 農業の状況

① 耕作面積の状況

本村の耕作面積を見ると、担い手不足などの理由から耕作面積は年々減少しており、特に水田が減少しています。

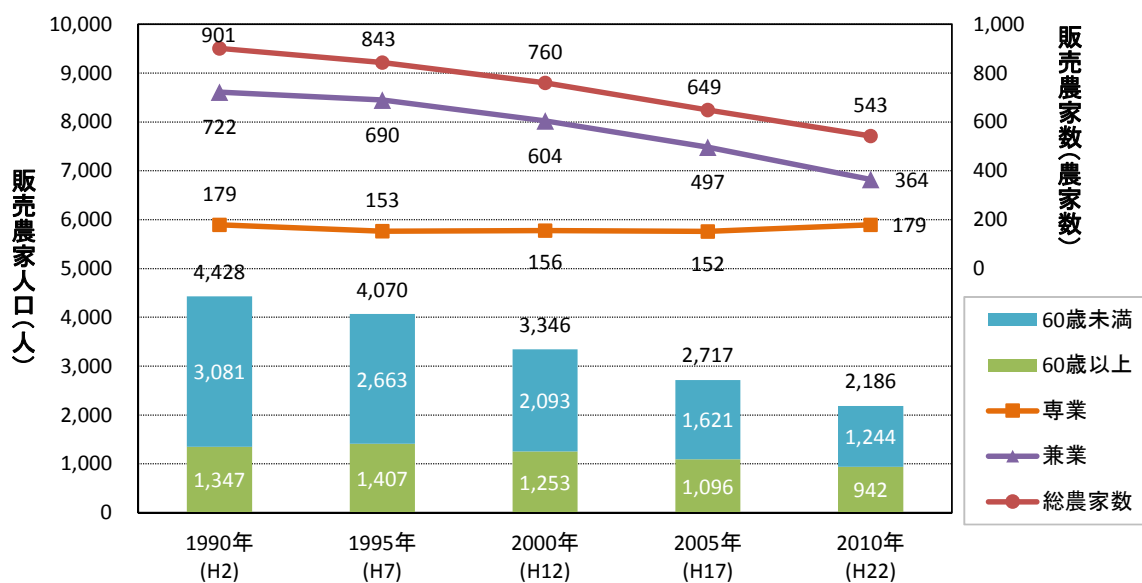


※農林業センサスより作成

図 2-28 耕作面積の推移

② 販売農家人口と農家数の状況

農家数と農家人口を見ると、農家人口は年々減少しており、特に 60 歳未満の農家人口が減少しています。農家数は専業農家は概ね一定で推移していますが、兼業農家が年々減少しています。



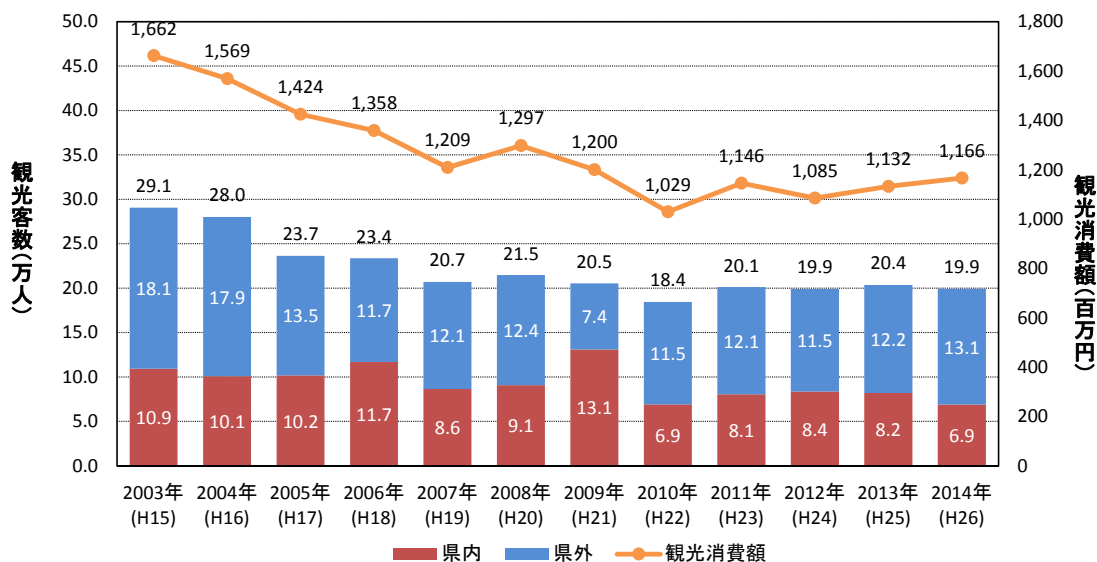
※農林業センサスより作成

図 2-29 販売農家人口と農家数の推移

(6)観光の状況

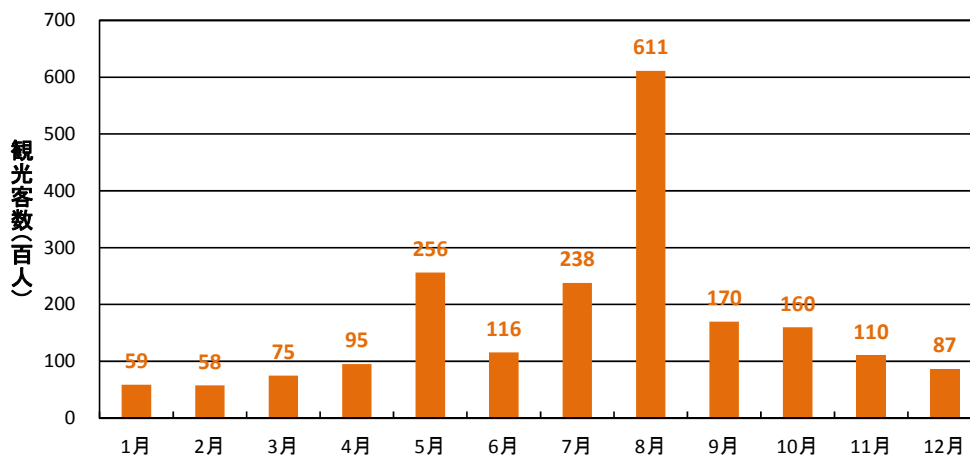
観光地利用者数と観光消費額を見ると、2003年（平成15年）以降、ともに減少傾向を示していましたが、2011年（平成23年）以降、観光消費額は増加傾向、観光客数はほぼ横ばいとなっています。

月別の利用者数を見ると、8月の夏休みシーズンの観光客が年間の約30%程度を占めることが分かり、その他のシーズン、特に冬期間の誘客が必要であると考えます。



※長野県観光地利用者統計より作成

図 2-30 観光客数と観光消費額の推移

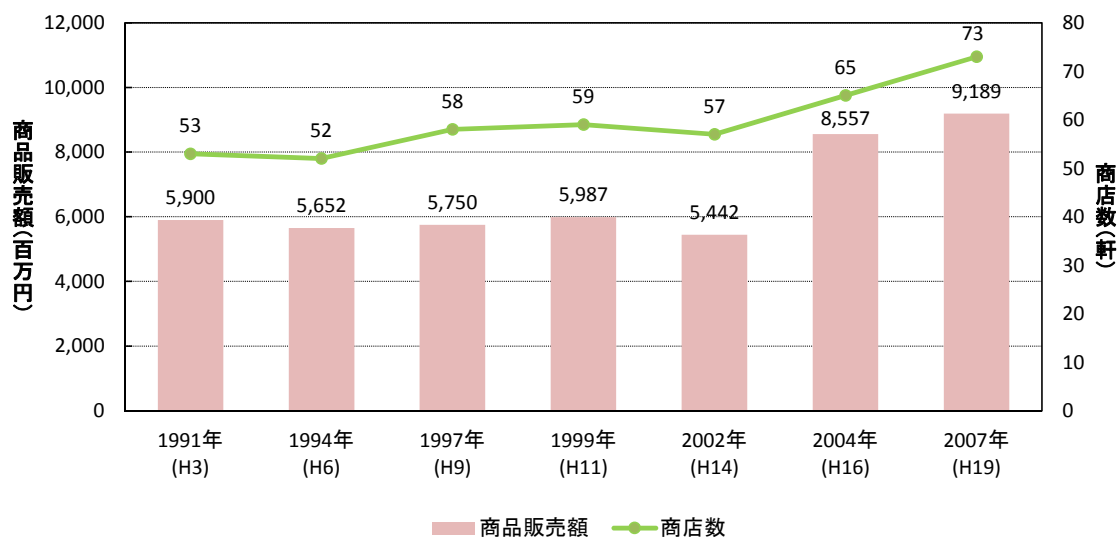


※長野県観光地利用者統計より作成

図 2-31 月別観光客数 (2013年 (平成25年))

(7)商業の状況

本村内の商店数を見ると、年々商店数は増加し2007年（平成19年）には73軒となっています。商品販売額も商店数の増加に伴って増加し、2007年（平成19年）には約92億円となっています。大型スーパーなどはありませんが、日常生活を支える身近な店舗などの維持は、生活環境の観点からも重要になっています。

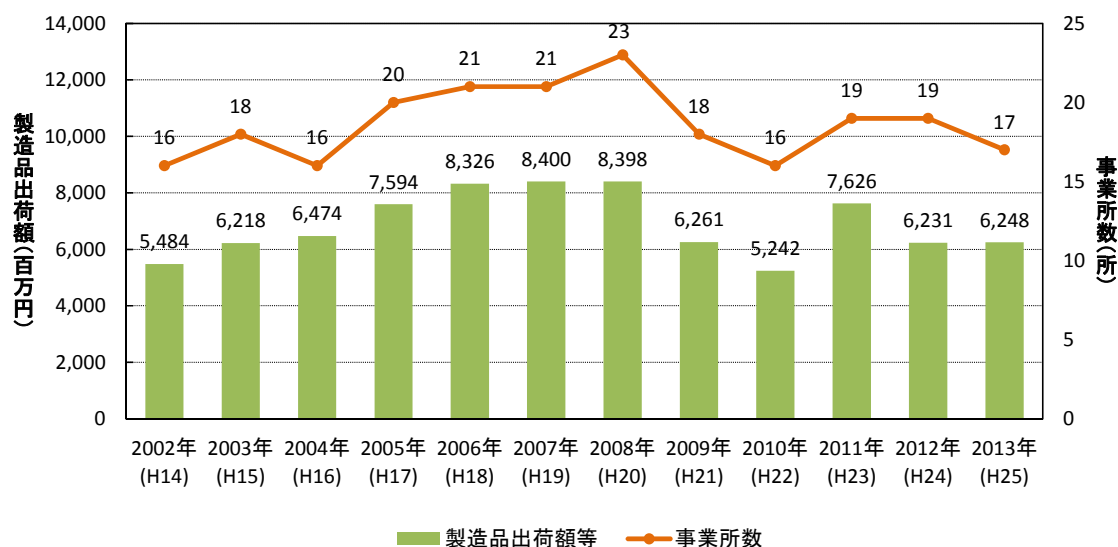


※商業統計調査より作成

図 2-32 従業者数と商店数の推移

(8)工業の状況

本村内の工業の事業所数を見ると、中小企業を中心に約20軒程度の事業所があります。全国的な景気動向に左右され増減を繰り返していますがほぼ横ばいの状況です。製造品出荷額も事業所数の変化とほぼ同様に増減しています。絶対数自体は少ないものの、村内の雇用の場として維持していく必要があります。



※工業統計（平成23年の値は平成24年経済センサス）より作成

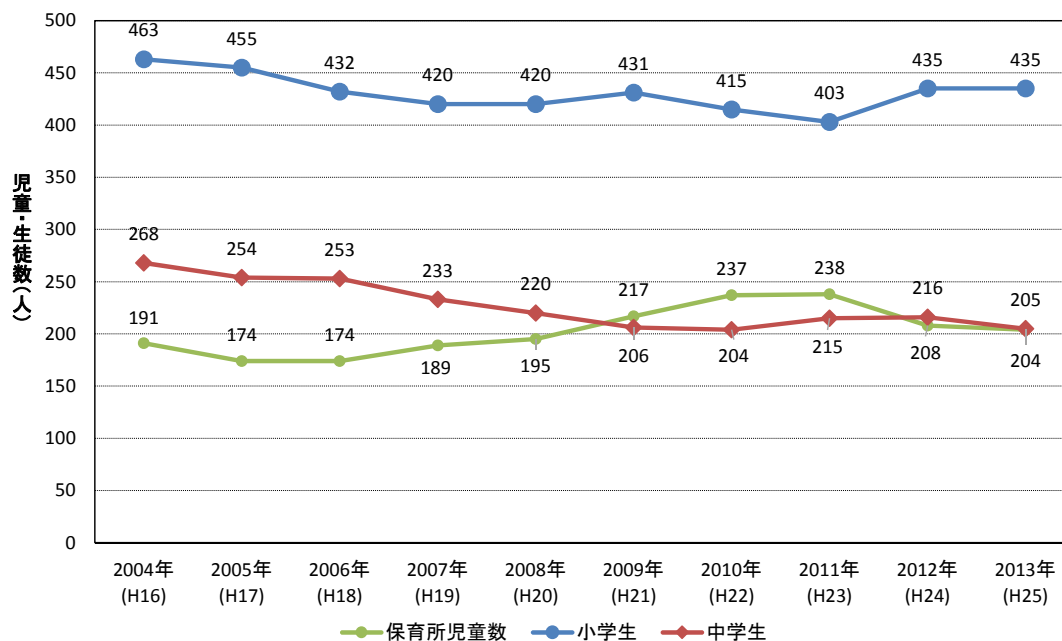
図 2-33 事業所数と製造品出荷額の推移

(9)子育て環境

本村内には保育所が1カ所、小学校、中学校ともに1校ずつがあります。

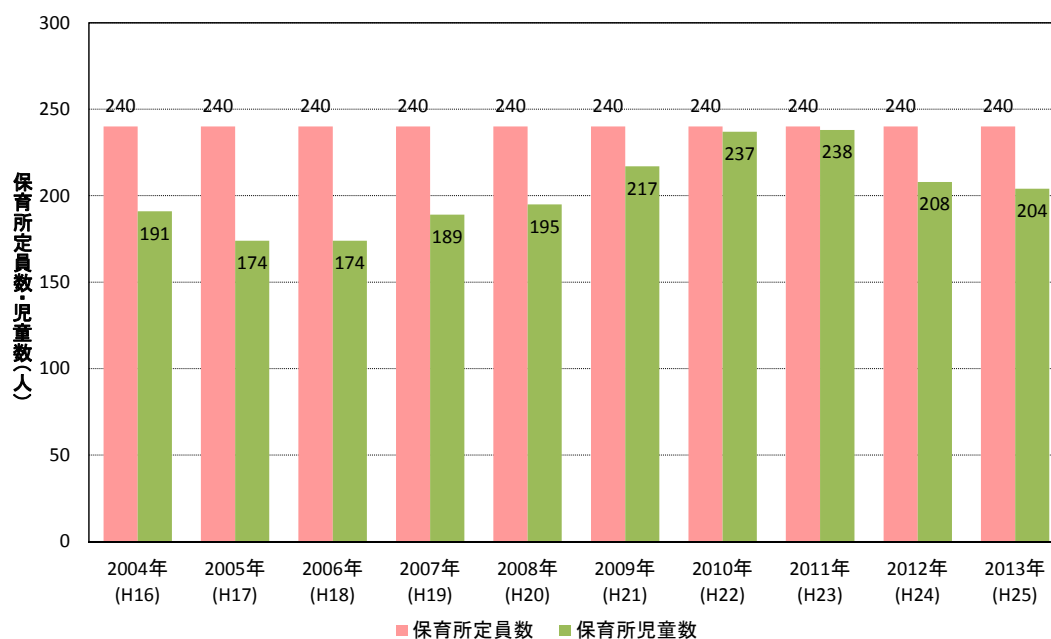
児童・生徒数はほぼ一定数で推移しており、保育所児童数は200人前後、小学生は450人前後、中学生は250人前後で推移しています。

保育所の定員数と入所児童数の推移を見ると、入所児童数に対して定員数に若干の余裕があり、待機児童は発生していません。



※原村の統計より作成

図 2-34 児童・生徒数の推移



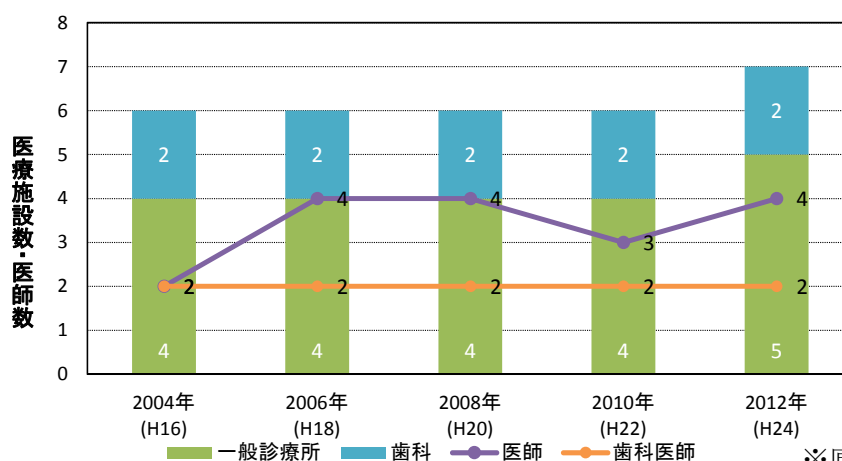
※原村の統計より作成

図 2-35 保育所定員数と入所児童数の推移

(10)医療の状況

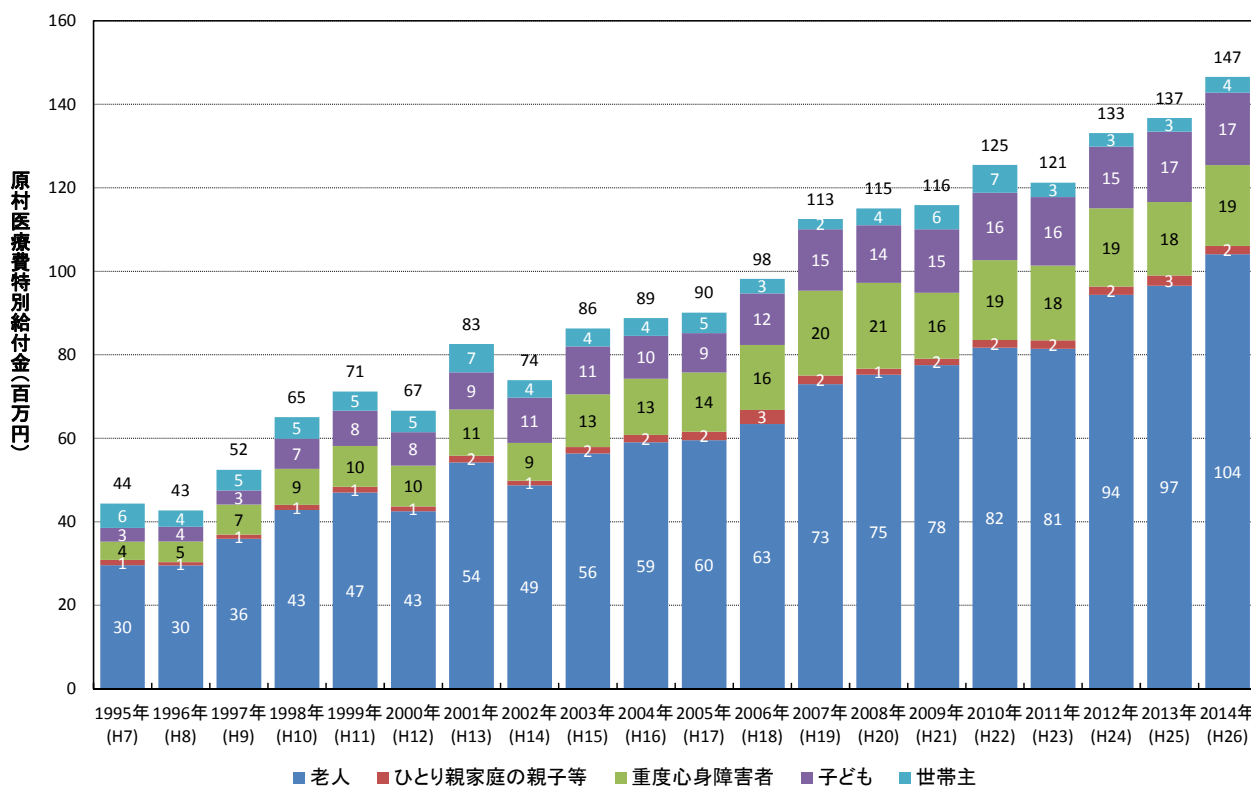
本村内の一般診療所は2010年（平成22年）の4カ所から、2012年（平成24年）には1カ所増加し、5カ所になりました。医師数は、2004年（平成16年）の2名から、2006年（平成18年）には2名増加し4名となり、2010年（平成22年）には一旦1名減少し3名になりましたが、2012年（平成24年）には再び1名増加し4名となりました。歯科医院は、2004年（平成16年）から2ヶ所で、2名の歯科医師で担われています。

医療費特別給付金の推移を見ると、年々増加しており2014年（平成26年）には1億4千7百万円となっています。特に「老人」の給付が増加しており、2014年（平成26年）には1995年（平成7年）の約3.5倍に増加しています。



※原村の統計より作成

図 2-3 6 医療施設数・医師数の推移



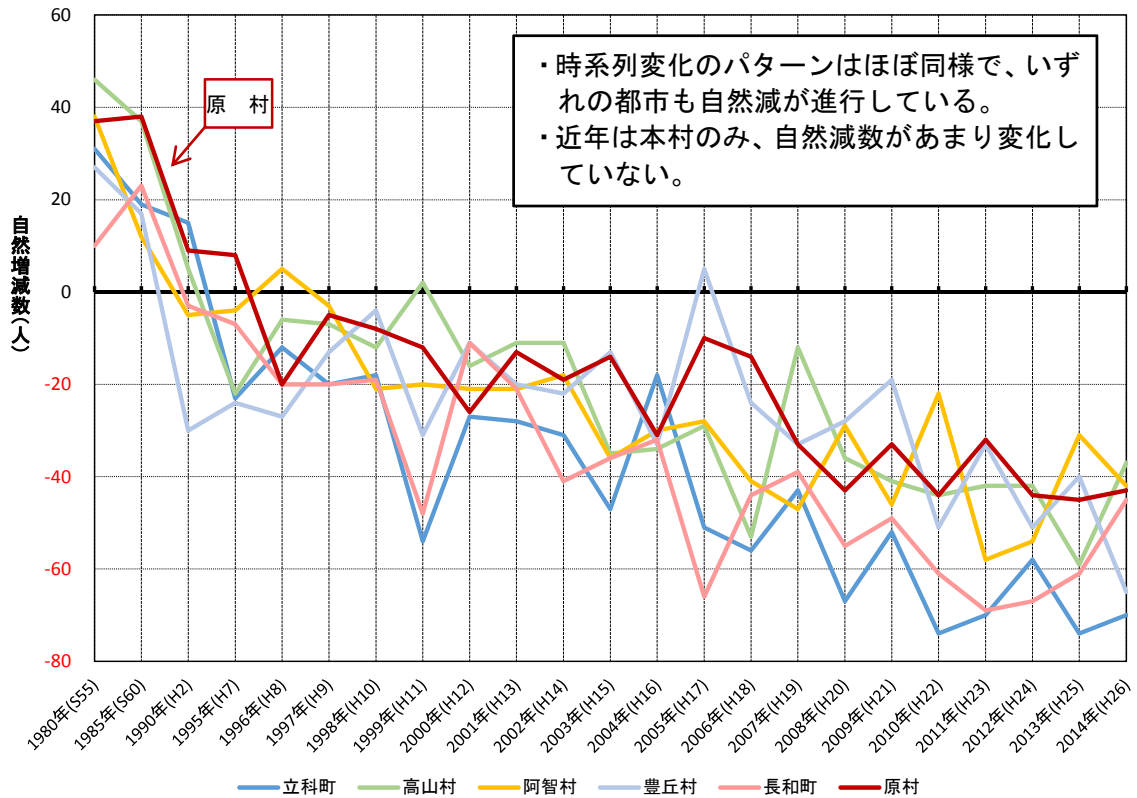
※原村医療給付係提供資料より作成

図 2-3 7 医療費特別給付金の推移

《 参考:人口規模類似都市*に見る「人口特性」 》

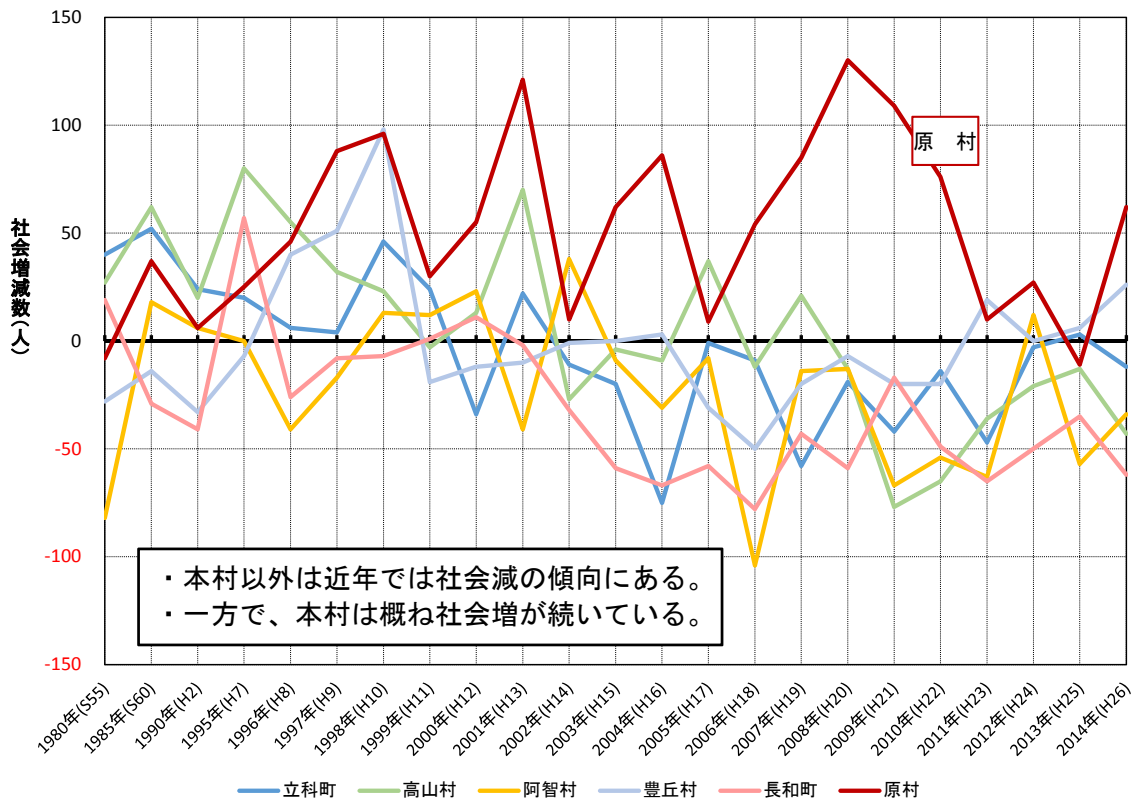
※県内で本村と同様の人口規模（7千人前後）の都市を類似都市として設定した。

■ 自然増減



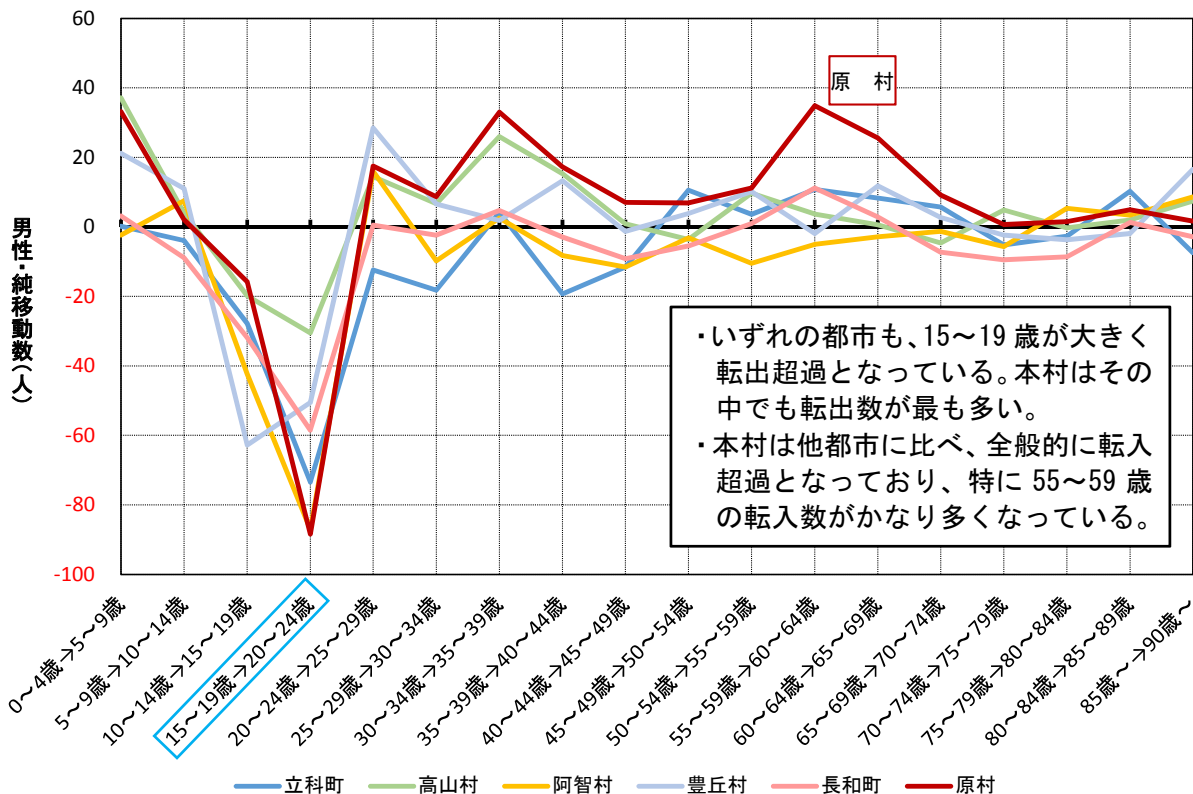
※長野県毎月人口異動調査より作成

■ 社会増減



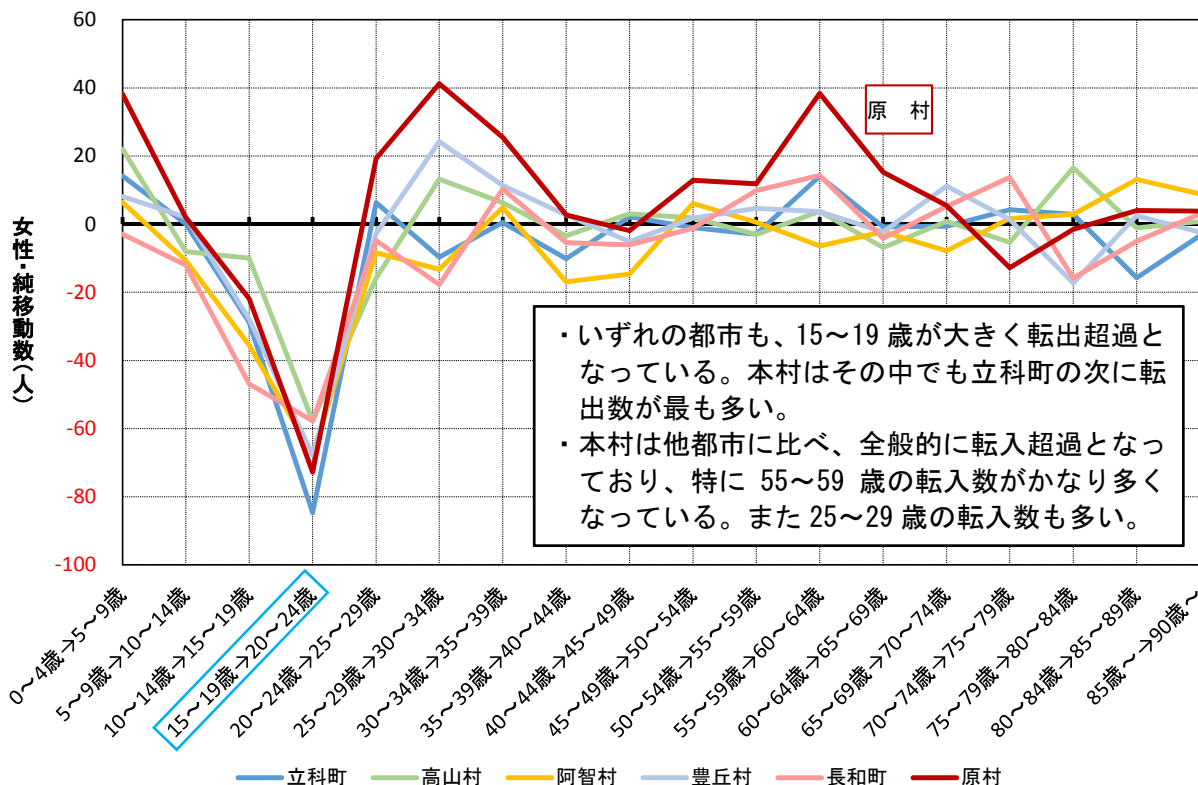
※長野県毎月人口異動調査より作成

■ 男性の純移動数



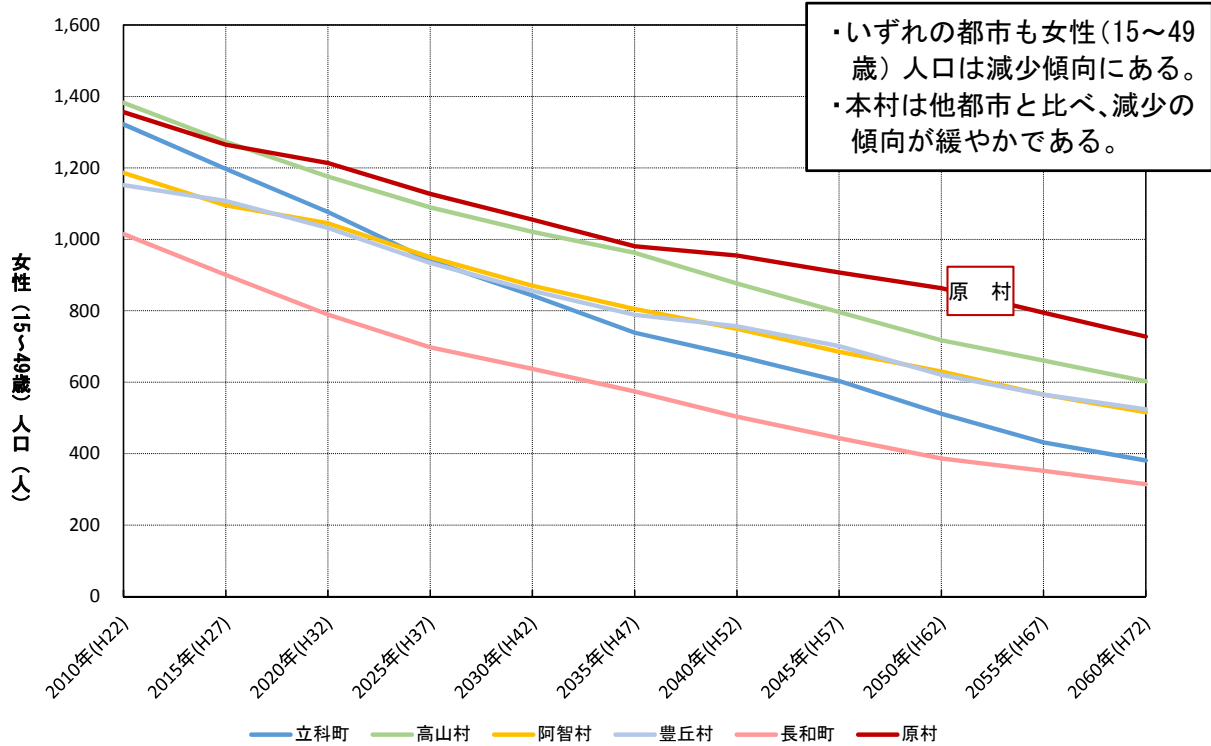
※国勢調査より2010年(平成22年)と2005年(平成17年)の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

■ 女性の純移動数



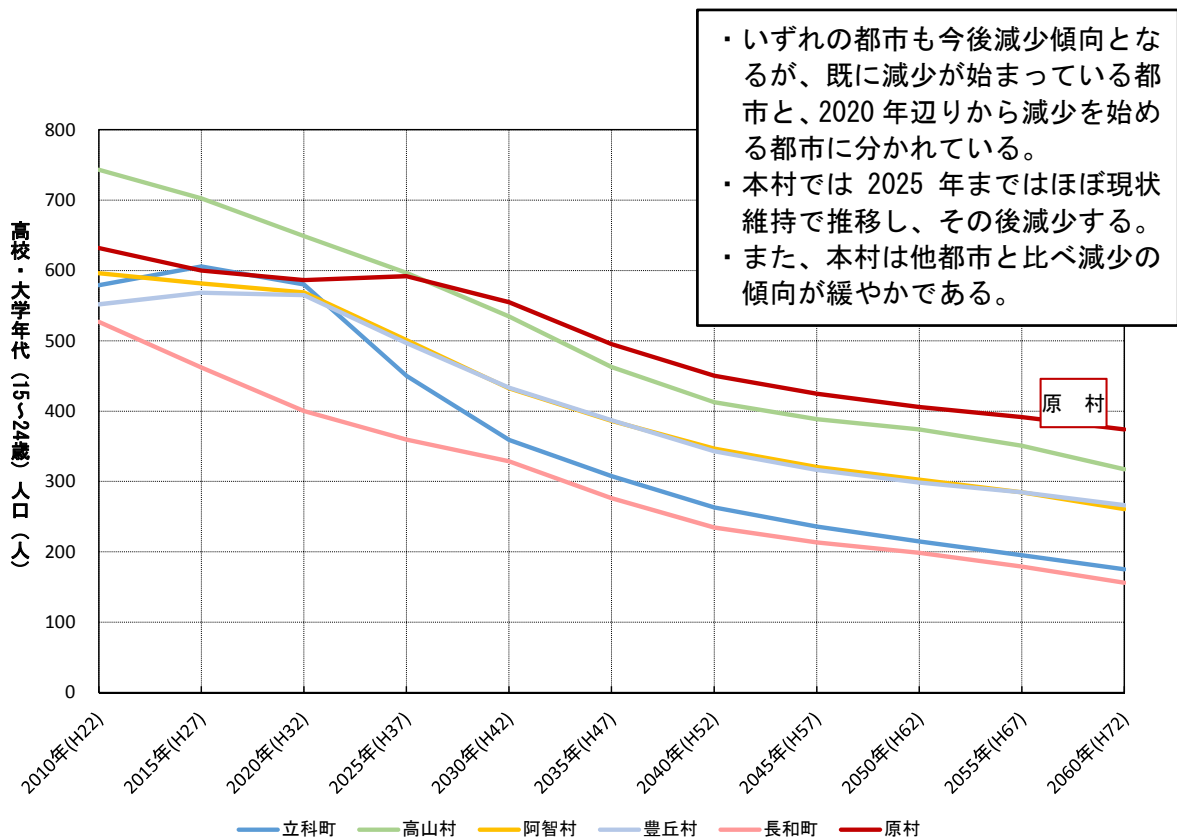
※国勢調査より2010年(平成22年)と2005年(平成17年)の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

■女性（15～49歳）人口の将来推計



※2010年（平成22年）の人口は国勢調査、2015年（平成27年）以降は社人研推計準拠推計値より作成

■高校・大学年代（15～24歳）人口の将来推計

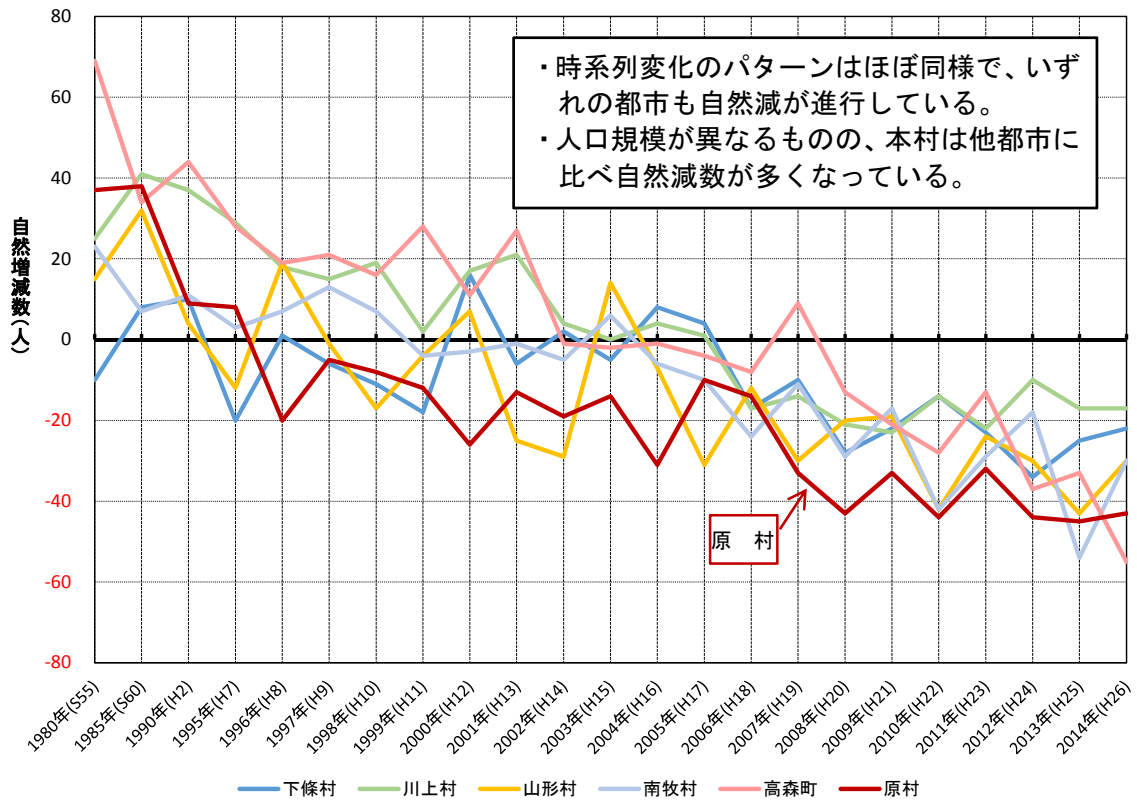


※2010年（平成22年）の人口は国勢調査、2015年（平成27年）以降は社人研推計準拠推計値より作成

《 参考:人口動態類似都市※に見る「人口特性」 》

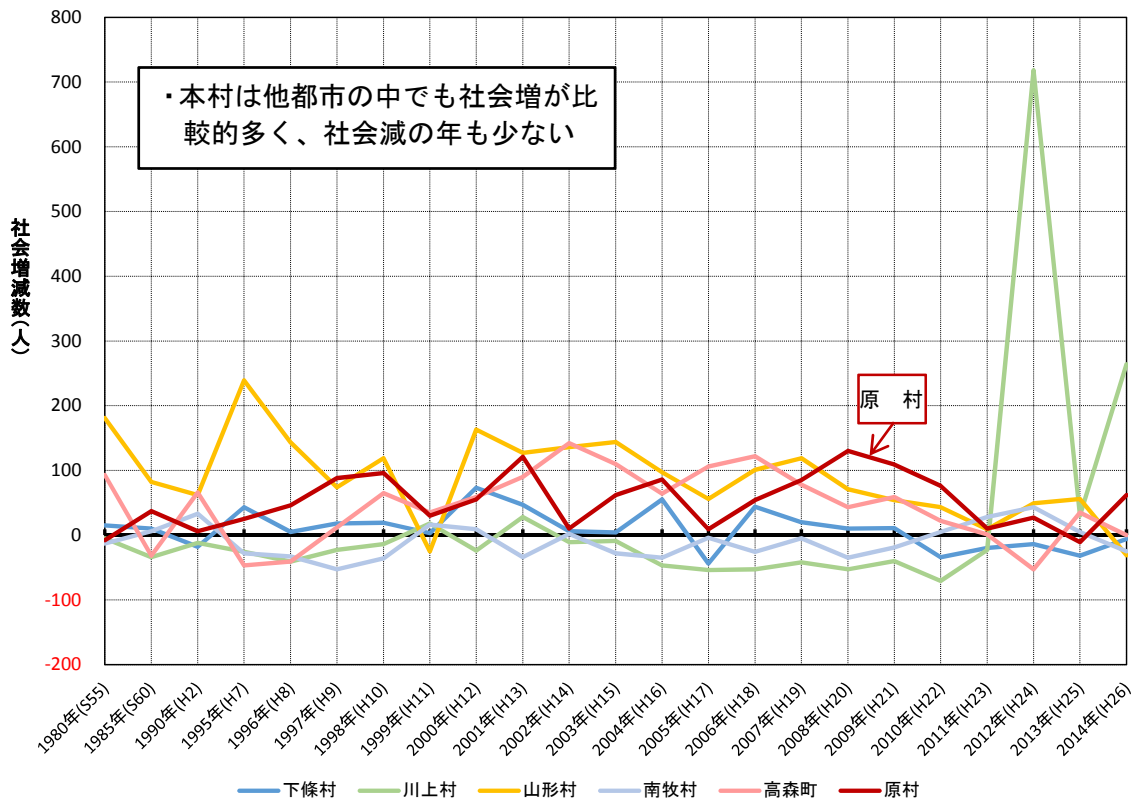
※県内で本村と同様の人口動態（社会増傾向、自然減が少ない）の都市を類似都市として設定した。

■ 自然増減



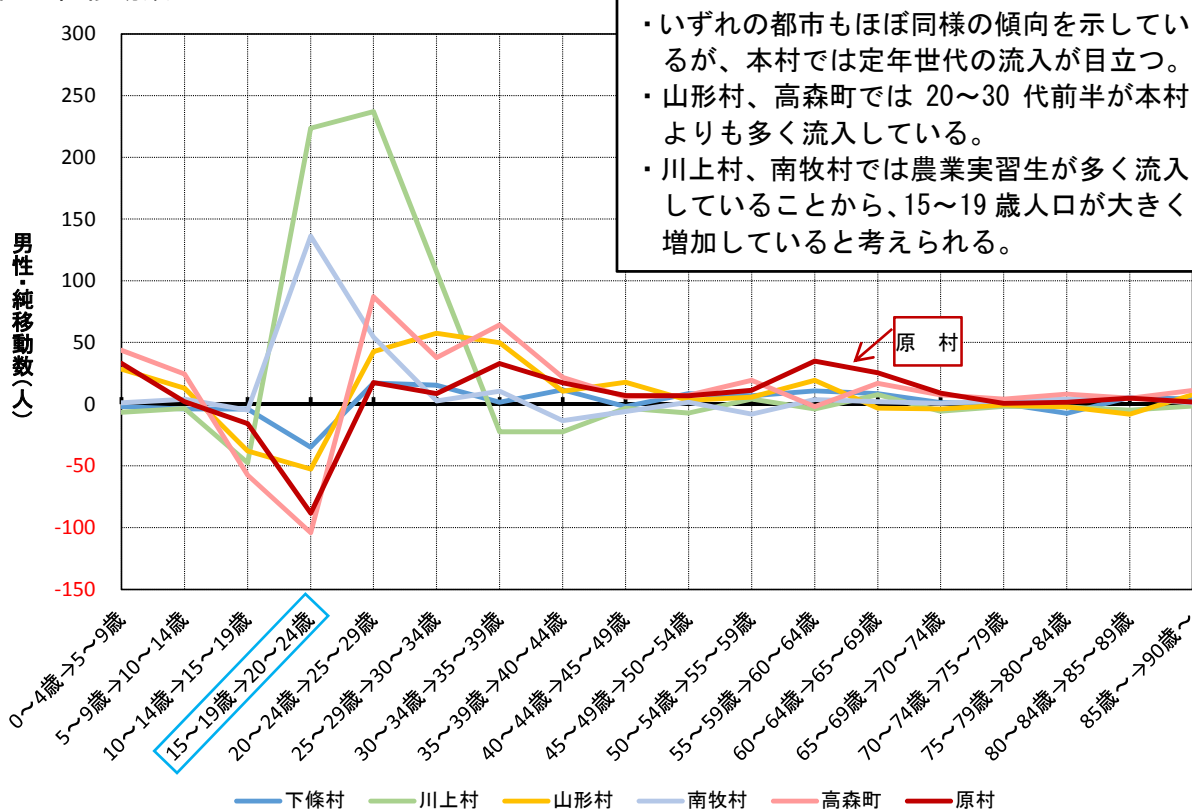
※長野県毎月人口異動調査より作成

■ 社会増減



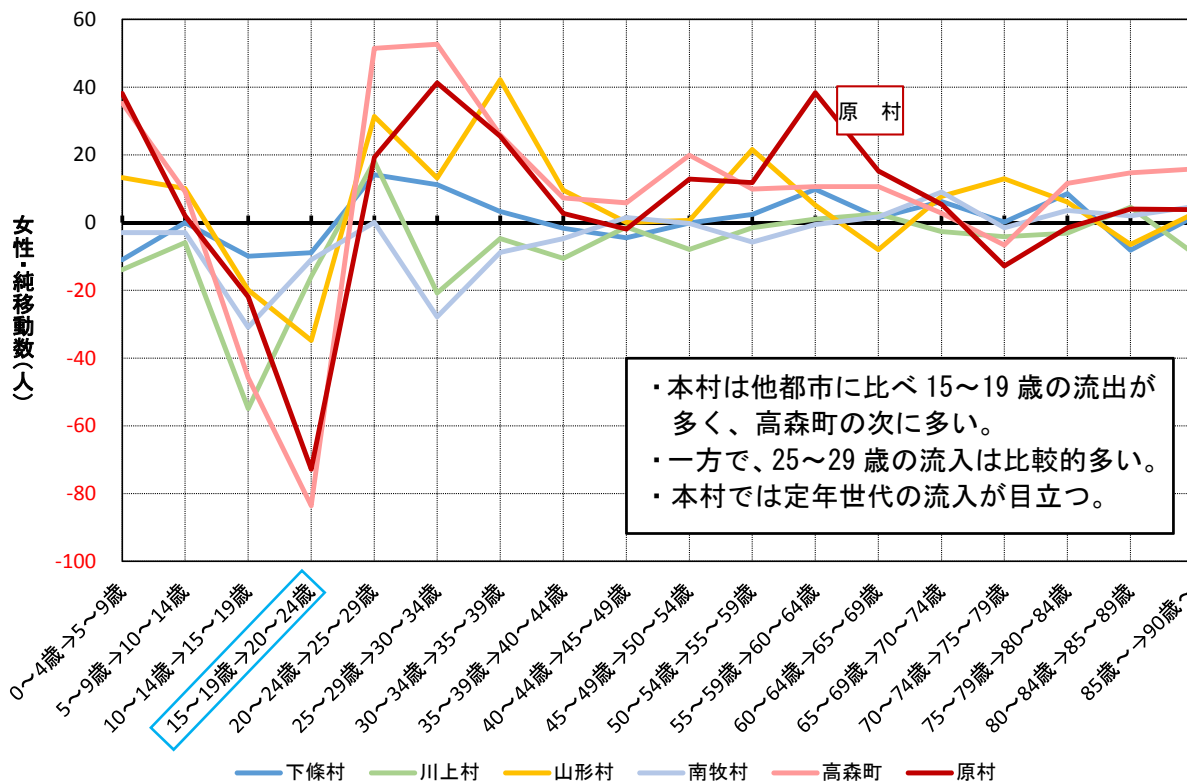
※長野県毎月人口異動調査より作成

■ 男性の純移動数



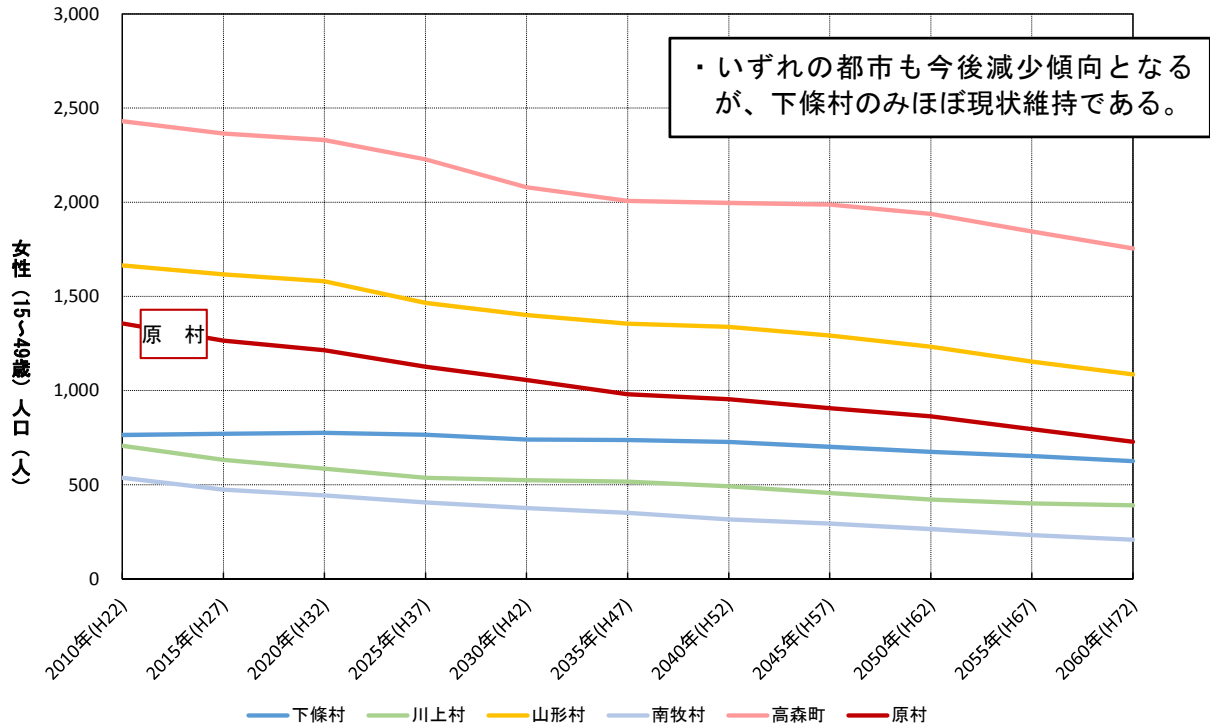
※国勢調査より 2010 年（平成 22 年）と 2005 年（平成 17 年）の 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

■ 女性の純移動数



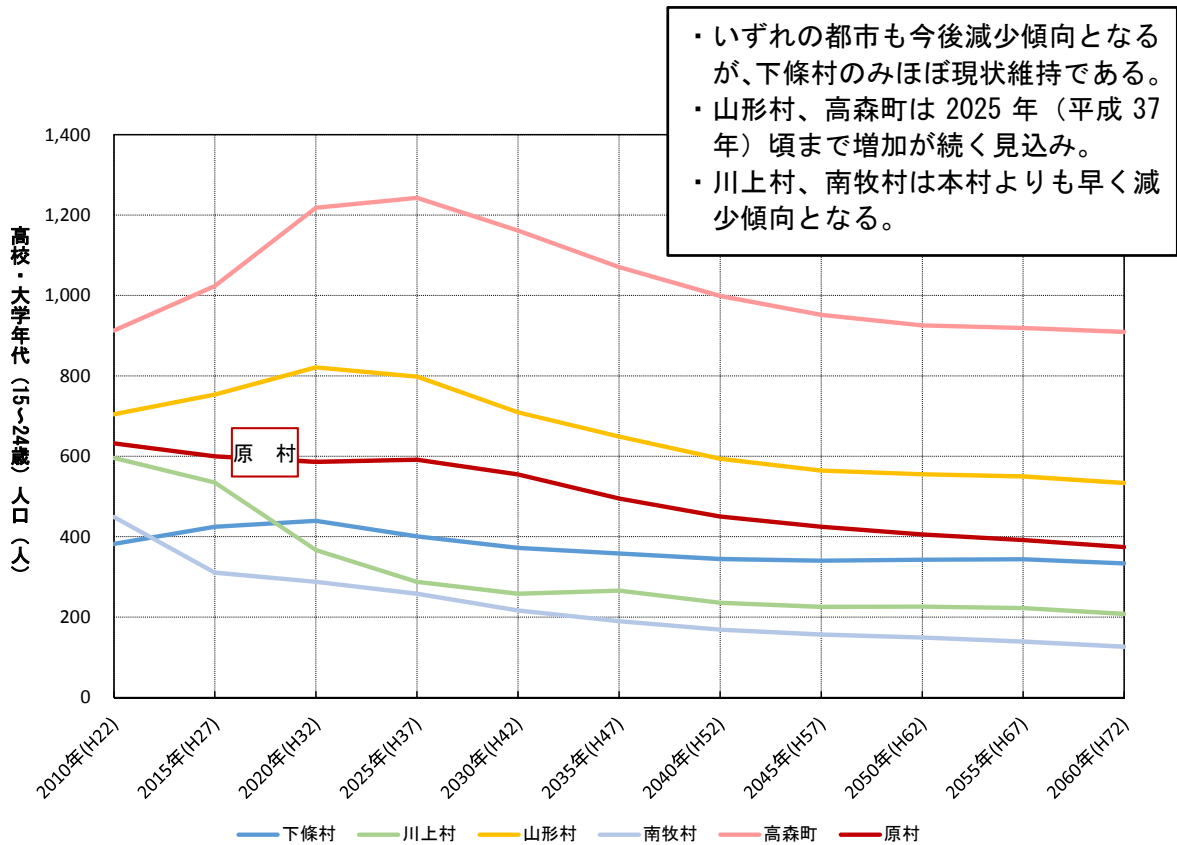
※国勢調査より 2010 年（平成 22 年）と 2005 年（平成 17 年）の 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

■女性（15～49歳）人口の将来推計



※2010年（平成22年）の人口は国勢調査、2015年（平成27年）以降は社人研推計準拠推計値より作成

■高校・大学年代（15～24歳）人口の将来推計



※2010年（平成22年）の人口は国勢調査、2015年（平成27年）以降は社人研推計準拠推計値より作成

第3章 原村の将来人口推計

1. 原村の将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠と日本創成会議推計準拠との総人口の比較

国立社会保障・人口問題研究所推計準拠（以降、「社人研推計」）と日本創成会議推計準拠（以降、「創成会議推計」）の2040年（平成52年）の総人口はそれぞれ、6,429人、6,402人となっており、ほとんど差はありません。

社人研推計をみると、今後一定程度人口移動は縮小すると仮定し、創成会議推計は2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の傾向が続くと仮定していますが、人口移動の影響はあまり大きくなく、ほとんど差が生じない結果になっています。

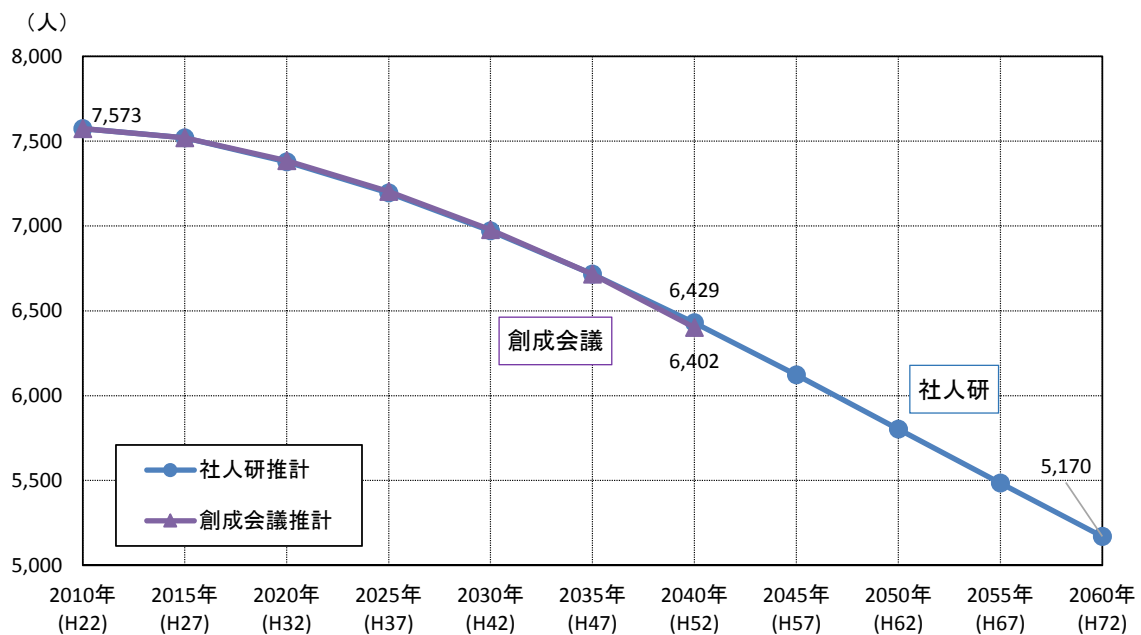


図 3-1 原村の総人口の比較（社人研推計・創成会議推計）

【推計パターン】

社人研推計：2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の出生と死亡の傾向が継続すると仮定し、移動は今後一定程度縮小すると仮定して推計した場合を示している。

創成会議推計：出生と死亡は社人研推計と同様で、移動は全国の純移動数が社人研の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定して推計した場合を示している。なお、創成会議推計は2040年（平成52年）までの推計が行われたものであるため、2040年（平成52年）までの表示としている。

【参考】

■国立社会保障・人口問題研究所推計準拠

- ・主に平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

- ・原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- ・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。

<移動に関する仮定>

- ・原則として、平成 17(2005)～平成 22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～平成 32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～平成 52(2040)年まで一定と仮定。

■日本創成会議推計準拠

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

- ・社人研推計と同様。

<移動に関する仮定>

- ・全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)～平成 27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

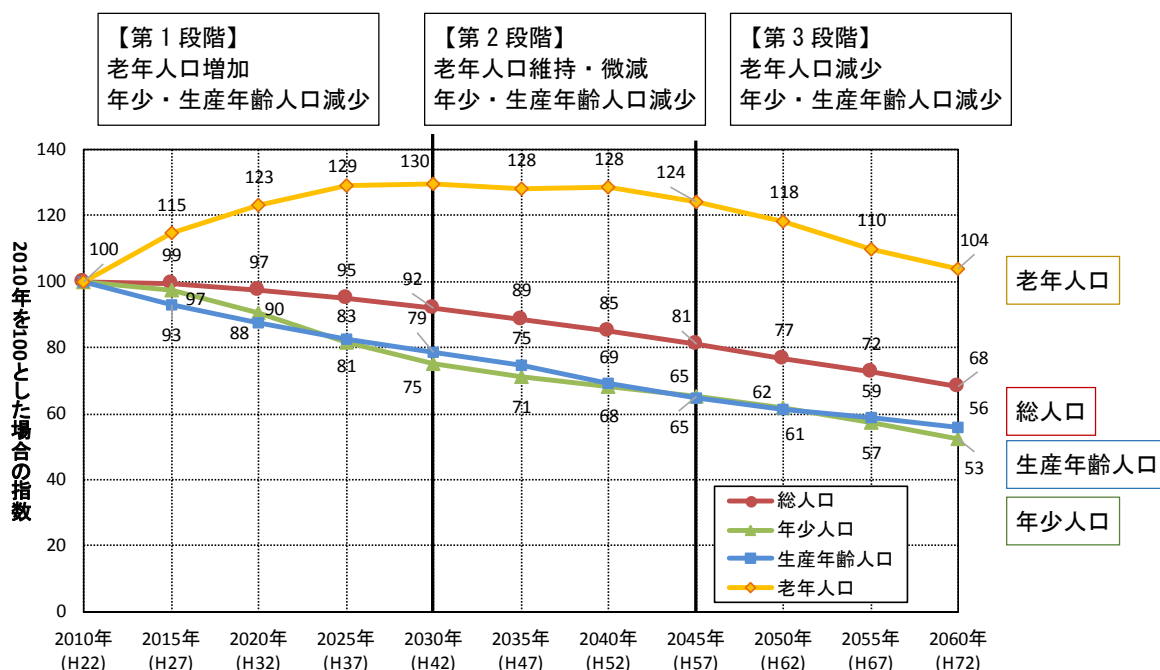
(2)原村の人口減少段階の分析

社人研推計から本村の人口減少段階を分析すると、2030年（平成42年）までは「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）に該当し、2030年（平成42年）～2045年（平成57年）までは「第2段階：老年人口維持・微減」となり、2045年（平成57年）以降は「第3段階：老年人口の減少」になるとされています。

2045年（平成57年）には2010年（平成22年）と比較して人口が81%まで減少すると推計されており、第3段階に入る2045年（平成57年）以降は、年少・生産年齢人口と共に老年人口も減少することから、総人口の減少が加速すると予想されます。

また、全国では2040年（平成52年）に「第2段階」になると見込まれています。

《原村の人口減少段階》

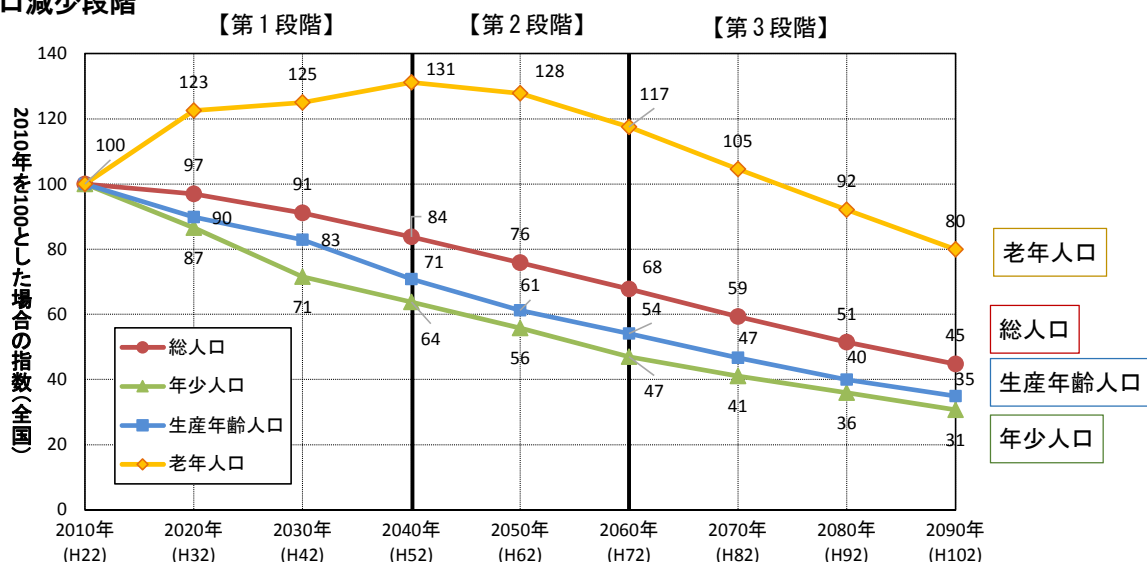


※社人研推計より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化。以降同様。

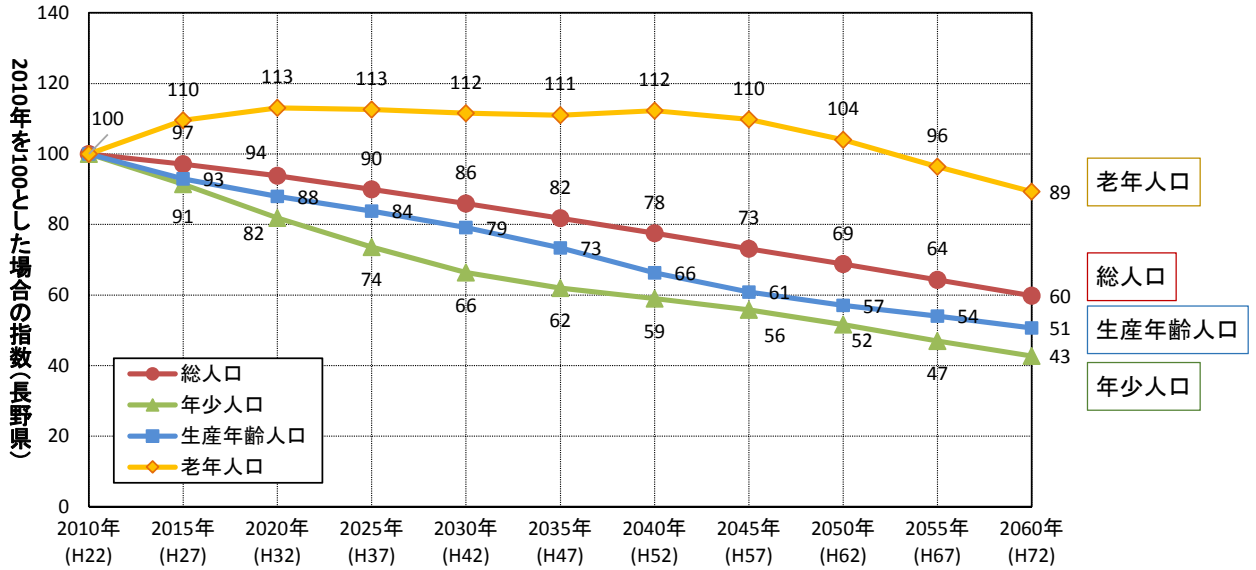
図 3-2 原村の人口減少段階の分析（社人研推計の場合）

《参考：全国、長野県、類似都市の人口減少段階》

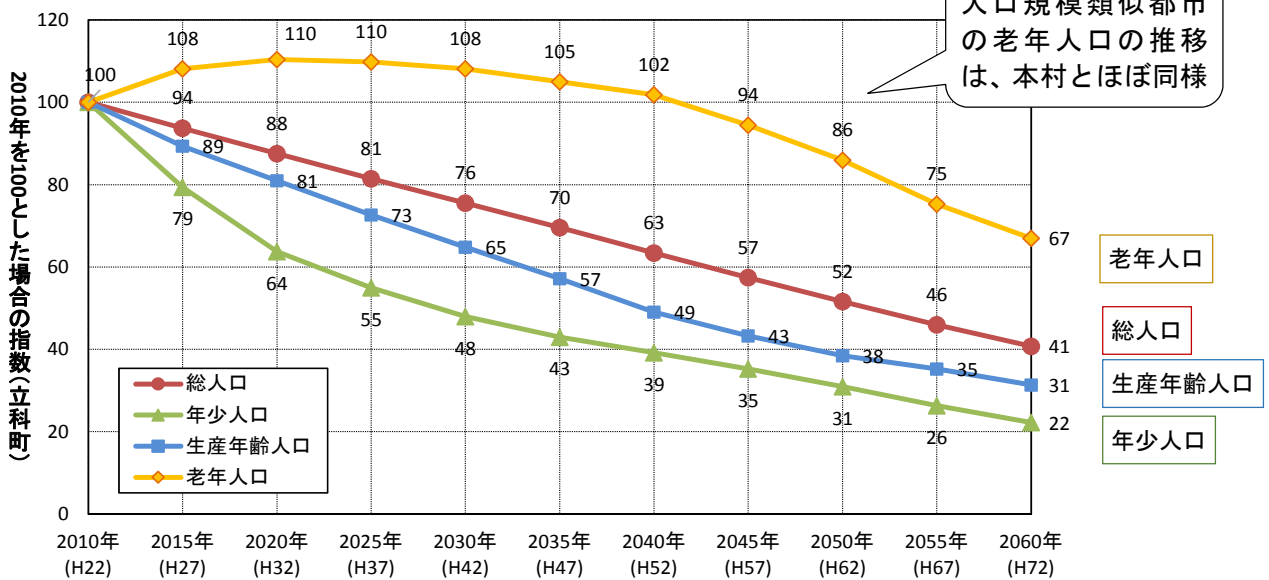
■全国の人口減少段階



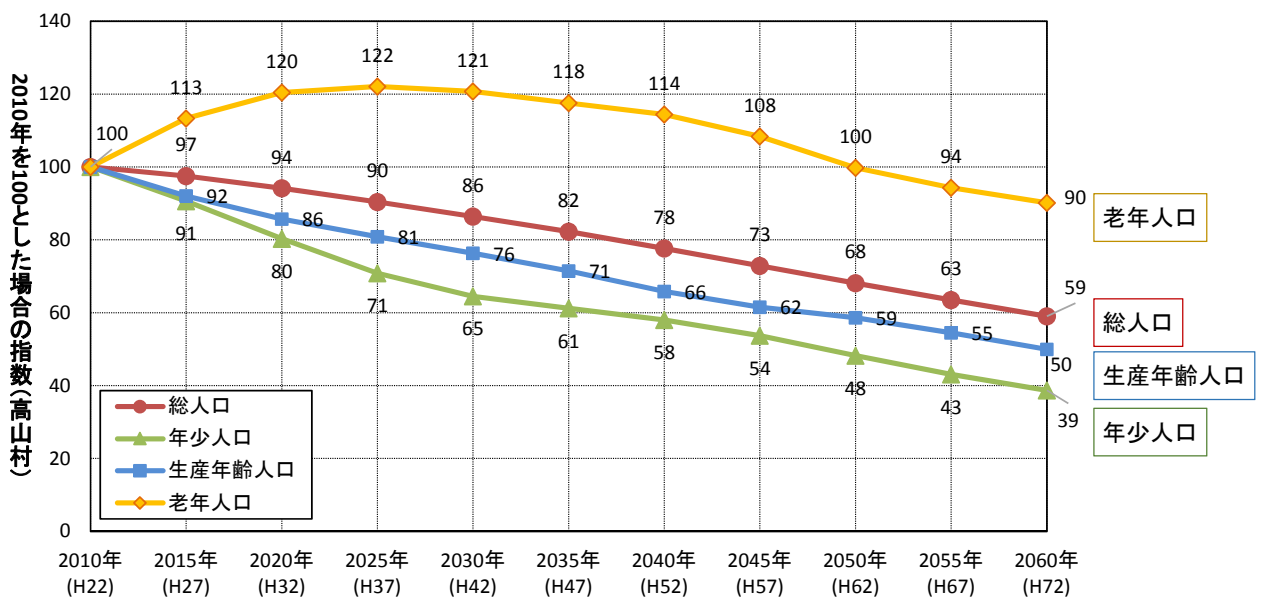
■長野県の人口減少段階



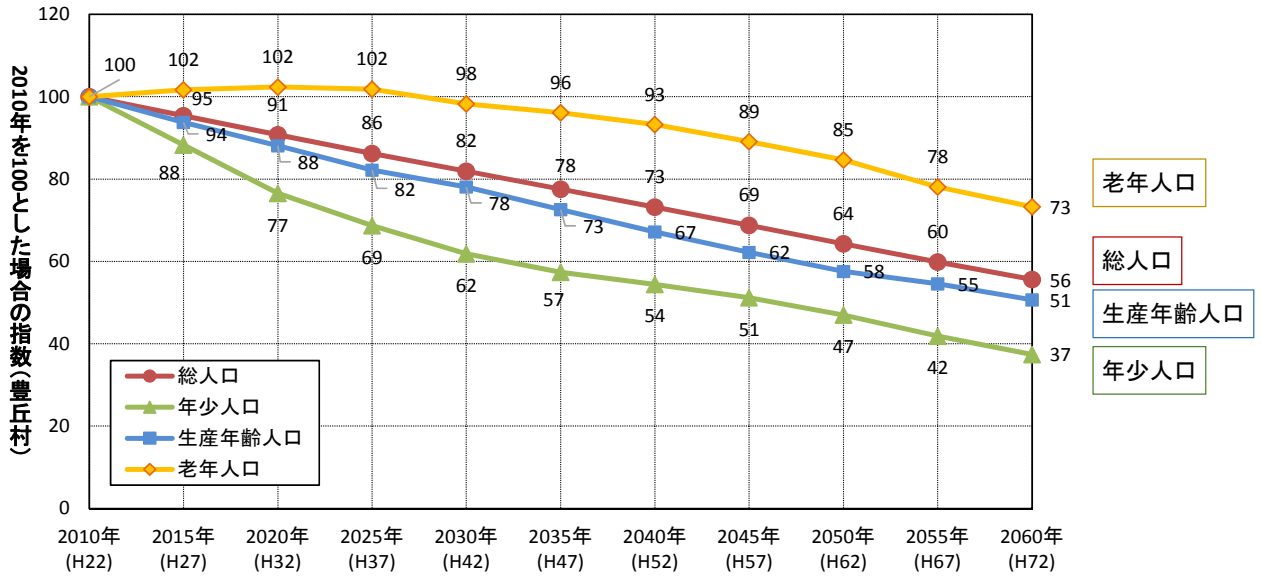
■立科町の人口減少段階



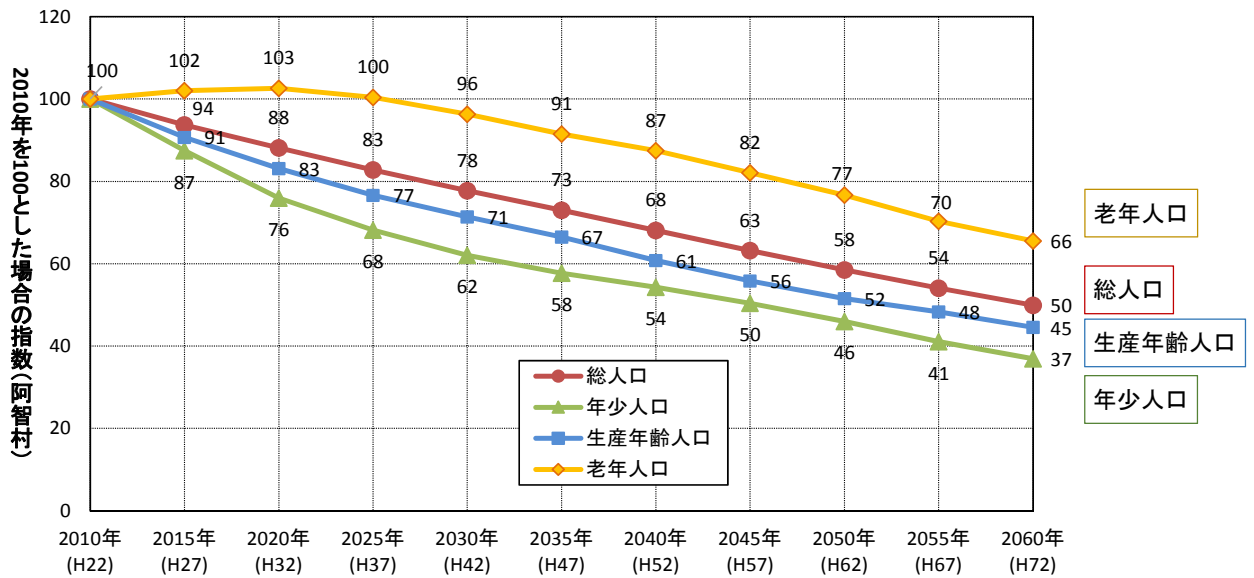
■高山村の人口減少段階



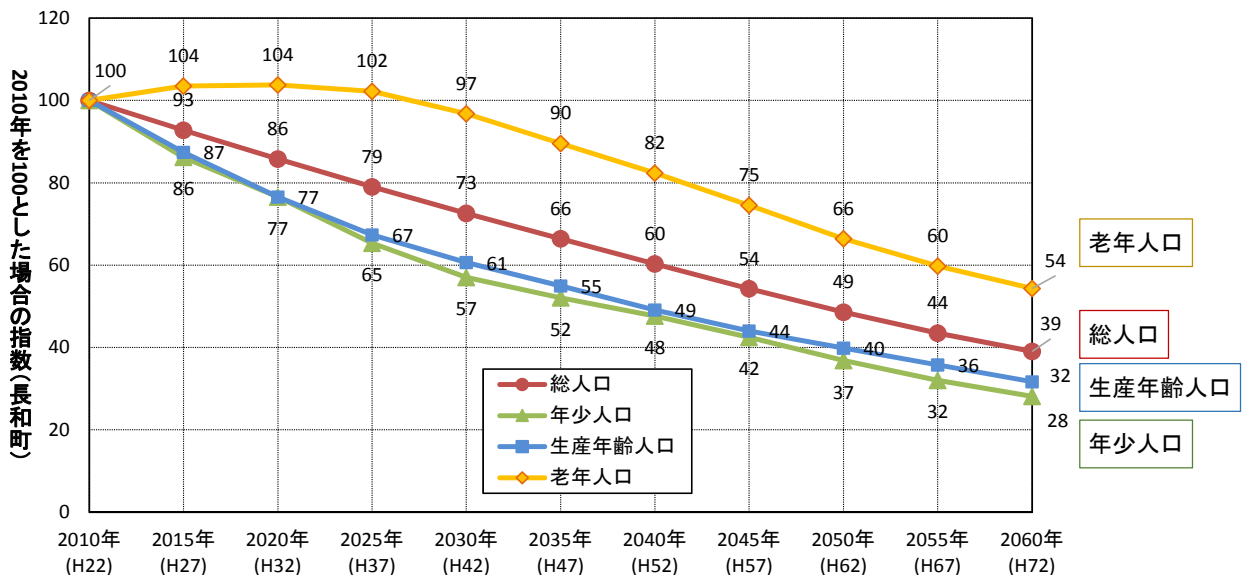
■豊丘村の人口減少段階



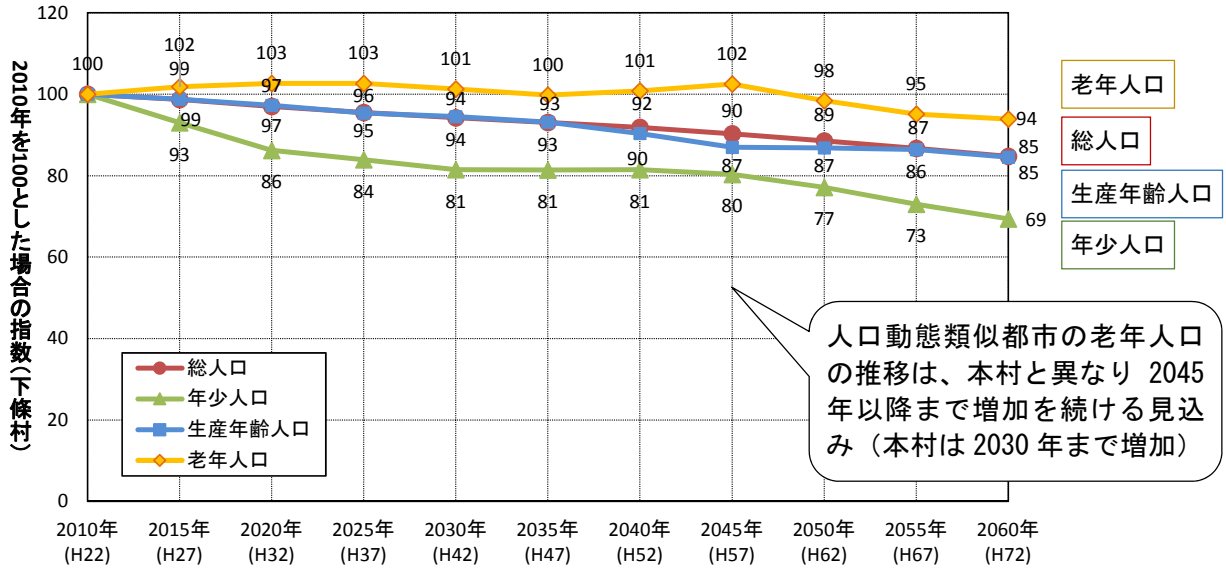
■阿智村の人口減少段階



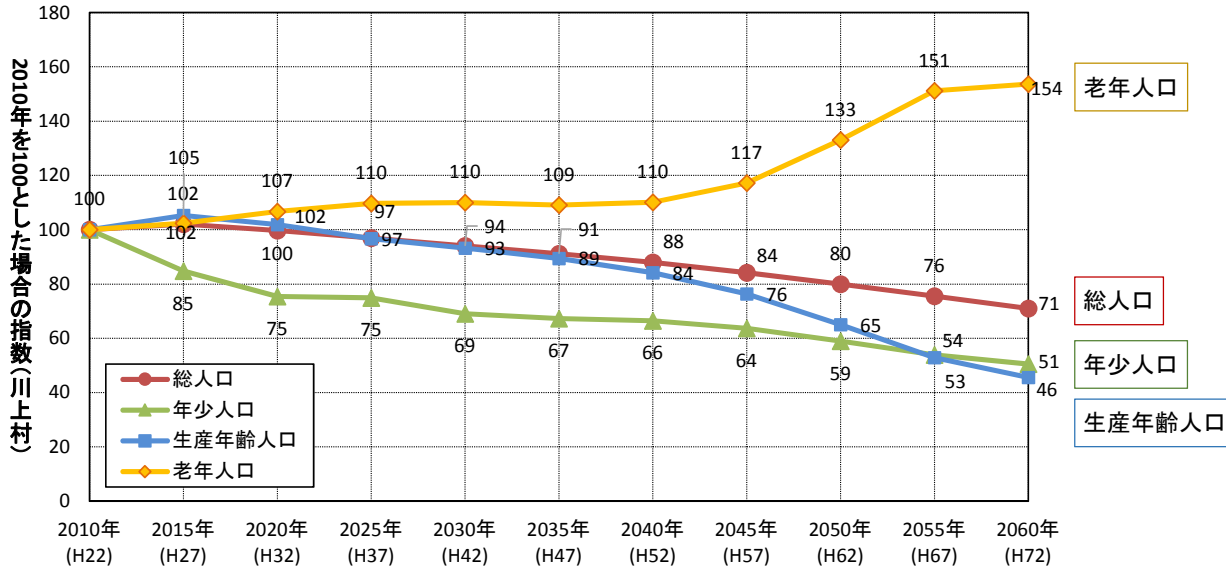
■長和町の人口減少段階



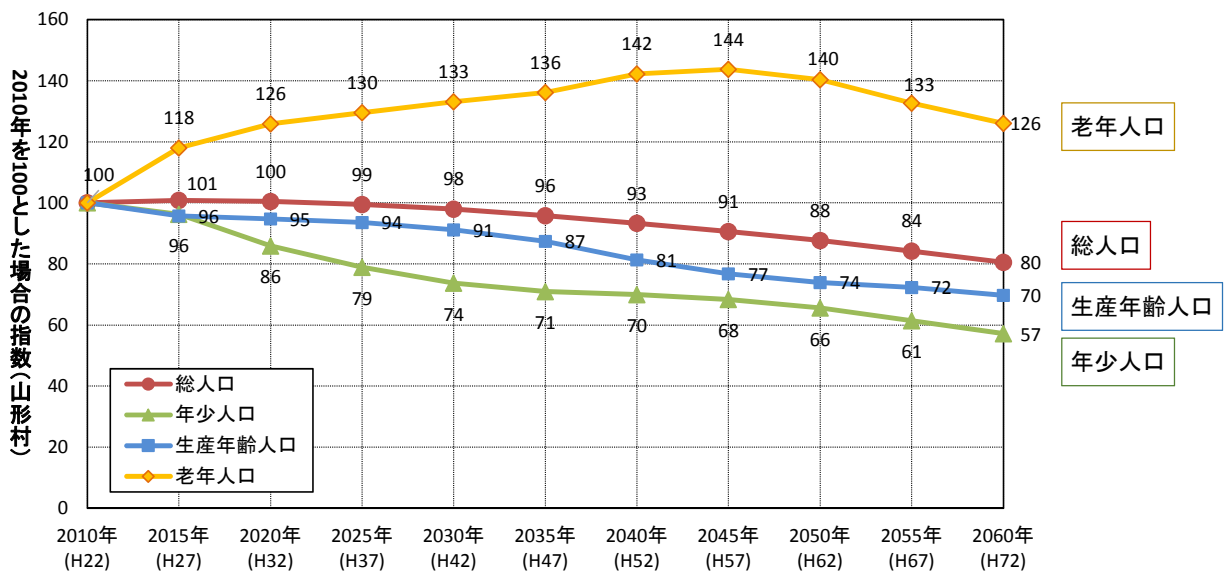
■下条村の人口減少段階



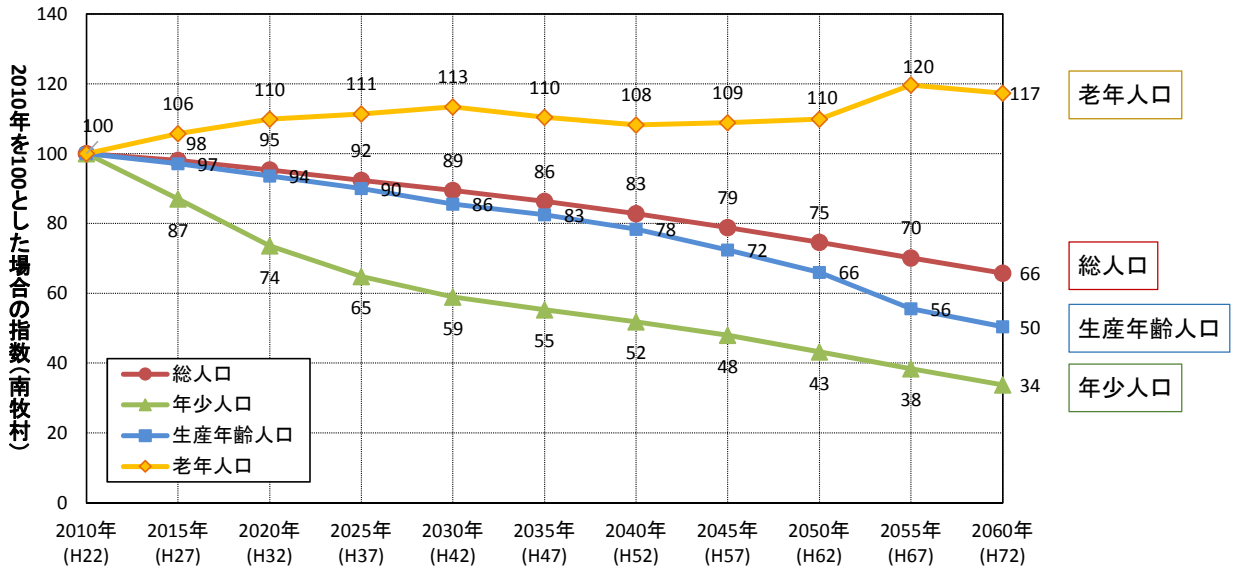
■川上村の人口減少段階



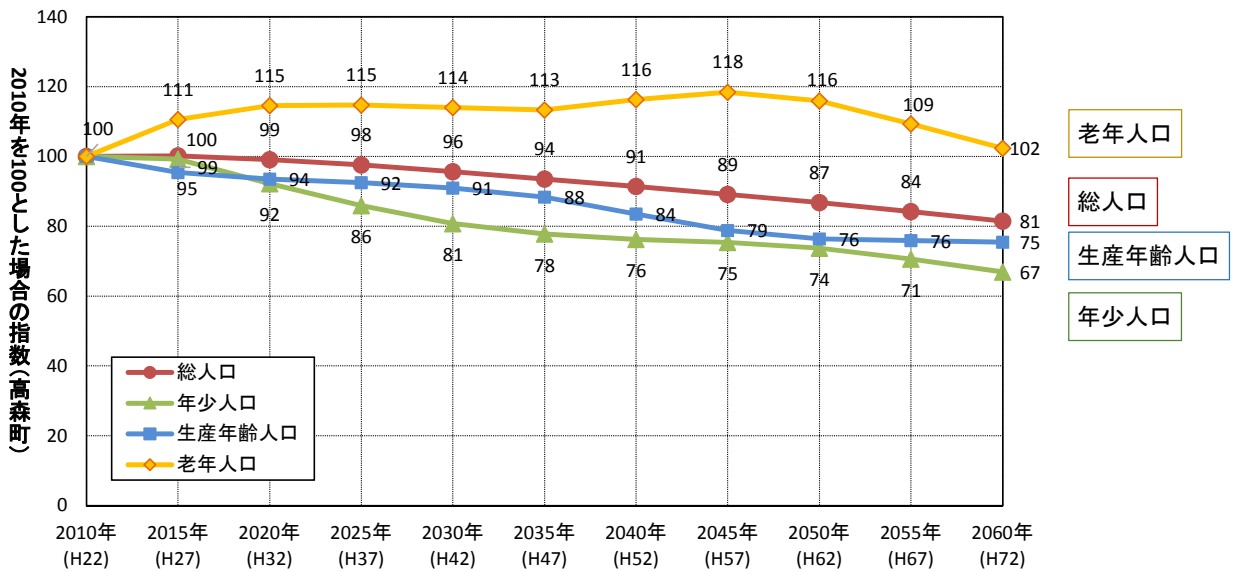
■山形村の人口減少段階



■南牧村の人口減少段階



■高森町の人口減少段階



2. 原村の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 原村の自然増減、社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、国が示している人口ビジョン策定にあたっての分析方法に従って、社人研推計をベースとして、合計特殊出生率が上昇した場合の推計（シミュレーション1）と、出生率が上昇し、かつ人口移動がゼロになった場合の推計（シミュレーション2）を行いました。

2060年（平成72年）の人口は、シミュレーション1の場合は5,690人、シミュレーション2の場合は5,553人となり、社人研推計と比較するとそれぞれ、520人、383人多くなることが分かります。

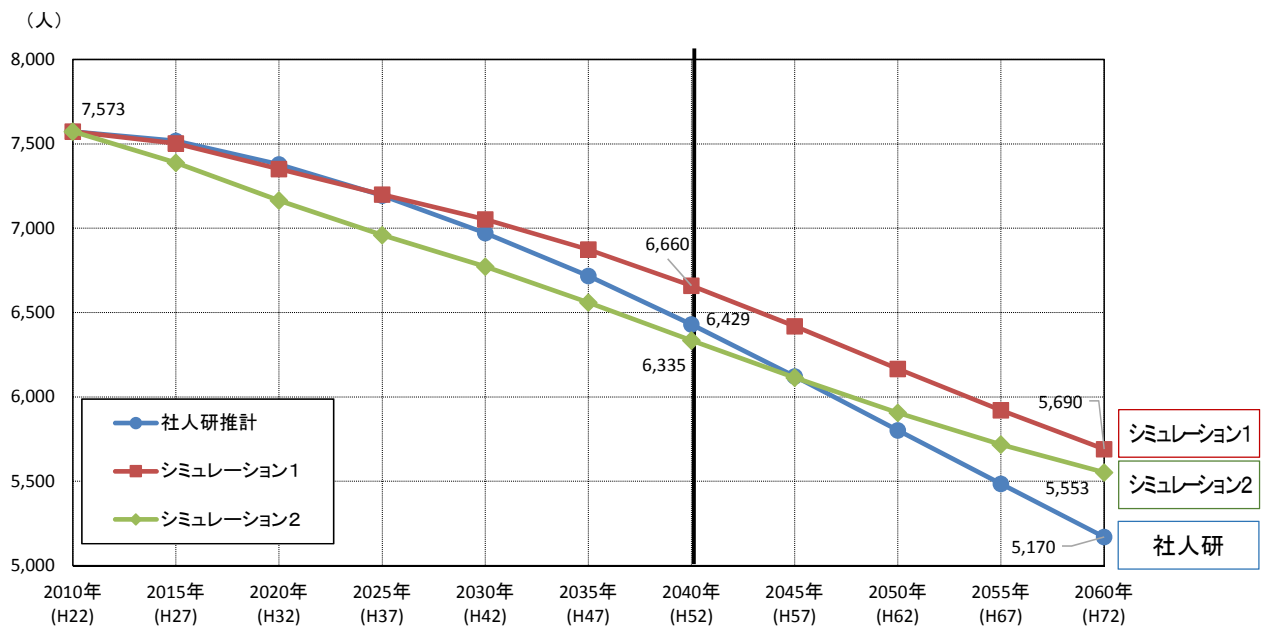


図 3-3 原村の自然増減、社会増減の影響度の分析

【シミュレーションの方法と仮定値】

シミュレーション1：社人研推計において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション2：社人研推計準拠において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション1とシミュレーション2の推計結果の違いについて：

- ・シミュレーション1では社人研推計の転入超過の傾向の純移動率が用いられているため、社会増が続く推計となっている。
- ・一方で、シミュレーション2では、2010年から2060年まで全く転入転出が無い、社会増減がゼロと仮定した推計である。
- ・よって、シミュレーション2はシミュレーション1と比較して社会増が無く、自然増減の影響のみとなり、差が生じている。

社人研推計とシミュレーション1を比較することで出生の影響度（自然増減の影響度）を分析し、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行います。

その結果、本村は自然増減の影響度が「2」、社会増減の影響度が「1」となっています。自然増減の影響度が社会増減の影響度よりも大きいことから、どちらかと言えば、出生率の上昇につながる施策へウェイトを置くことが総体的な人口減少の度合いを抑える上で効果的であると考えられます。

また、県内市町村を見ると、自然増減の影響度は「3」の都市が多く、社会増減の影響度はそれぞれ異なっていますが本村と同様の人口規模の都市では「2」または「3」となっています。

【影響度の指標】

<p>自然増減の影響度：シミュレーション1の2040年（平成52年）の総人口/社人研推計の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理</p> <p>「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115% 「5」=115%以上の増加</p>
<p>社会増減の影響度：シミュレーション2の2040年（平成52年）の総人口/シミュレーション1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理</p> <p>「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130% 「5」=130%以上の増加</p>

表 3-1 原村の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口= 6,660人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口= 6,429人 ⇒6,660人/6,429人= 103.6%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口= 6,335人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口= 6,660人 ⇒6,335人/6,660人= 95.1%	1

表 3-2 県内市町村の自然増減、社会増減の影響度

	自然増減の影響度(2040年)					総計	
	1	2	3	4	5		
社会増減の影響度(2040年)	1	下條村、川上村	山形村、南牧村、高森町、平谷村、南箕輪村、 原村	佐久市、松川村、安曇野市、軽井沢町、御代田町、売木村、池田町	麻績村		16 20.80%
	2		箕輪町、木祖村、宮田村、青木村、飯田市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、喬木村、中川村、富士見町	松川町、木島平村、阿南町、泰阜村、 豊丘村 、松本市、上田市、飯綱町、 高山村 、中野市、白馬村、塩尻市、千曲市、東御市、南相木村、朝日村、長野市			28 36.40%
	3		小布施町、大桑村、根羽村、岡谷市、 長和町 、須坂市、辰野町	筑北村、小海町、飯山市、坂城町、小諸市、諏訪市、信濃町、小川村、北相木村、佐久穂町、生坂村、 阿智村 、飯島町、栄村、 立科町 、下諏訪町			23 29.90%
	4		上松町、南木曾町、木曾町	天龍村、野沢温泉村、大鹿村、山ノ内町、大町市			8 10.40%
	5		小谷村	王滝村			2 2.60%
	総計	2 2.60%	28 36.40%	46 59.70%	1 1.30%		77 100%

※出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創成本部作成

(2)原村の人口増減率の分析

推計結果ごとの2010年(平成22年)から2040年(平成52年)の人口増減率を比較すると、「0～14歳人口」は出生率が人口置換水準(2.10)に回復したと仮定したシミュレーション1とシミュレーション2とも社人研推計と比較して減少率がかなり小さくなり、出生率が将来の年少人口に大きな影響を与えることが分かります。

「65歳以上人口」は、社人研推計とシミュレーション1の間で差はありませんが、移動がゼロと仮定したシミュレーション2では増加率が低くなっています。また、「20～39歳の女性人口」は、社人研推計とシミュレーション1の間で差はありませんが、シミュレーション2では減少率が抑えられており、一方で創成会議推計では減少率がかなり大きくなっています。

この要因としては、若い世代が流出し、高齢の世代が流入している現在の傾向が影響していると考えられます。

表 3-3 原村の推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			人口	うち0～4歳			
2010年(H22)	現状値	7,573	1,003	318	4,535	2,035	721
2040年(H52)	社人研推計	6,429	685	214	3,131	2,613	540
	シミュレーション1	6,660	905	285	3,142	2,613	530
	シミュレーション2	6,335	938	317	3,099	2,298	606
	創成会議推計	6,402	654	192	3,025	2,724	441

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			人口	うち0～4歳			
2010年(H22)	社人研推計	-15.1%	-31.7%	-32.8%	-31.0%	28.4%	-25.1%
→2040年(H52)	シミュレーション1	-12.1%	-9.8%	-10.5%	-30.7%	28.4%	-26.5%
	シミュレーション2	-16.3%	-6.4%	-0.4%	-31.7%	12.9%	-15.9%
	創成会議推計	-15.5%	-34.8%	-39.6%	-33.3%	33.9%	-38.8%

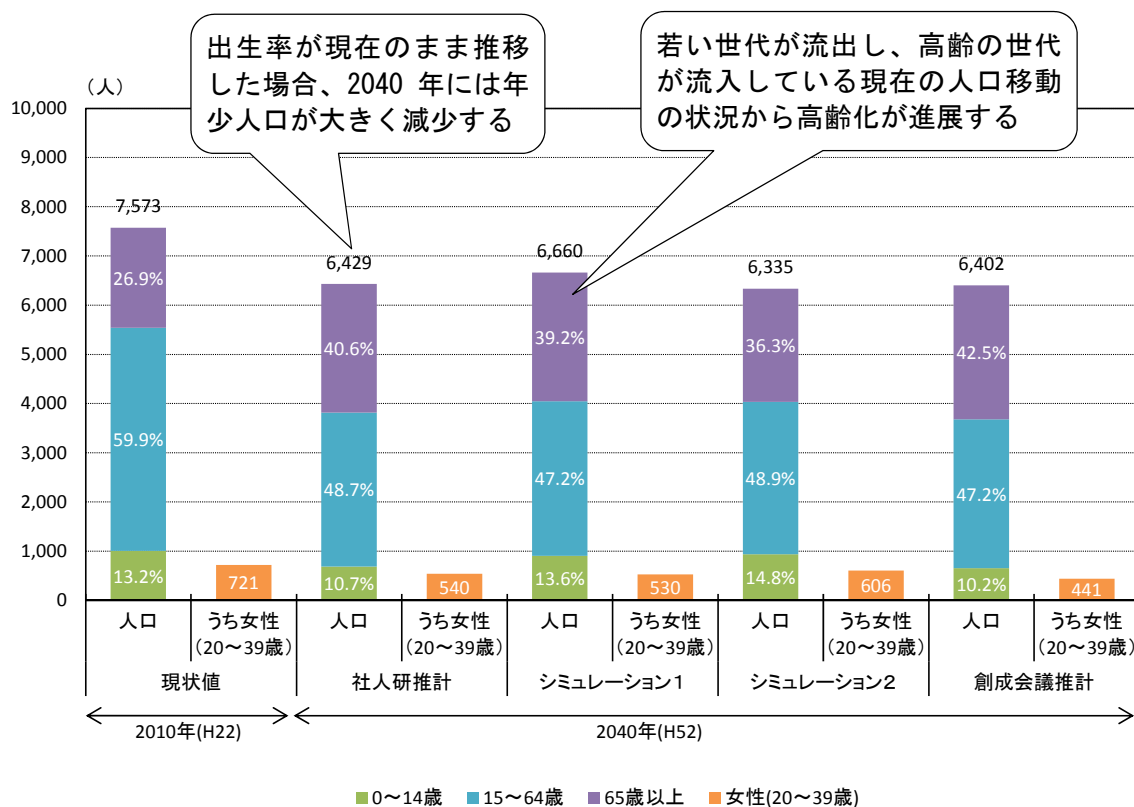


図 3-4 2010年(H22)人口を100とした場合の2040年(H52)の推計結果ごとの指数

(3)原村の老年人口比率の変化(長期推計)

2060年(平成72年)までの推計により老年人口比率の変化を見ると、社人研推計では2050年(平成62年)の41.5%のピークまで上昇を続け、その後は微減になります。

シミュレーション1では出生率上昇の効果により、老年人口比率は2045年(平成57年)の39.4%でピークを向かえ、その後は微減になります。

シミュレーション2では、人口移動が均衡することにより、つまり若者が流出せず高齢者が流入しない状態となり、早い段階から老年人口比率の上昇率が抑制され、またシミュレーション1と同様に出生率上昇の効果により、老年人口比率は2040年の36.3%でピークを向かえ、その後は低下します。

表 3-4 2010年(H22)から2060年(H72)までの原村の総人口・年齢3区分人口比率

		2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
社人研推計	総人口(人)	7,573	7,519	7,378	7,194	6,971	6,717	6,429	6,121	5,802	5,484	5,170
	年少人口比率	13.2%	13.0%	12.3%	11.4%	10.8%	10.6%	10.7%	10.7%	10.7%	10.5%	10.2%
	生産年齢人口比率	59.9%	56.0%	53.8%	52.2%	51.3%	50.6%	48.7%	48.0%	47.8%	48.7%	48.9%
	65歳以上人口比率	26.9%	31.0%	33.9%	36.5%	37.9%	38.8%	40.6%	41.3%	41.5%	40.8%	40.9%
	75歳以上人口比率	14.3%	15.4%	17.1%	20.8%	23.1%	24.7%	25.2%	25.4%	27.0%	27.5%	27.6%
シミュレーション1	総人口(人)	7,573	7,502	7,351	7,200	7,053	6,874	6,660	6,420	6,166	5,922	5,690
	年少人口比率	13.2%	12.8%	11.9%	11.4%	12.1%	13.0%	13.6%	13.7%	13.8%	13.8%	13.7%
	生産年齢人口比率	59.9%	56.1%	54.0%	52.2%	50.4%	49.1%	47.2%	46.9%	47.1%	48.4%	49.2%
	65歳以上人口比率	26.9%	31.1%	34.1%	36.4%	37.5%	38.0%	39.2%	39.4%	39.1%	37.8%	37.1%
	75歳以上人口比率	14.3%	15.4%	17.2%	20.8%	22.8%	24.1%	24.3%	24.3%	25.4%	25.5%	25.1%
シミュレーション2	総人口(人)	7,573	7,388	7,165	6,959	6,773	6,559	6,335	6,114	5,906	5,718	5,553
	年少人口比率	13.2%	12.7%	11.8%	11.6%	12.5%	13.7%	14.8%	15.2%	15.6%	15.5%	15.5%
	生産年齢人口比率	59.9%	56.5%	54.9%	53.2%	51.7%	50.5%	48.9%	49.5%	50.9%	53.7%	53.9%
	65歳以上人口比率	26.9%	30.8%	33.3%	35.3%	35.8%	35.8%	36.3%	35.3%	33.5%	30.8%	30.6%
	75歳以上人口比率	14.3%	15.5%	17.2%	20.6%	22.2%	23.2%	22.9%	22.2%	22.6%	21.8%	20.3%

老年人口比率の長期推計(社人研推計及びシミュレーション1、2)

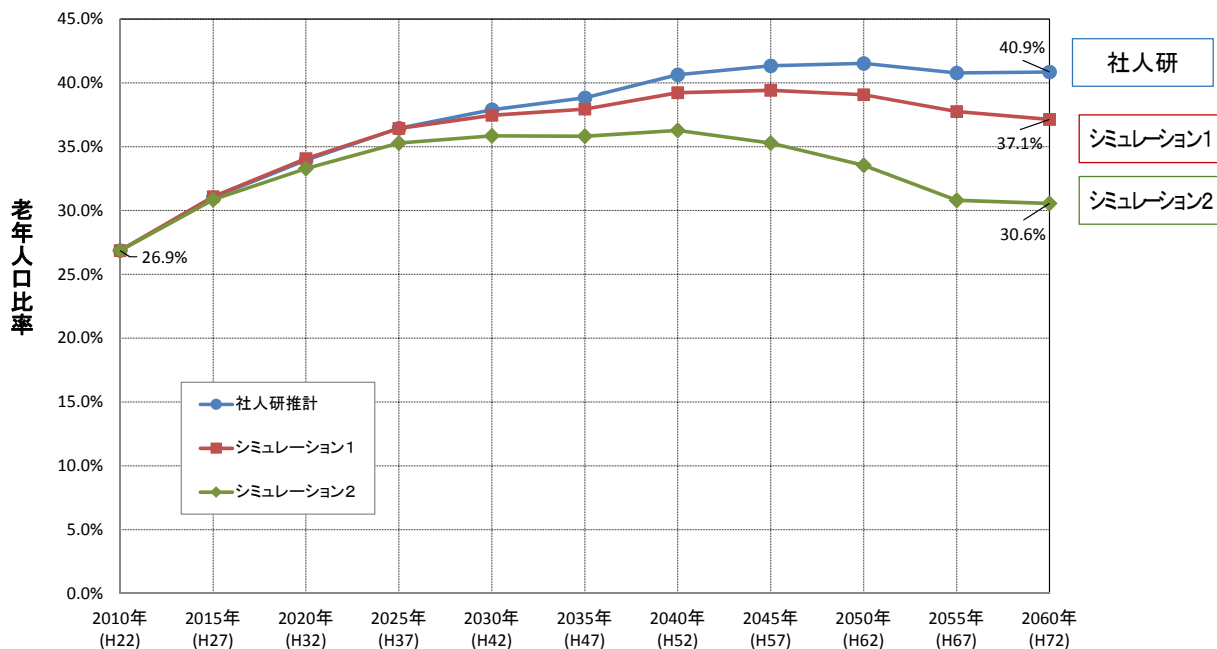


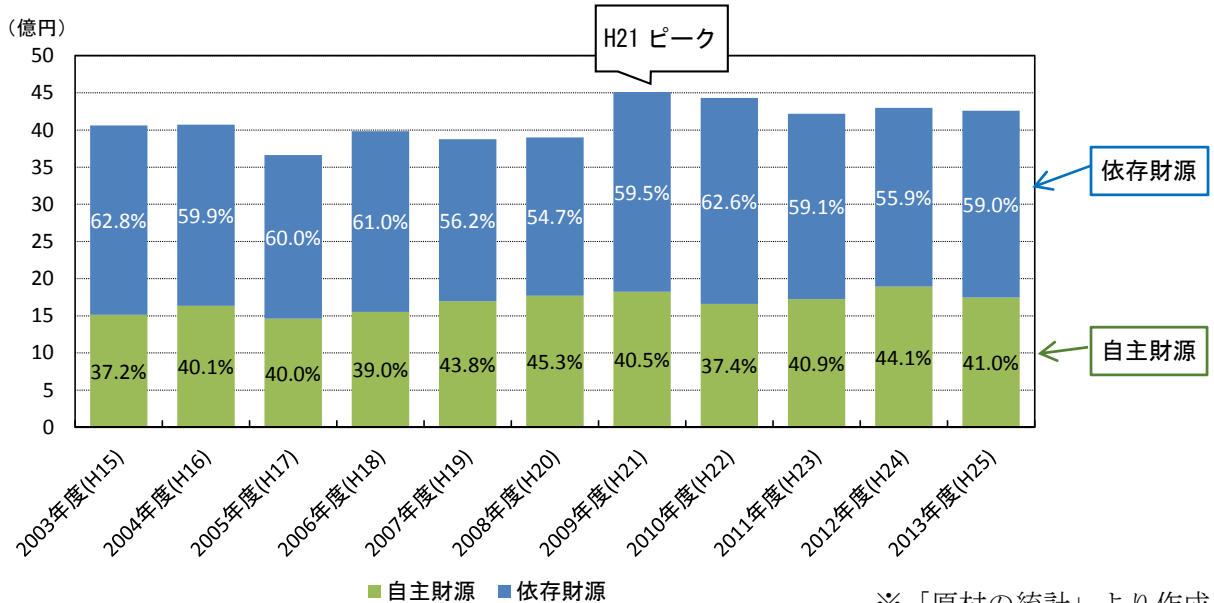
図 3-5 原村の老年人口比率の長期推計

第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

1. 原村の財政状況への影響

(1) 歳入

本村の歳入は、2009年（平成21年）にピークを向かえ、その後若干減少しています。自主財源の割合は変動していますが40%前後で推移しており、50%を下回っています。今後は生産年齢人口の減少によって、自主財源（村民税等）の更なる減少が予想されます。

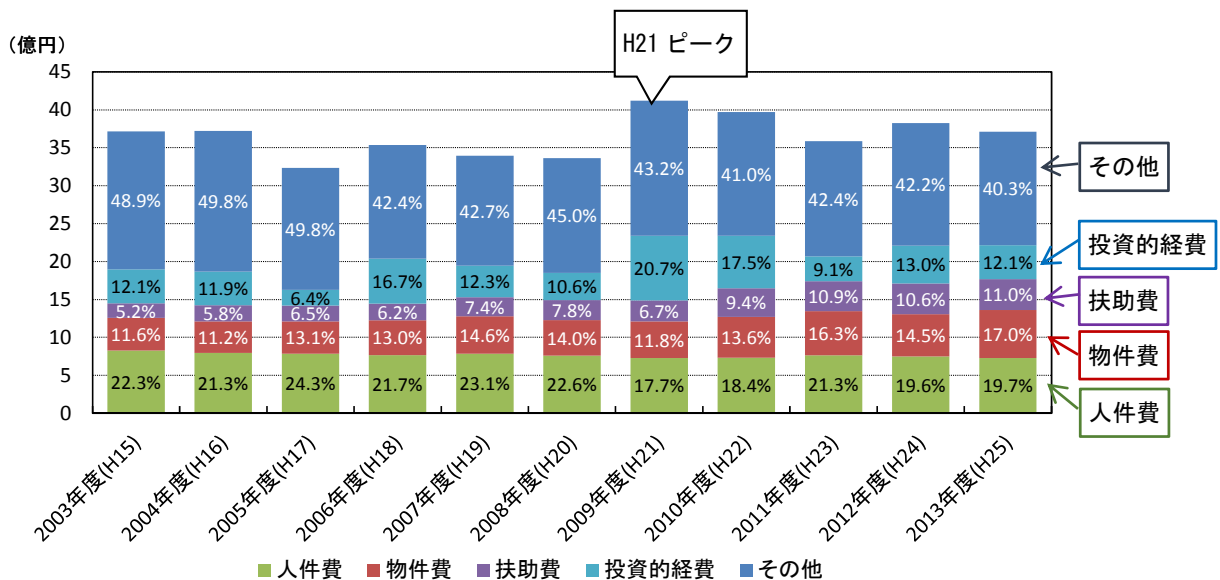


※「原村の統計」より作成

図 4-1 一般会計財源別歳入状況

(2) 歳出

本村の歳出は、2009年（平成21年）にピークを向かえ、その後は減少しています。その中でも扶助費（社会保障費）は高齢化に伴って年々増加傾向にあり、全体に占める割合は2003年（平成15年）の5.2%から2013年（平成25年）には11.0%と5.8ポイント増加しています。今後も高齢化の進行に伴って更なる扶助費（社会保障費）増加が見込まれます。



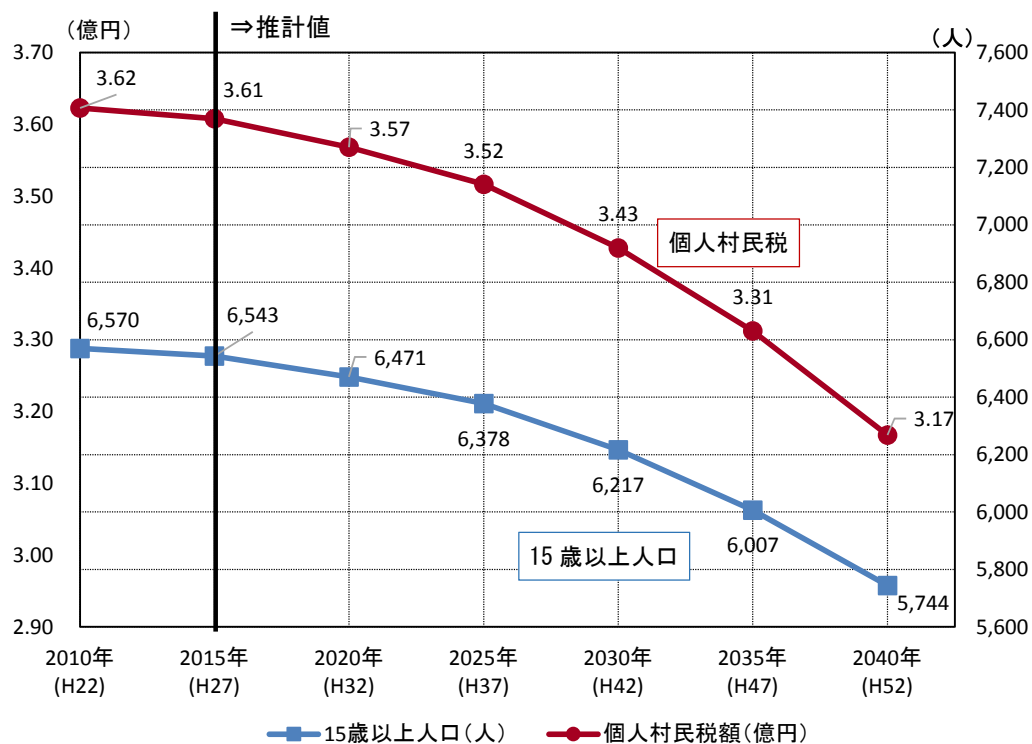
※「原村の統計」より作成

図 4-2 普通会計の経費別決算額

(3) 村民税

2010年（平成22年）の人口一人当たりの個人村民税を元に、主な納税者である生産年齢人口から将来の村民税の推移を推計しました。

生産年齢人口が今後減少していくことに伴って村民税も減少し、2040年には2010年の約3.62億円から約13%の減少、約3.17億円になることが見込まれます。



※15歳以上人口は社人研推計値（平成25年3月推計）、
村民税は「平成22年度原村一般会計歳入歳出決算前年度対比表」より作成

図 4-3 生産年齢人口と個人村民税の推移

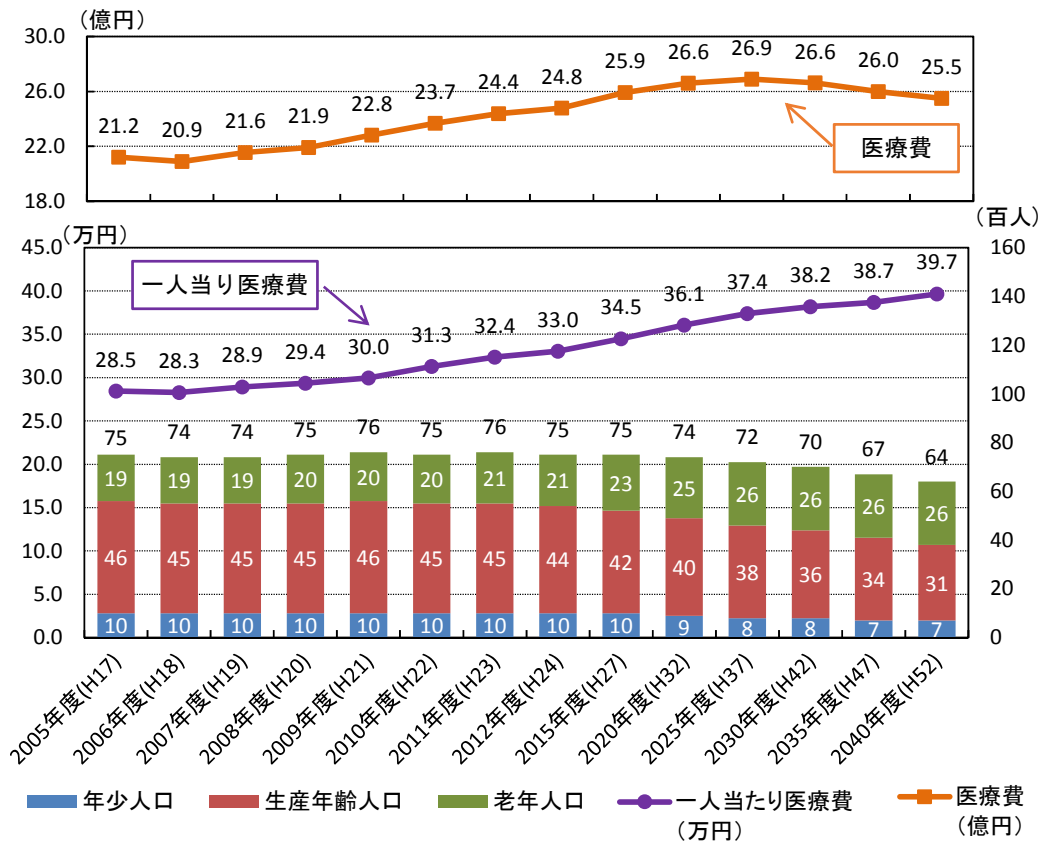
【個人村民税の推計の計算】

将来の15歳以上人口 × 2010年（H22）の15歳以上人口一人当たりの個人村民税決算額

2. 原村の医療費への影響

医療費への影響を一人当たり医療費の推移で見ると、2025年（平成27年）以降は人口減少に伴って総医療費が減少していくと想定される一方で、一人当たり医療費は年々増加していくことが見込まれ、2005年（平成17年）の28.5万円から2040年（平成52年）には11.2万円上昇し39.7万円になると見込まれます。

総人口が減少していく一方で、総医療費に占める割合の高い老年人口は平成27年以降は微増・維持していくため一人当たり医療費が増加する結果となっており、現役世代（生産年齢人口）の負担が増加していくことが予想されます。



※「平成24年度国民医療費（厚生労働省）」に掲載されている年次別の65歳未満と65歳以上の一人当たり医療費をもとに、各年の人口と年齢別一人当たり医療費を掛け合わせ医療費を算定した。なお、2015年（平成27年）以降の年齢別一人当たり医療費は、2012年（平成24年）の値を用いている。
 ※人口は2005年（平成17年）、2010年（平成22年）は国勢調査、それ以外の2012年（平成24年）までは「原村の住民基本台帳人口（10月の人口）」、2015年（平成27年）年以降は社人研推計値（平成25年3月推計）より作成

図 4-4 一人当たり医療費の推計

表 4-1 年齢別一人当たり医療費（平成24年度国民医療費）

	65歳未満 一人当たり医療費 (万円)	65歳以上 一人当たり医療費 (万円)
2005年度(H17)	15.6	66.9
2006年度(H18)	15.4	66.0
2007年度(H19)	15.8	66.6
2008年度(H20)	15.9	67.3
2009年度(H21)	16.3	68.8
2010年度(H22)	16.9	70.3
2011年度(H23)	17.5	72.1
2012年度(H24)	17.7	71.7

3. 原村の福祉への影響

福祉への影響を特別養護老人ホームの整備床数と待機者数の推移で見ると、高齢化に伴って整備床数は増加していますが、各年とも約 30～40 人の待機者が発生しています。

今後、原村でも 85 歳以上の高齢者が年々増加し、2040 年（平成 52 年）には 743 人と 2010（平成 22 年）の約 2 倍に増加すると推計されており、特別養護老人ホームの需要が更に増えていくことが予想されます。

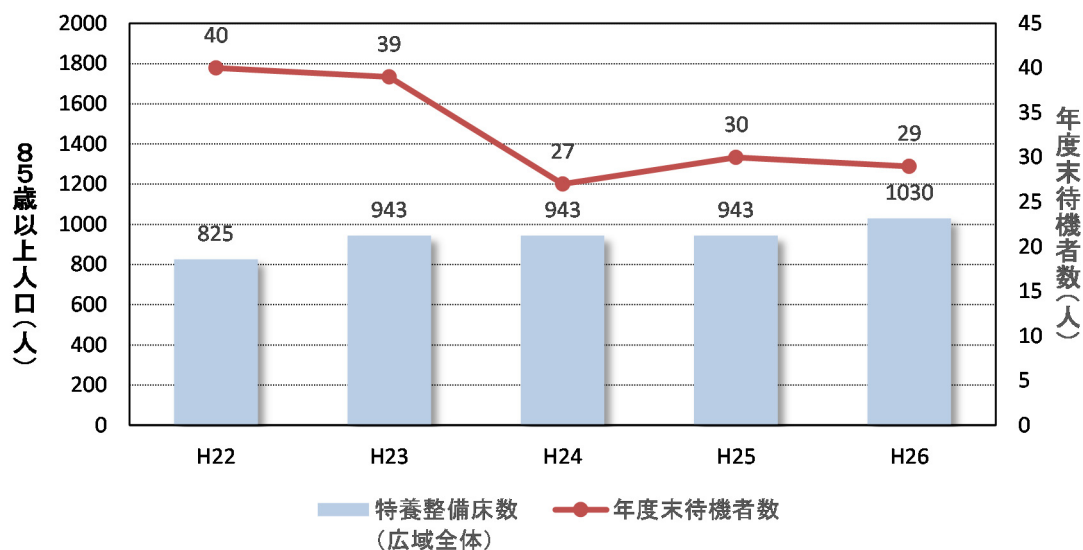


図 4-5 広域全体の特別養護老人ホームの整備床数と年度末待機者数の推移

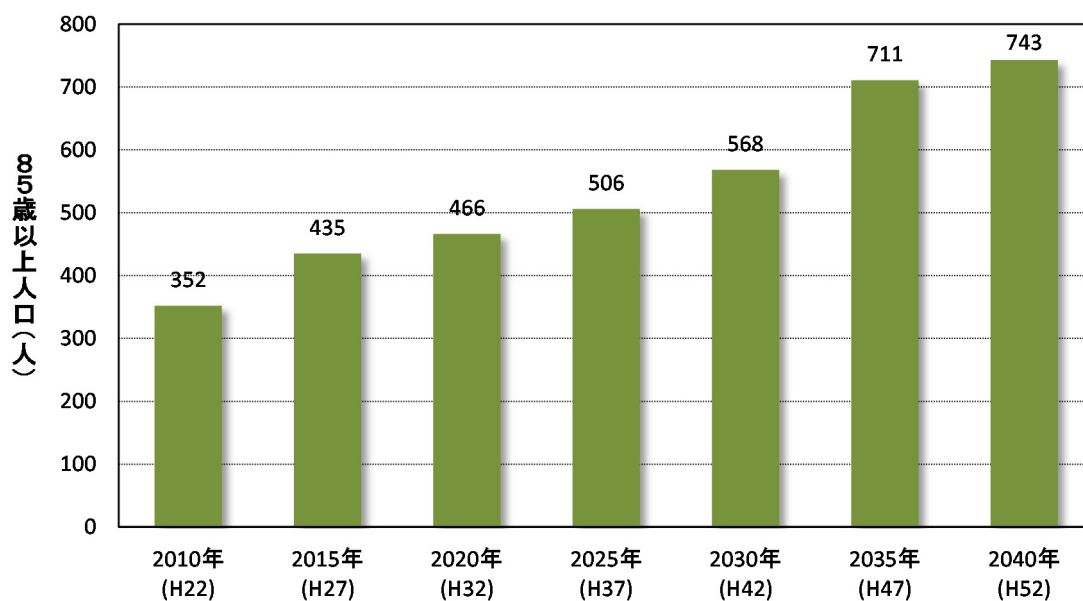


図 4-6 原村の 85 歳以上人口の将来推移

4. 原村の地域活動等への影響

地域活動等への影響を消防団の年齢別団員数で見ると、消防団で最も多いのは25～29歳の51人で、続いて30～49歳の49人と、若い世代が中心となって構成されています。

今後、若い世代が減少していくことで、こうした地域の若い世代によって行われていた活動の運営が難しくなっていくことが予想されます。

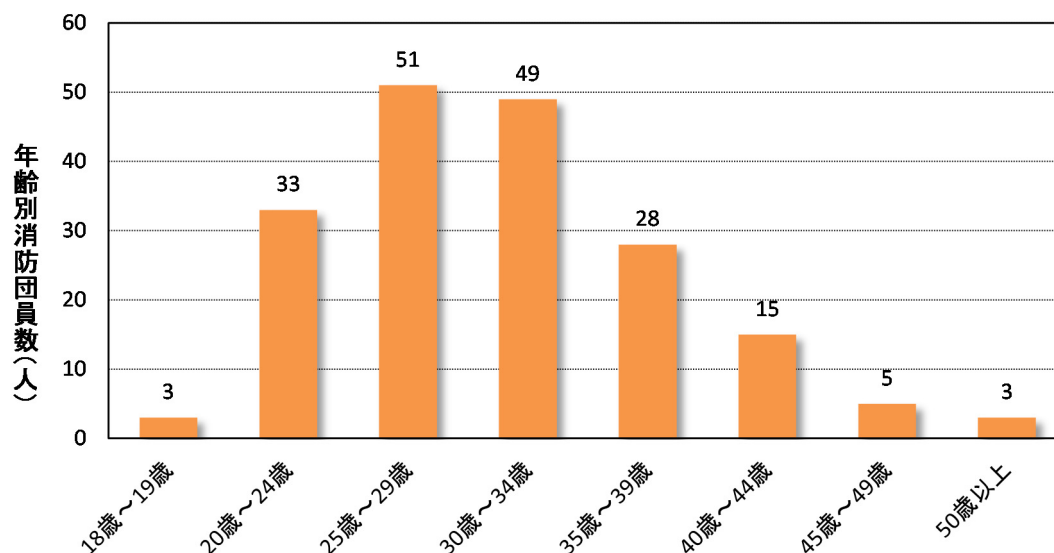


図 4-7 原村の年齢別消防団員数

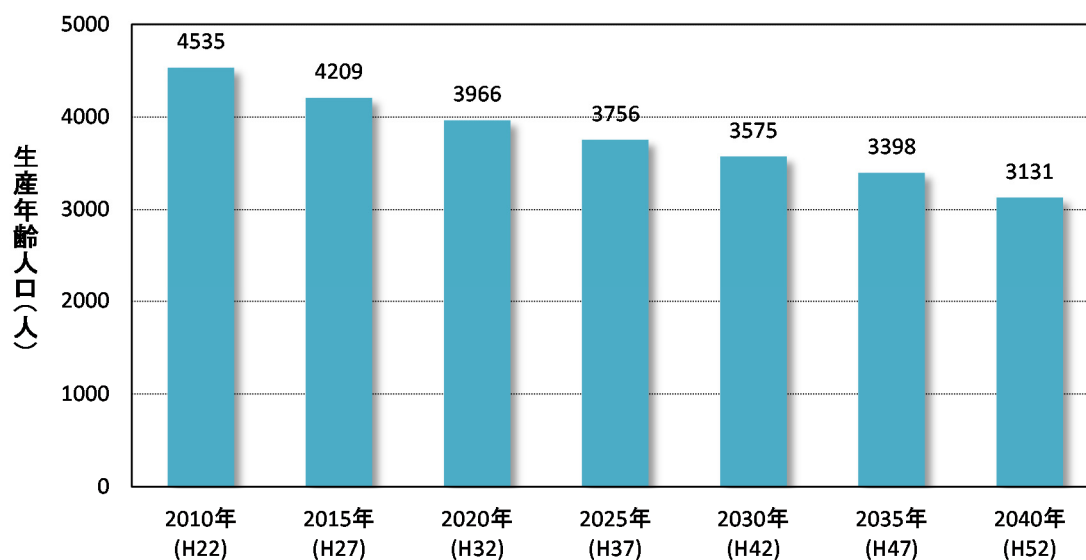


図 4-8 原村の生産年齢人口の将来推移

第5章 原村の人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

～ ゆるやかに進行する人口減少 ～

本村においては、2010年（平成22年）の7,573人をピーク※にゆるやかに人口減少が始まっています。また、1990年（平成2年）には老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が進展しています。

（p2：図 2-1） 多くの転入者に支えられ人口は増加傾向にありましたが、高齢化により死亡数が年々増加し自然減数が増加することで、今後はゆるやかに人口が減少していくことが見込まれます。（p5：図 2-6 p6：図 2-7）

※国勢調査年次におけるピーク

～ 高齢化による自然減 ～

自然動態については、1996年（平成8年）以降、出生数を死亡数が上回り自然減に転じており、その後は出生数はほぼ一定で推移しているものの、死亡数が増加し自然減が拡大していました。ただし、近年では出生数と死亡数はともにほぼ一定で推移し、自然減数の拡大が収束しています。（p7：図 2-8）

合計特殊出生率は2008～2012年では1.55と全国よりも高くなっていますが、人口置換水準の2.07よりは低く、また、近年では出生のピークが遅くなっており晩産化の傾向にあります。

ただし、本村の未婚率は全国と比べて低く（＝婚姻率が高く）、出生に関する強みの面もあります。（p8：図 2-10、図 2-11 p9：図 2-12）

～ 多くの転入者、一方で若者は流出 ～

社会動態については、1985年（昭和60年）以降、2013年（平成25年）を除き社会増が続いています。（p10：図 2-13）

年齢階級別に人口移動の状況を見ると、15歳～19歳の若者が大幅に流出している状況にありますが、それ以降の年代では基本的に転入超過にあります。男性では30～34歳と55～59歳以降の定年を迎える世代が多く転入しており、女性では25～29歳の子育て世代も多く転入しており、人口増加へプラスの要因も多くあります。（p11：図 2-15）

転出入の内訳を地域ブロック別に見ると、以前は関東からの転入超過が多くを占めていましたが、近年では関東からは減少し、一方で近畿からの転入が増加しています。（p13：図 2-17）

～ 担い手不足が懸念される地域経済、恵まれた子育て環境 ～

本村の産業は農業に大きく特化しており、ペンションなどの宿泊業も多くなっています。しかし、ともに就業者の高齢化が進展しており、また農業では耕地面積や農家数が年々減少しており、今後の担い手不足の懸念があります。（p19：図 2-24、p20：図 2-25）

子育て環境は、本村内には保育所が1カ所、小学校、中学校ともに1校ずつがあり、待機児童も発生しておらず、比較的恵まれた環境にあります。（p25：図 2-35）

～ さらなる高齢化の進展 ～

将来人口推計による自然増減と社会増減の影響度は、自然増減の影響度が「2」、社会増減の影響度が「1」となっており、ともに影響度はあまり大きくなく、現在の状況で既に人口減少に対して負の要素は少ないと言える状況です。(p41：表 3-1)

ただし、若者は多く流出し、転入者の多くを高齢者が占めていることから、今後高齢化が更に進展し、社人研推計では2060年（平成72年）には高齢化率が40.9%になると見込まれます。(p43：表 3-4)

～ 現役世代の負担増加、高齢化社会への備え ～

人口の変化が将来に与える影響では、今後生産年齢人口が減少していくことによって歳入は減少し、一方で高齢化の進行に伴って社会保障費等の歳出は増加していくことが予想されます。また、歳入が減少することで、インフラの維持などまちを維持していく上で必要となる資金の捻出が難しくなっていく懸念があります。(p44：図 4-1、図 4-2 p46：図 4-4)

今まで取り組んできた施策効果が発揮されており、人口維持・増加にプラスの要因が多くありますが、それでも今後はゆるやかに人口が減少していくと見込まれており、若者の村外への流出による活力低下や、更なる高齢化の進展への対応が課題となっています。

(2) 目指すべき将来の方向

現状と課題を踏まえ、本村が取り組むべき人口減少への対応は、大きく次の2つの方向性が考えられます。

1つは出生率を高めて出生数を増加させることによって人口減少に歯止めをかけ将来の人口構造を変えていくことであり、もう1つは若者の流出・更なる高齢化への対応として、若者のUターンの促進や恵まれた子育て環境等を活かしたIターン等の転入者・定住者の増加を図っていくことであります。

こうしたことから、人口減少に取り組む基本的視点と方向性として、次の3つを掲げます。

《人口減少に取り組む基本的視点と方向性》

① 出生率を高め、少子化による自然減の拡大に歯止めをかける

→安心して子どもを産み育てられる環境を整備する

現在の出生率1.55で推移した場合、自然減が更に進みます。

出生率を高め人口を維持するためには、若者の就労の場を確保し、結婚・出産・子育て環境づくりを進め、子どもを産み育てたいという人の希望を叶えられる環境を整備する必要があります。

また、子育て環境を整えることで、若い世代が本村への魅力を感じ、Uターンや移住が促進されることが期待されます。

② 若い世代の流出を抑え、持続発展可能なまちを目指す

→若者を中心とした世代がUターンできる環境を整備する

20歳代を中心に多くの若者が流出しており、その後ほとんどが本村へ帰ってきません。

若い世代が減少することに伴って出生数も減少し、働き手が減ることで地域経済の面でも大きな影響があります。

持続発展可能なまちを目指すためには、若い世代が本村へ戻ってきたくするような、本村へ住み続けたいと思える生活環境づくり、若い世代を呼び込めるような環境を整備する必要があります。

③ 本村の強みを生かして、幅広い年齢層の転入者を増やす

→生産年齢人口の定住を促進するような環境を整備する

本村では転入超過の傾向が続いていますが、転入者の多くは定年を迎えた比較的高齢の世代が占めています。今後はこの傾向を持続発展させていくとともに、若い世代の転入者も増加させていくことが必要です。

18歳になるまでの子どもの医療費無料化や待機児童ゼロの育児環境、恵まれた自然環境等、既に若い世代の定住者を呼びこむための要素を多く備えています。

これらの本村の強み・魅力を更に活用・向上させ、転入・定住したくなる環境を整備していく必要があります。

2. 人口の将来展望

目指すべき将来の方向を踏まえ次のとおり目標値を設定し、原村の将来人口を展望します。

■合計特殊出生率

2025年（平成37年）までに1.84（県民希望出生率）、その後は2035年（平成52年）までに2.07（人口置換水準）まで上昇させることを目指します。

■純移動率

現在の転入超過の傾向を維持しつつ、20～49歳の転入超過を2060年まで各5年間で5%ずつ増加させることを目指します。（＝20～49歳のUターンの増加を目指します。）

一定の政策を講じることで上記のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善すれば、2060年の人口は6,548人となり、社人研推計と比較して約1,400人の人口減少の抑制が見込まれます。

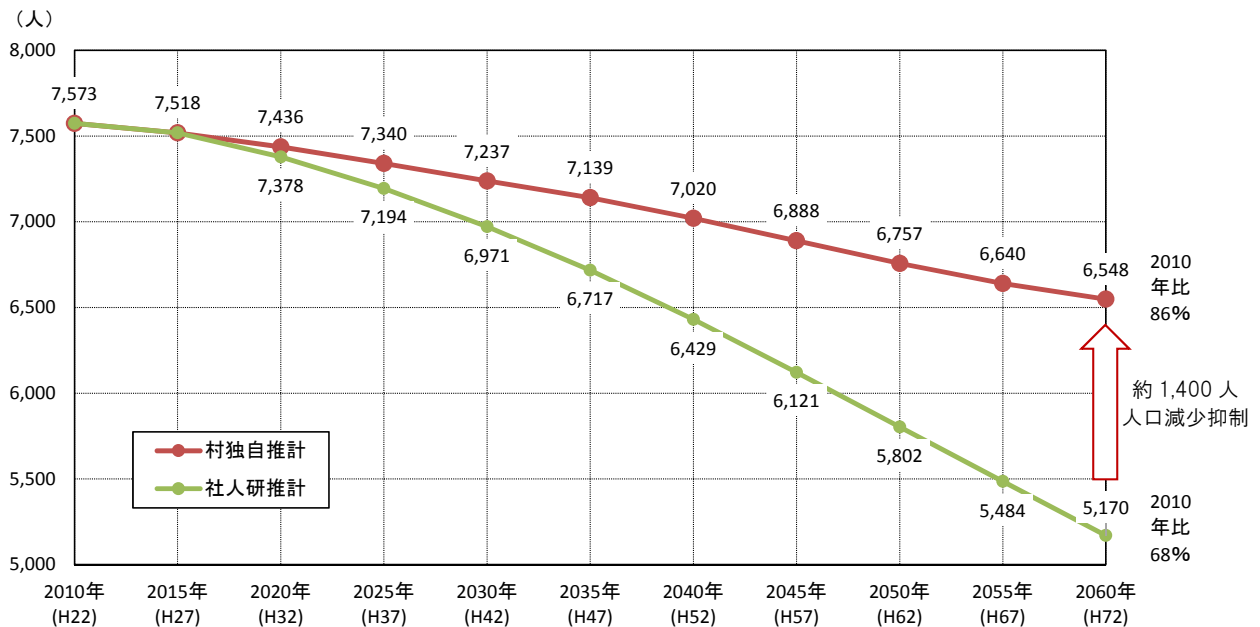


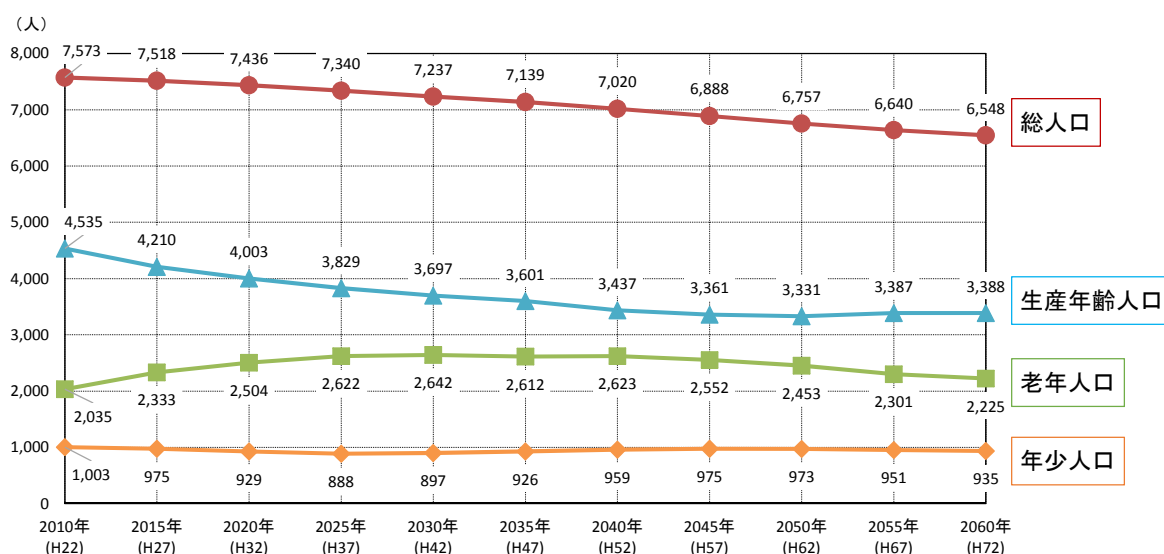
図 5-1 原村の人口の推移と長期的な見通し

表 5-1 村独自推計と社人研推計の年齢3区分別人口

	2010年(H22)	2025年(H37)		2060年(H72)	
	基準年	村独自推計	社人研推計	村独自推計	社人研推計
総人口(人)	7,573	7,340	7,194	6,548	5,170
年少人口(人)	1,003 13%	888 12%	817 11%	935 14%	528 10%
生産年齢人口(人)	4,535 60%	3,829 52%	3,755 52%	3,388 52%	2,530 49%
老年人口(人)	2,035 27%	2,622 36%	2,622 36%	2,225 34%	2,112 41%

※推計のため、端数処理等で年齢3区分別人口の合計と総人口が一致しないことがある

村独自推計における年齢3区分別人口の推移では、出生率が改善することで年少人口は約900人程度で推移し、生産年齢人口は2050年までは減少しますがUターンが増加することで2055年以降は増加に転じます。生産年齢人口の増加にともない高齢化率は2040年の37.4%をピークにその後は減少する見込みです。



※推計のため、端数処理等で年齢3区分別人口の合計と総人口が一致しないことがある

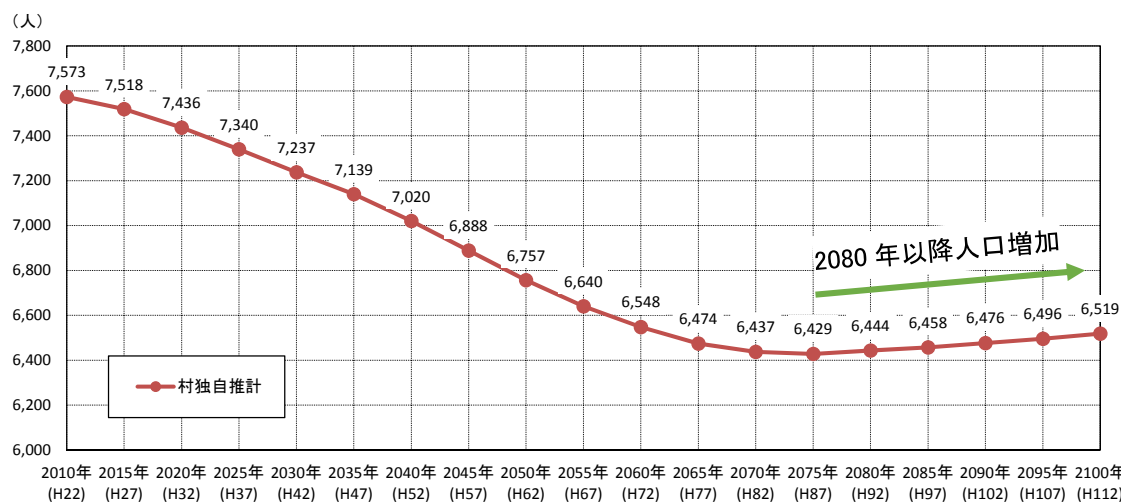
図 5-2 村独自推計における年齢3区分別人口の推移

表 5-2 村独自推計における年齢3区分別人口比率

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
年少人口	13.2%	13.0%	12.5%	12.1%	12.4%	13.0%	13.7%	14.2%	14.4%	14.3%	14.3%
生産年齢人口	59.9%	56.0%	53.8%	52.2%	51.1%	50.4%	49.0%	48.8%	49.3%	51.0%	51.7%
老年人口	26.9%	31.0%	33.7%	35.7%	36.5%	36.6%	37.4%	37.1%	36.3%	34.7%	34.0%

【参考：2100年までの長期推計】

2100年までの長期推計では、総人口は2075年まで減少を続けますが、2080年以降徐々に増加してくると見込まれます。



※村独自推計における2060年時点の合計特殊出生率(2.07)及び純移動率(0.07)がその後2100年まで一定と仮定した推計

図 5-3 2100年までの村独自長期推計